

# 富良野市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略

 <p>地域懇談会</p> <p>H26.9-11 H27.9-11</p>	 <p>総合戦略有識者会議</p> <p>H27.9-H28.2</p>	 <p>まちづくり講演会</p> <p>H26.12 H27.12 H28.2</p>
 <p>庁内中堅若手職員ワーキングチーム</p> <p>H26.12-H27.3</p>	 <p>庁内女性職員ワーキングチーム</p> <p>H26.12-H27.3</p>	 <p>総合戦略策定本部会議</p> <p>H27.4-H28.2</p>

平成 28 年 3 月  
北海道富良野市



## 目 次

### 第1部 <人口ビジョン編>

I. 富良野市人口ビジョンの概要	3
1. 人口ビジョン策定の背景と目的	3
2. 人口ビジョンの位置づけ	3
3. 人口ビジョンの対象期間	3
II. 人口の現状分析	4
1. 人口動向分析	4
2. 人口の自然増減の要因分析	10
3. 人口の社会増減の要因分析	17
III. 経済の現状分析	23
1. 雇用者数や付加価値額の分析	23
2. 経済構造の分析	26
3. 地域経済循環図	27
IV. 人口の将来見通し	28
1. 将来人口推計とシミュレーションの比較	28
2. 人口の将来展望	30
3. 人口経済分析に基づく総合戦略を考えるポイント	30

### 第2部 <総合戦略編>

I. 基本的な考え	33
1. 総合戦略の策定の趣旨	33
2. 第5次富良野市総合計画との連動	33
3. 総合戦略の計画期間	33
II. 基本戦略	34
1. 基本戦略の考え方	34
2. 基本戦略	35
3. 効果の検証	36
III. 個別戦略	37
1. 基本戦略1 「ひと」をつなぐ富良野戦略	37
2. 基本戦略2 「しごと」をつくる富良野戦略	44
3. 基本戦略3 「まち」を育てる富良野戦略	50
IV. 総合戦略策定の経過	56

### 第3部 <資料編>

1. 人口減少対策に関するアンケート調査報告書	59
2. 庁内女性職員ワーキングチーム報告書	73
3. 庁内中堅若手職員ワーキングチーム報告書	81
4. 富良野市総合戦略有識者会議設置条例・委員名簿	89



# 第1部 〈人口ビジョン編〉



# Ⅰ. 富良野市人口ビジョンの概要

## 1. 人口ビジョン策定の背景と目的

「896の市町村が消える前に何をすべきか！」平成26年8月、増田寛也編著による「地方消滅」は、全国の自治体に大きな論議を引き起こしました。国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成24年1月）によれば、平成22年（2010年）に1億2,806万人であった日本の総人口は、平成62年（2050年）には9,708万人、今世紀末の2,100年には4,959万人と、わずか100年足らずで現在の約40%、明治時代の水準まで急減すると推計されています。

あわせて富良野市の20歳から39歳までの若年女性人口は、平成22年（2010年）の2,614人から30年後の平成52年（2040年）には1,278人と半分以下になることが推計されており、「消滅可能性都市」と指摘されています。

国は、日本が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題の解決に向けて、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針である「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、及び今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、全国の地方自治体が、平成27年度中に人口維持をめざす「地方人口ビジョン」と、人口減少を克服する「地方版総合戦略」をとりまとめることとなりました。

本市においては、これら国の動きを受けて、本市の将来展望を提示する「富良野市人口ビジョン」を策定することにいたしました。

## 2. 人口ビジョンの位置づけ

「富良野市人口ビジョン」は、本市における人口の推移及び現状の分析、将来の人口推計を通じて、今後、本市が目指すべき方向を提示し、「富良野市総合戦略」の策定に資するものです。

## 3. 人口ビジョンの対象期間

富良野市人口ビジョンは、国の人口ビジョンの計画に合わせ、平成72年（2060年）を目途として策定します。

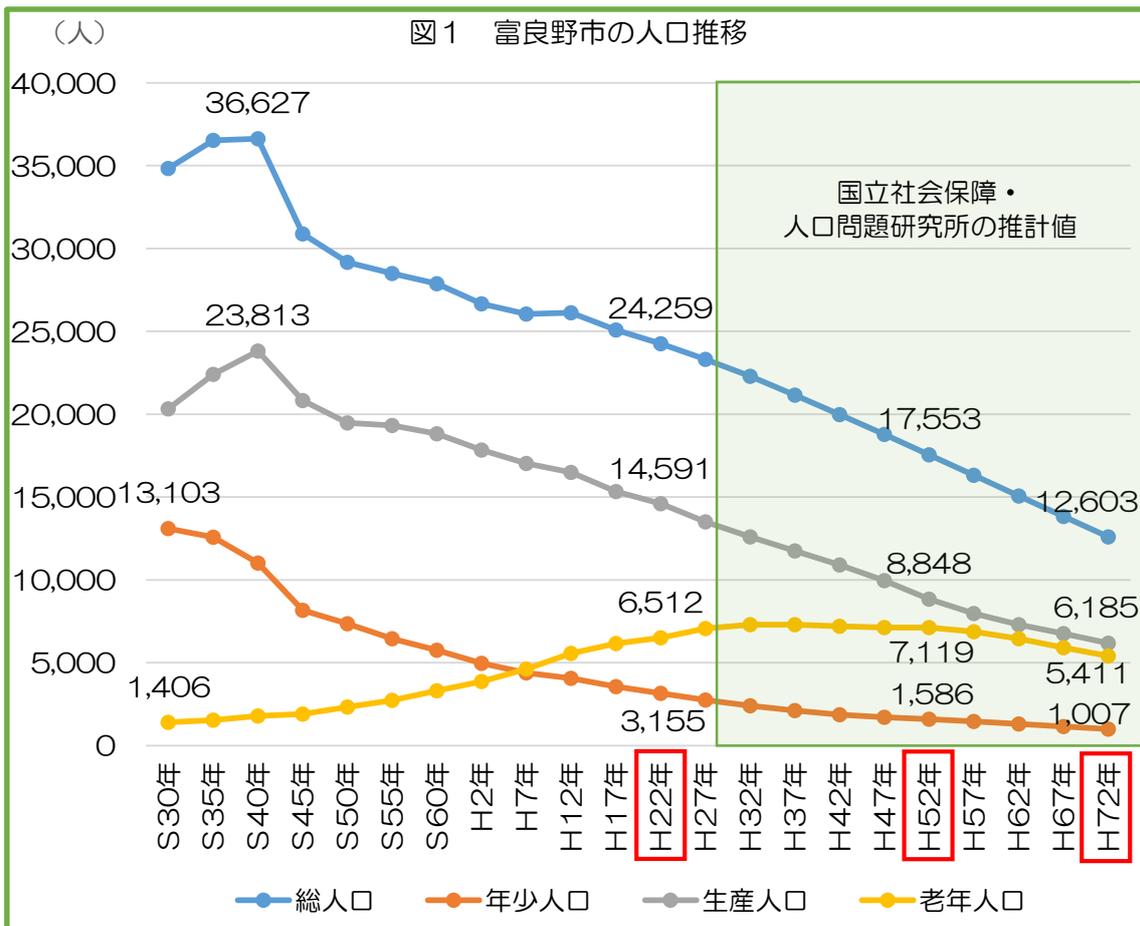
## II. 人口の現状分析

### 1. 人口動向分析

#### (1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と推計

富良野市の総人口は、昭和40年、合併前の富良野町と山部町の合計36,627人をピークに減少傾向にあり、平成22年時点では24,259人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成52年には17,553人、平成72年には12,603人となることが予想されています。

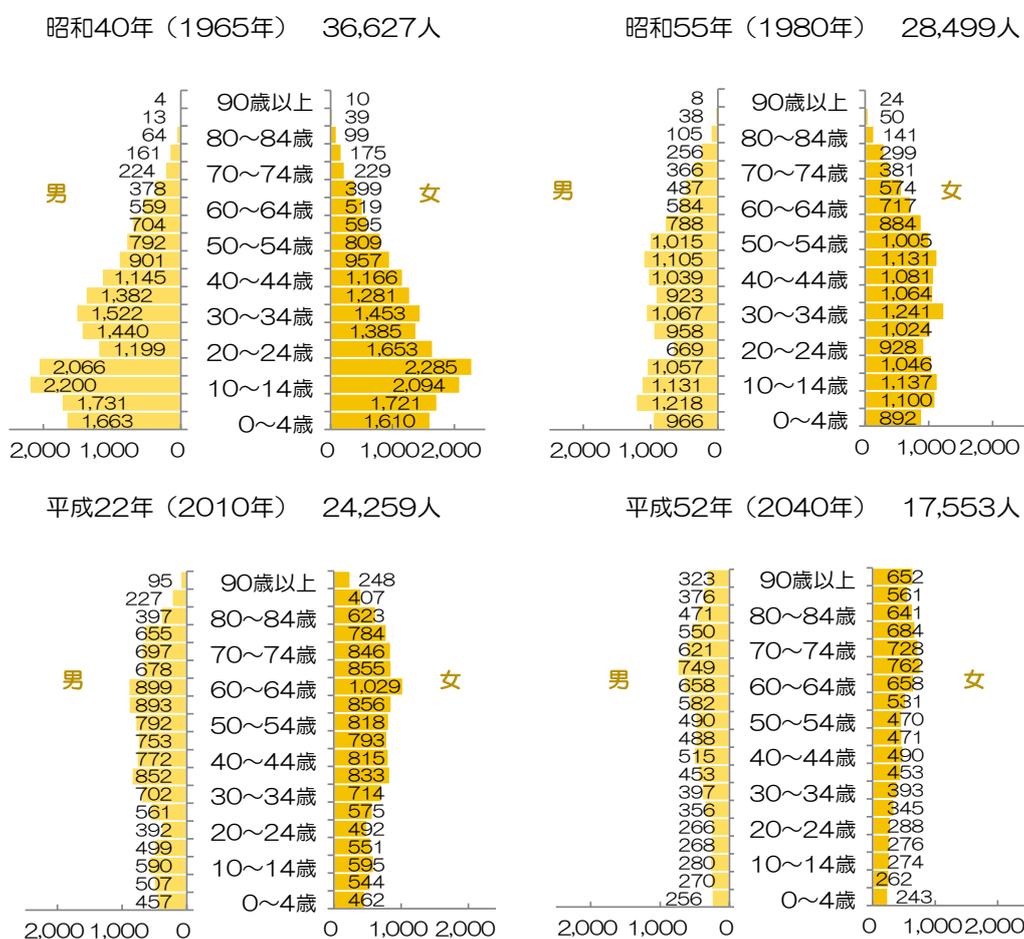
また、人口推計を年齢3区分別に見ると、15歳から64歳までの生産年齢人口は、平成22年の14,591人から平成72年には6,185人と半分以上となっています。また、14歳以下の年少人口では、平成22年の3,155人から平成72年には1,007人と3分の1にまで減少することが予想されています。一方、65歳以上の老年人口は一貫した増加傾向にあります。平成37年以降は微減傾向になることが予想され、1人の高齢者を1人の生産者で支える肩車式の構図となっています。



## (2) 人口構造の比較

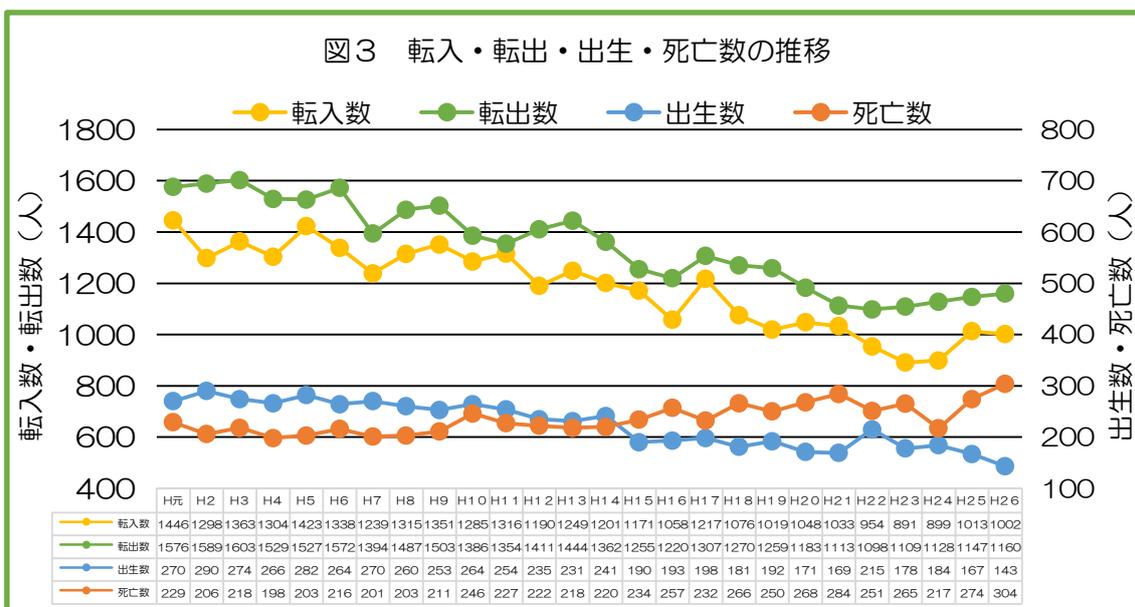
5歳年齢階級ごとの人口構造を昭和40年(1965年)、昭和55年(1980年)、平成22年(2010年)、平成52年(2040年)を確認するため、人口ピラミッド比較を行ったのが下の図です。人口ピーク時の昭和40年はピラミッド型になっていますが、昭和55年になると年少人口、生産年齢人口が大幅に減り、平成22年にはさらに平準化になっています。平成52年をみると老年人口の側に人数の多い世代が移行すると見込まれます。

図2 昭和40年(1965年)、昭和55年(1980年)、平成22年(2010年)、平成52年(2040年)の人口ピラミッド比較

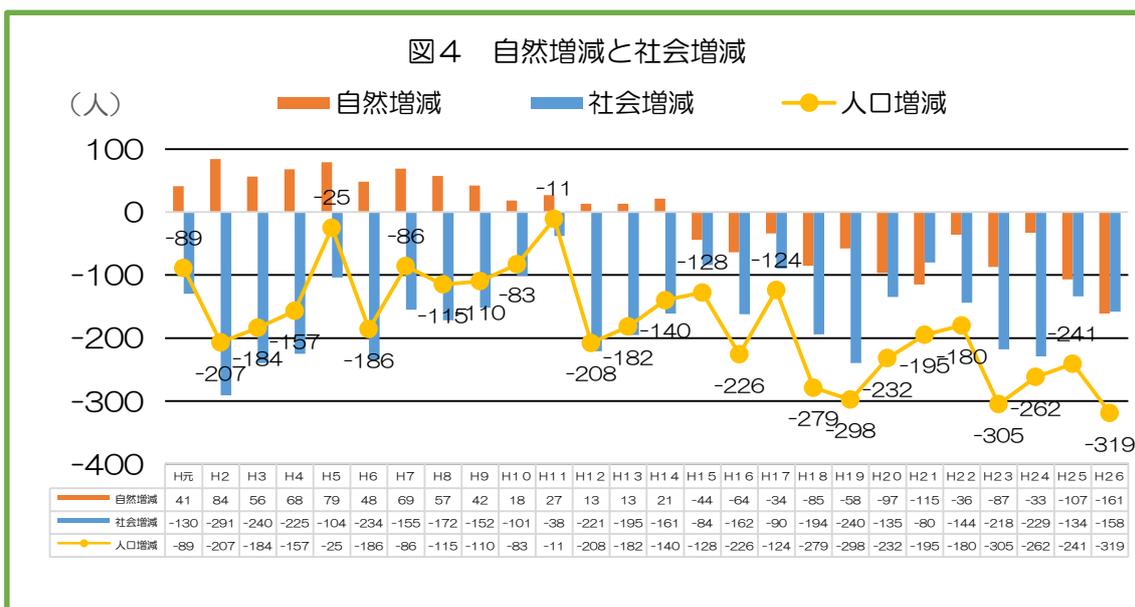


### (3) 転入・転出・出生・死亡数の推移

平成元年度から平成 26 年度までの転入数と転出数の推移では、毎年、転出数が転入数を上回っていることが、人口減少の大きな要因となっています。また、出生数と死亡数の推移では、平成 15 年度に死亡数と出生数が逆転して以来、死亡数が出生数を上回る状況が続いています。



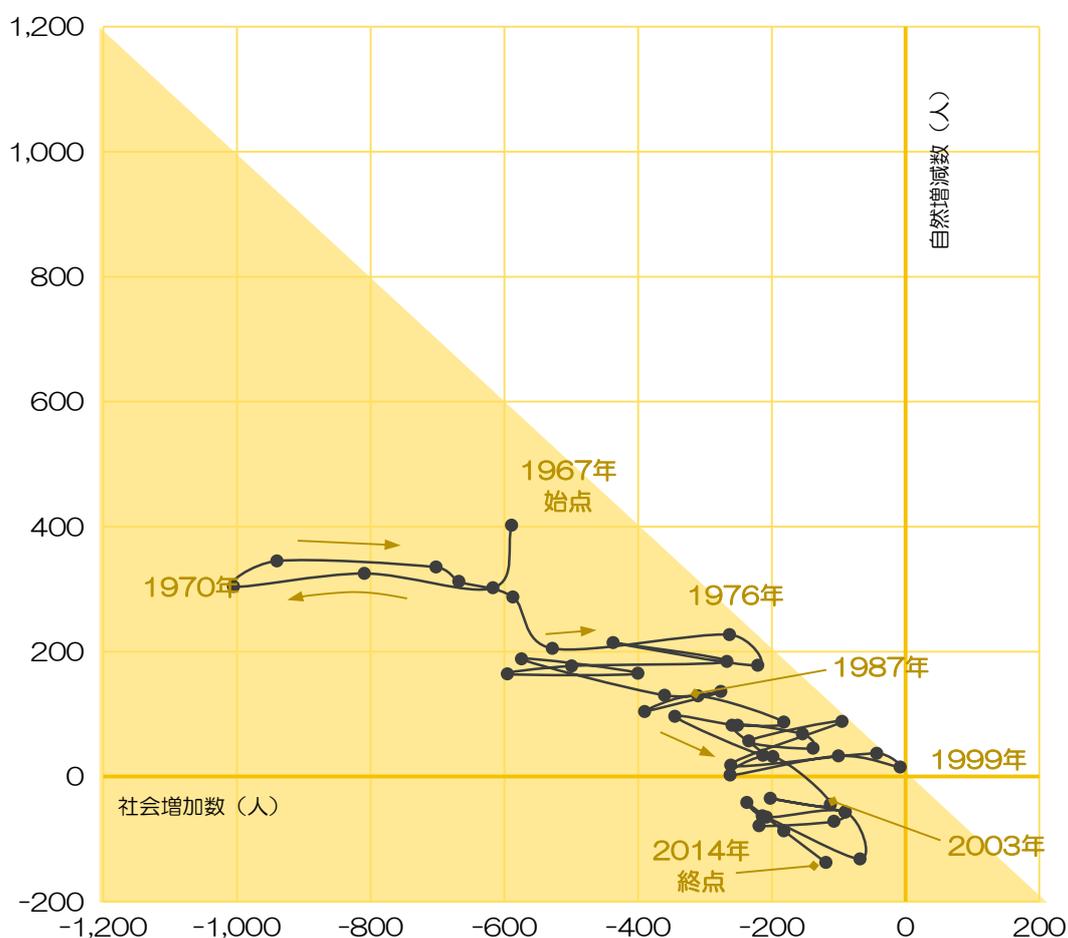
出生数から死亡数を差し引いた自然増減は、平成 15 年度以降マイナスとなり、転入数から転出数を差し引いた社会増減は、平成元年度からずっとマイナスとなっています。自然増減と社会増減を合わせた人口増減では、社会増減のマイナスが影響し、平成元年度以来ずっとマイナスとなっており、特に、平成 26 年度は 319 人の減となっています。



#### (4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

図5は、縦軸に自然増減数、横軸に社会増減数を示したものであり、右上に行くほど総人口は増え、左下に行くほど総人口が減ることが表されています。富良野市では、昭和45年代（1970年代）～昭和55年代（80年代）において、大きな社会減を自然増が補っていた関係でしたが、平成2年代（1990年代）～平成12年代（2000年代）においては、社会減の数が減ったにも関わらず、自然増の数が小さくなり、総人口全体は減少傾向のままとなっています。

図5 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

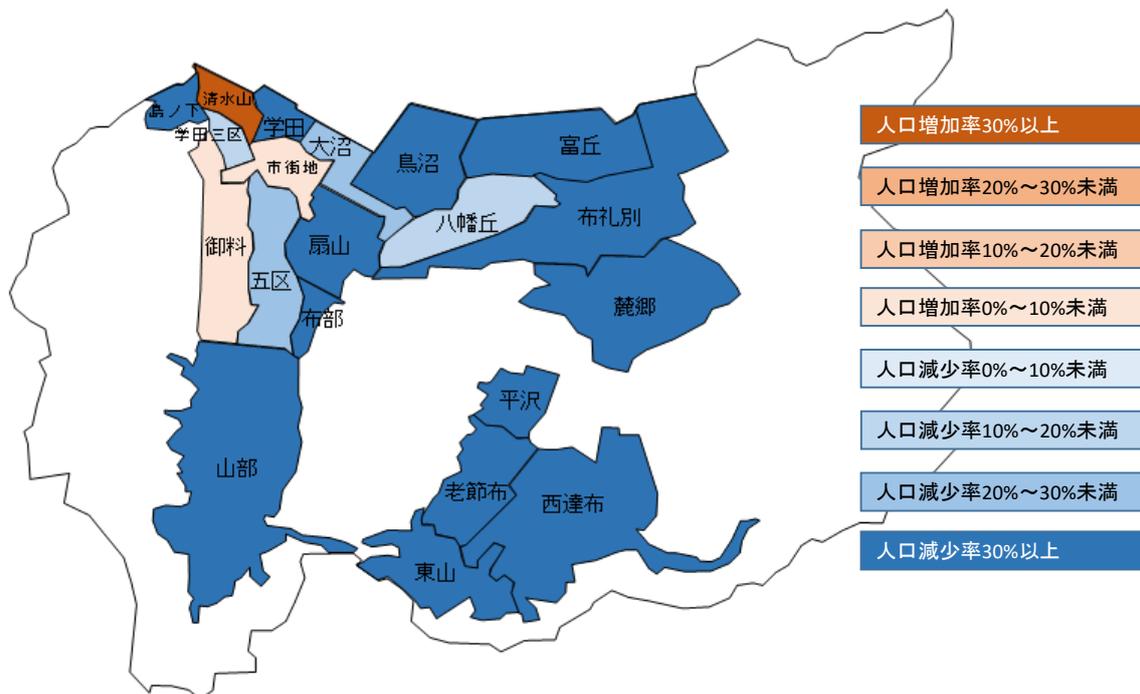


(出典) 自然増減は人口動態保健所・市区町村別統計、転入数・転出数は住民基本台帳に基づき作成

### (5) 地区別の人口増減率

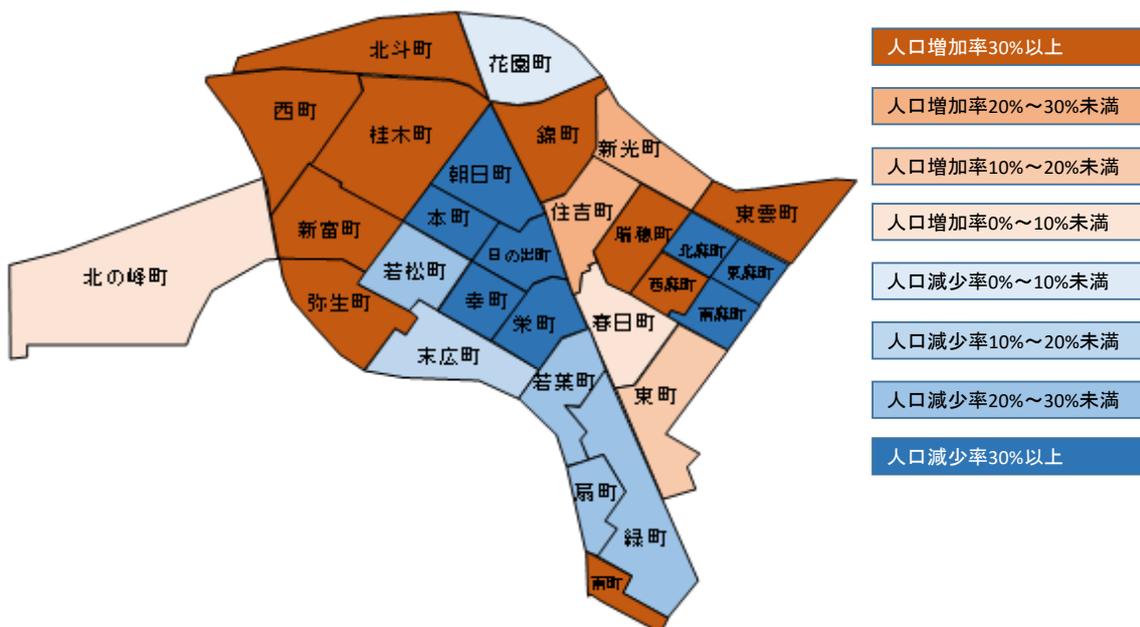
富良野市の地区別の昭和60年（1985年）から平成22年（2010年）までの25年間の人口増減率をみると、農村部では、多くの地区で30%以上の人口が減少しています。

図6 昭和60年から平成22年までの地区別増減率（富良野市全域）



一方、市街地の地区別人口増減率では、中心市街地や麻町地区で30%以上の人口が減少していますが、宅地開発等が行われた郊外部では、逆に30%以上の人口が増加しています。

図7 昭和60年から平成22年までの地区別増減率（市街地地区）



## (6) 地区別の人口推計

富良野市の地区別人口を1kmメッシュで推計すると、平成22年と比べて平成52年において人口の減少が多くなっていることがわかります。特に、農村部において人口が減少する地区が多くなっています。

図8 1kmメッシュの人口（平成22年時点）

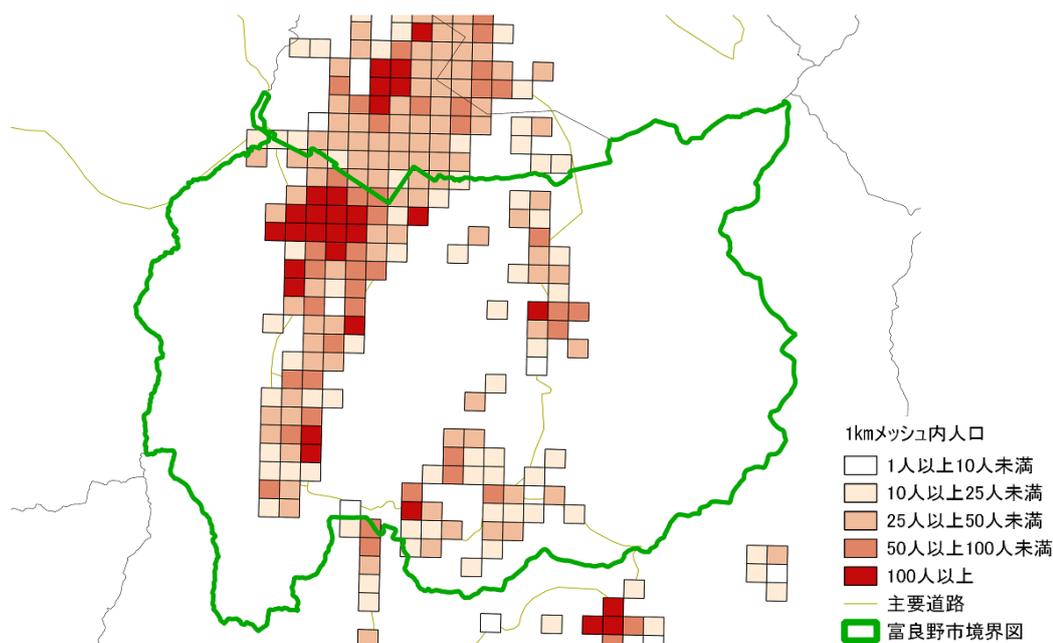
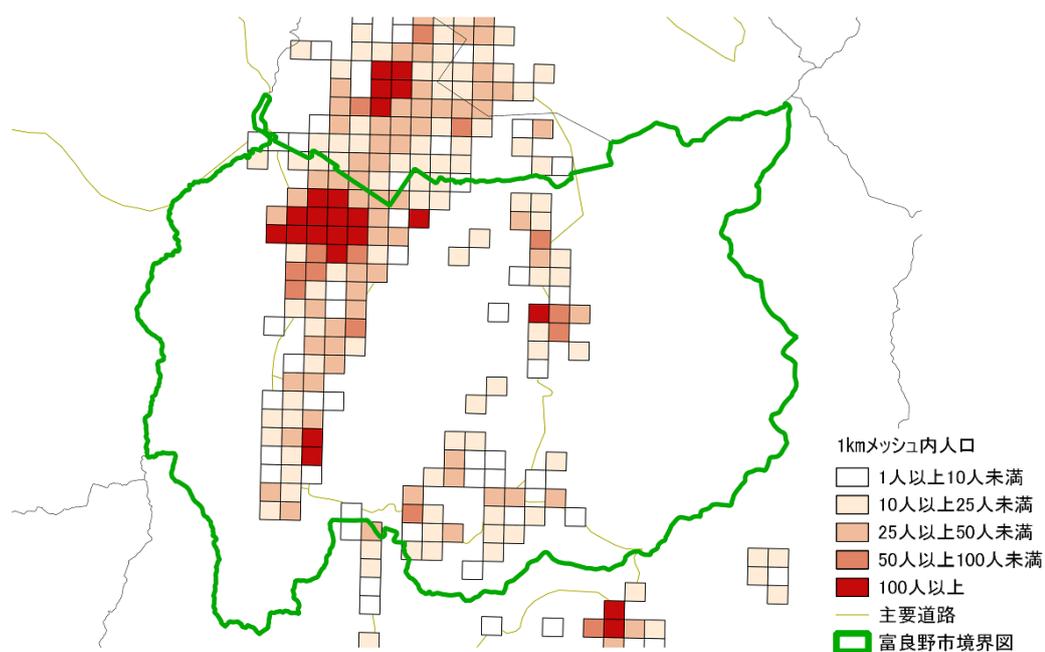


図9 1kmメッシュの人口（平成52年時点）



(出典) 国勢調査及び社人研推計を基に作成

## 2. 人口の自然増減の要因分析

### (1) 合計特殊出生率と出生数の推移

富良野市の合計特殊出生率（女性が一生涯で産む子どもの数を表す）は、北海道平均より高い値を維持しておりますが、減少傾向で推移してきました。近年、若干回復し、2008年～2012年の合計特殊出生率の平均値は1.44でした。

ただし、合計特殊出生率は回復したものの、出産適齢の女性数が減少しているため出生数自体は、前5年間の平均と比べて減少しております。

図10 出生数（5年平均値）及び合計特殊出生率の推移（バイズ推定値）

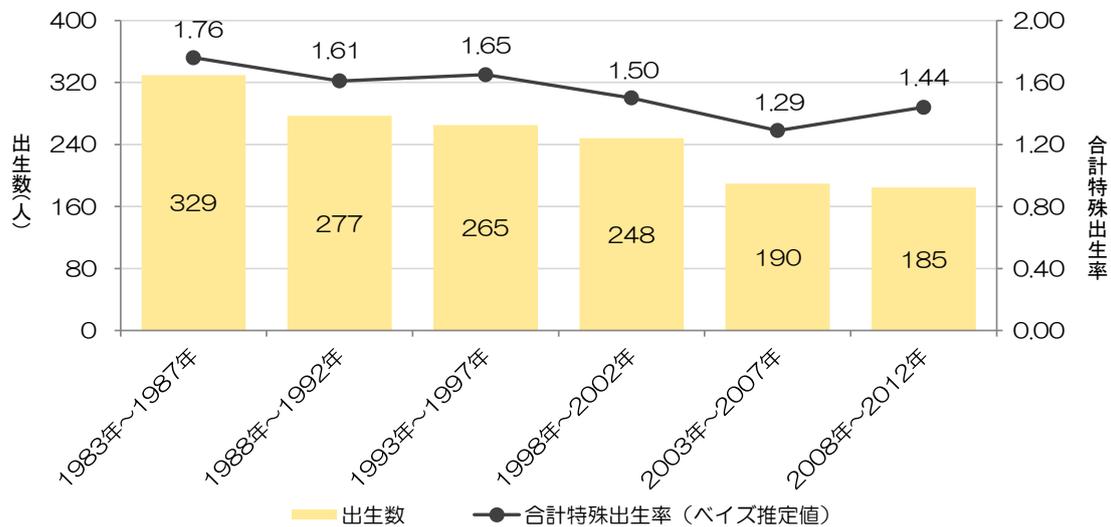


図11 合計特殊出生率の推移の比較（バイズ推定値）

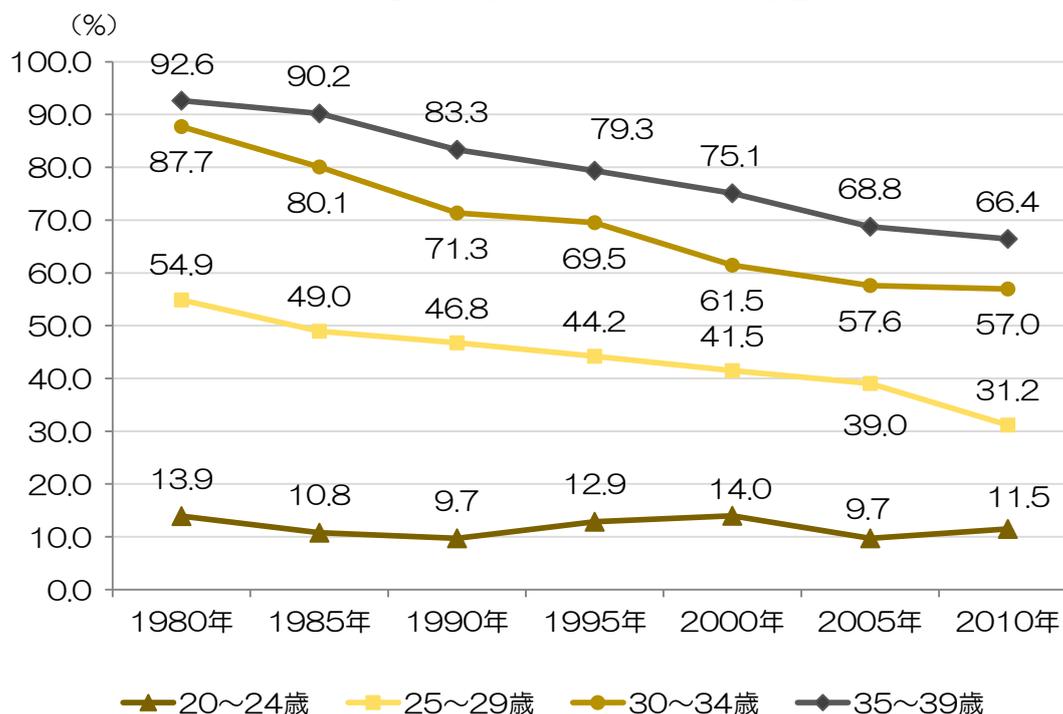
	1983年～1987年	1988年～1992年	1993年～1997年	1998年～2002年	2003年～2007年	2008年～2012年	
全国	1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38	
北海道	1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25	
<b>富良野市</b>	<b>1.76</b>	<b>1.61</b>	<b>1.65</b>	<b>1.50</b>	<b>1.29</b>	<b>1.44</b>	
近隣市町村	上富良野町	2.00	2.02	2.02	1.89	1.80	1.66
	中富良野町	1.85	1.71	1.87	1.69	1.53	1.52
	南富良野町	1.84	1.72	1.51	1.35	1.34	1.35
	占冠村	1.76	1.51	1.45	0.99	1.09	1.21
類似団体	旭川市	1.56	1.37	1.28	1.22	1.25	1.31
	士別市	1.74	1.54	1.49	1.48	1.45	1.36
	名寄市	1.78	1.74	1.61	1.51	1.59	1.52

（出典）人口動態保健所・市区町村別統計より作成

## (2) 有配偶率の推移

有配偶率は一般に年齢が高くなるにつれて高くなります。35～39歳の男性の有配偶率をみると、昭和55年（1980年）には92.6%でしたが、年々、晩婚化により有配偶率は減少し、平成22年（2010年）では66.4%となっております。なお、この男性有配偶率は、全国・全道平均の59.4%を上回っております。

図12 年齢階級別の有配偶率の推移（男性）



（出典）国勢調査より作成

図13 年齢階級別の有配偶率の比較（男性）

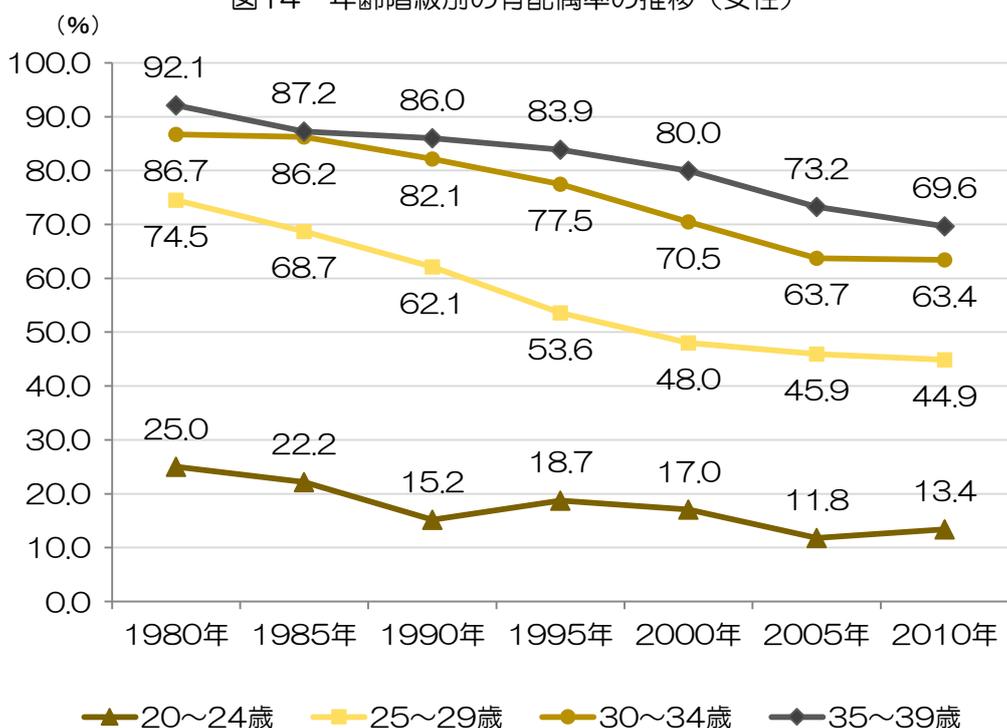
		全体 (15歳以上)	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
全 国	1980年	67.6	0.3	8.1	44.1	77.0	89.4
	2010年	59.9	0.3	5.5	26.2	49.0	59.4
北海道	1980年	69.7	0.5	11.9	53.4	81.8	91.1
	2010年	61.5	0.3	6.4	28.6	50.0	59.4
富良野市	1980年	74.3	0.5	13.9	54.9	87.7	92.6
	2010年	67.6	1.0	11.5	31.2	57.0	66.4

（出典）国勢調査より作成

一方、女性の35歳から39歳までの有配偶率では、昭和55年（1980年）の92.1%から平成22年（2010年）には69.6%まで減少しております。なお、この女性有配偶率は、全国平均68.6%、全道平均63.8%を上回っております。

日本社会の少子化は、晩婚化、晩産化による出生率の減少が一つの要因となっています。

図14 年齢階級別の有配偶率の推移（女性）



（出典）国勢調査より作成

図15 年齢階級別の有配偶率の比較（女性）

		全体 (15歳以上)	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
全 国	1980年	64.0	0.9	21.9	74.5	88.0	90.2
	2010年	55.9	0.6	9.3	36.2	59.7	68.6
北海道	1980年	65.0	1.4	25.4	73.2	86.5	89.2
	2010年	54.2	0.6	10.3	36.4	57.1	63.8
富良野市	1980年	67.2	1.1	25.0	74.5	86.7	92.1
	2010年	58.2	0.9	13.4	44.9	63.4	69.6

（出典）国勢調査より作成

### (3) 結婚に対する意識

富良野市の18歳から39歳までの若年世代に対し、結婚や子育てに関するアンケート調査を実施しました。

#### ①調査対象標本数

平成27年4月10日現在の住民基本台帳に登録されている18歳から39歳までの2,600人の中から無作為に抽出した1,200人

#### ②調査方法

郵送配布・郵送回収

#### ③調査期間

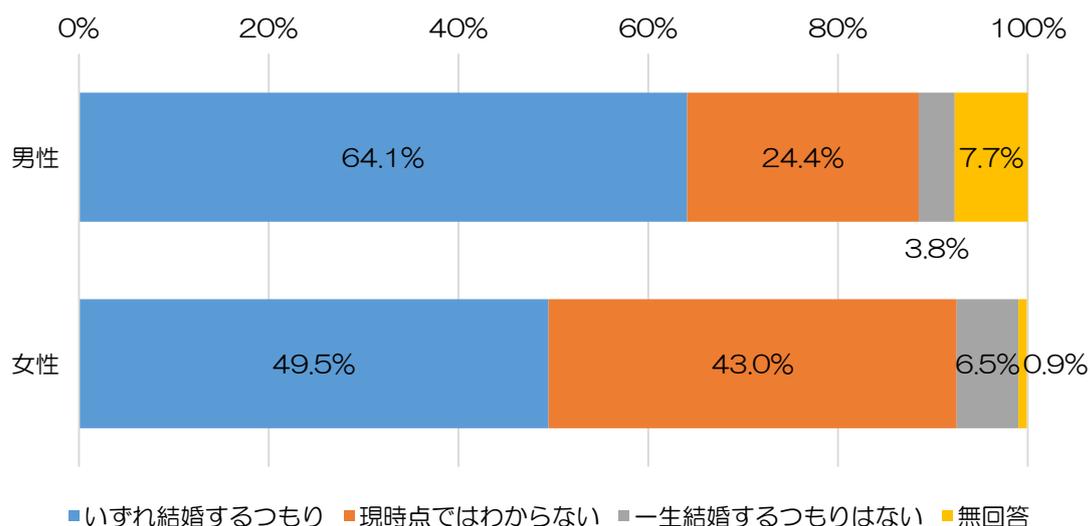
平成27年4月20日から5月1日まで

#### ④回収状況

回収数：363件 回収率30.3%

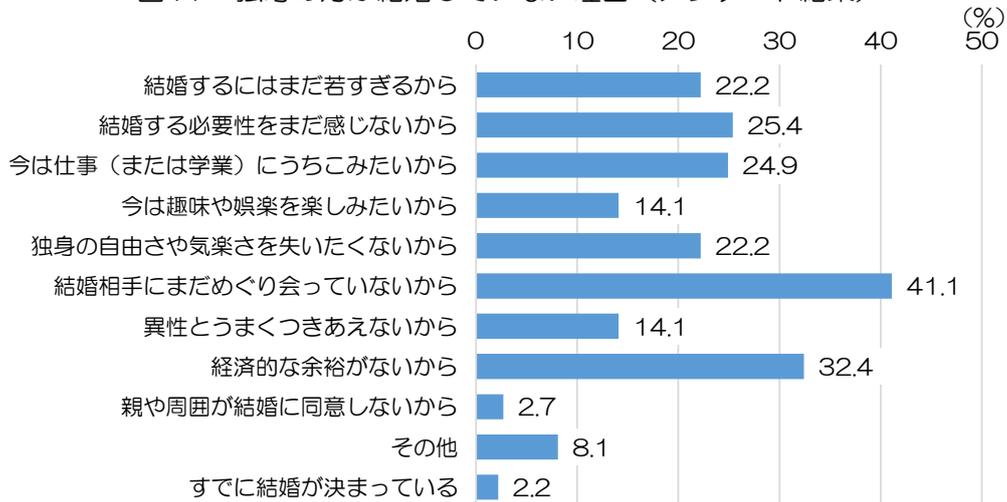
現在、独身の方に対して、結婚に対する考えを聞いたところ、「一生結婚するつもりはない」と回答した人は、男性で3.8%、女性で6.5%の結果となり、9割以上の方は、結婚に対して何らかの意思はあることが想定されます。

図16 現在独身の方の結婚に対する考え（アンケート結果）



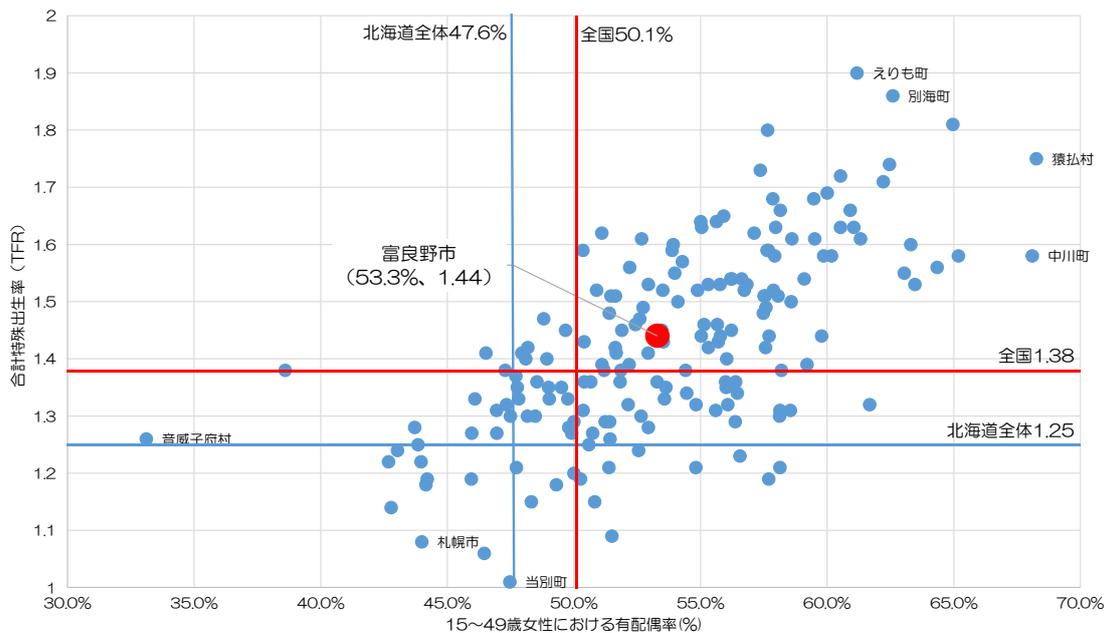
独身の方に対して、現在、独身でいる理由についてたずねたところ、「結婚相手にまだめぐり合っていないから」が41.1%と最も多く、次に、「経済的な余裕がないから」が32.4%、「結婚する必要性をまだ感じないから」が25.4%となっています。

図17 独身の方が結婚していない理由（アンケート結果）



北海道の市町村における有配偶率と合計特殊出生率の関係を示したものが下記の図であり、有配偶率が高くなるにつれて合計特殊出生率も高くなる相関関係にあることから、有配偶率の向上は、合計特殊出生率の向上に寄与すると見込まれます。

図18 15～49歳女性における有配偶率と合計特殊出生率の相関図

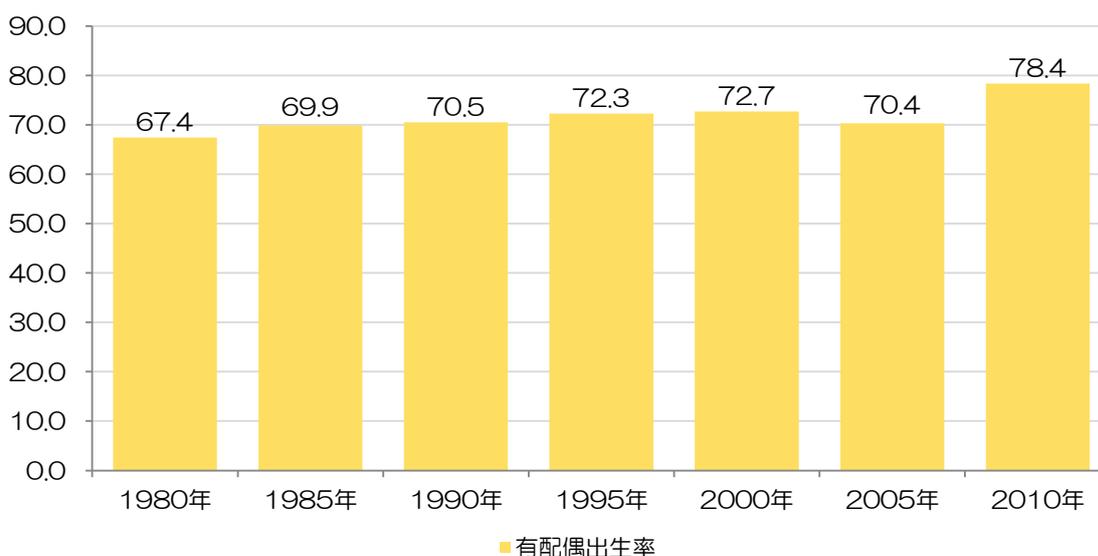


(注) 有配偶率 = 15～49歳女性有配偶者数 ÷ 15～49歳女性総数 (配偶関係)  
 総数、有配偶者数…平成22年国勢調査  
 合計特殊出生率…平成20年～平成24年人口動態保健所・市町村別統計 (バイズ推定値)

#### (4) 有配偶出生率の推移

有配偶出生率とは、15～49歳の有配偶の女性が1年間で産んだ子どもの数を数値化したもので、有配偶の女性が持つ子どもの数の指標の1つであります。有配偶出生率をみると、ほぼ安定かわずかに上昇しており、有配偶者が持つ子どもの数には大きな変化はみられません。

図19 15～49歳の有配偶出生率(人口千対)の推移



(出典) 国勢調査、人口動態保健所・市区町村別統計より作成  
有配偶出生率：出生数／15歳～49歳の女性の有配偶者数により算出

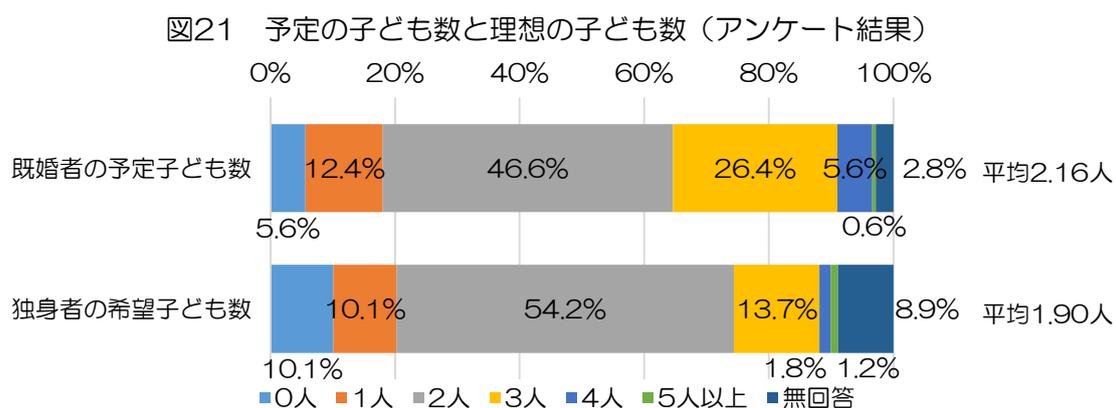
図20 年齢5歳階級別有配偶出生率(人口千対)の比較

		全体(15～49歳)	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
全 国	2000年	77.2	673.6	360.3	230.5	136.3	40.6
	2010年	81.5	820.7	399.2	248.1	161.8	68.0
北海道	2000年	67.2	663.1	331.5	203.8	119.1	35.9
	2010年	74.7	747.7	378.8	226.7	143.6	60.0
富良野市	2000年	72.7	500.0	319.3	206.7	121.6	46.2
	2010年	78.4	600.0	318.2	247.9	184.8	50.3

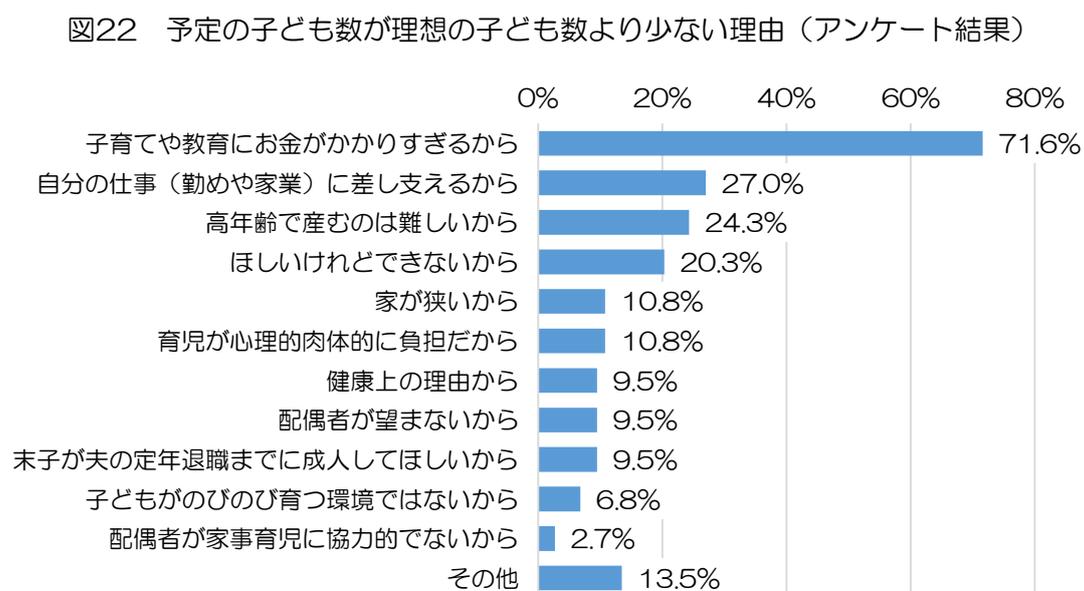
(出典) 国勢調査、人口動態保健所・市区町村別統計より作成  
有配偶出生率：母の年齢階級毎の出生数／年齢階級ごとの女性の有配偶者数により算出。

若年者アンケートによると、既婚者の予定子ども数（現在持つ子どもの数＋将来持つ予定の子ども数）をたずねたところ、「2人」が最も多く46.6%でした。次いで「3人」が26.4%であり、平均では2.16人でした。一方、独身者に対して持ちたい希望の子ども数（理想子ども数）をたずねたところ、既婚者より少ない平均1.90人でした。

なお、既婚者には、さらに「もし子どもを持つための障がいがない場合持ちたい子どもの数（理想子ども数）」をたずねており、その平均は2.57人であり、予定子ども数を0.41人上回りました。



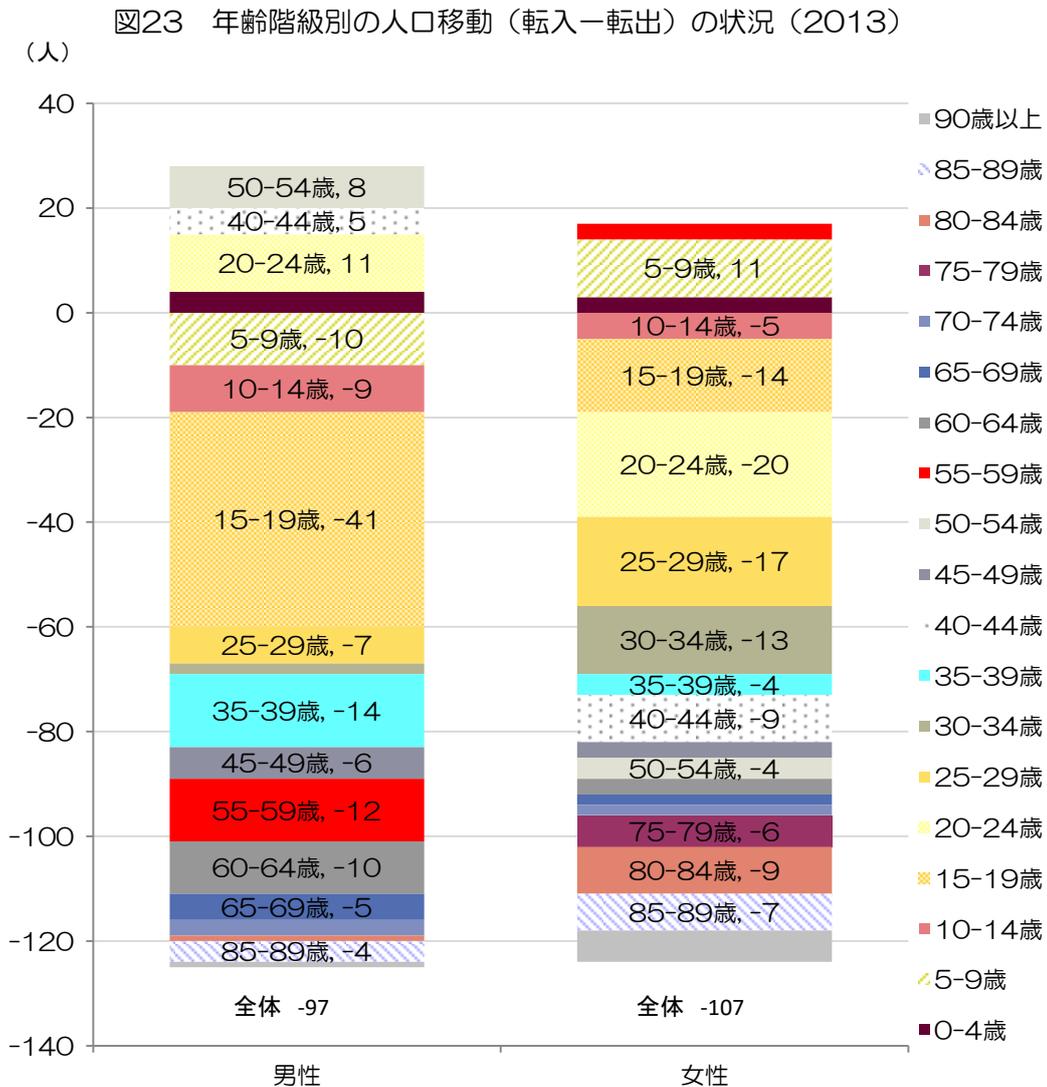
予定の子ども数が理想の子ども数より少ない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も高く71.6%でした。次いで、「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」が27.0%であり、子育てに対する金銭的負担感が大きいことが見てとれます。



### 3. 人口の社会増減の要因分析

#### (1) 年齢階級別の人口移動の状況

住民基本台帳による平成25年度（2013年度）の年齢5歳階級別の人口動態をみると、転入超過の年齢階級は、男性においては、0～4歳、20～24歳、40～44歳、50～54歳で、女性においては0～4歳、5～9歳、55～59歳で見られます。それ以外の年齢階級では転出超過が目立ち、男性においては、特に15～19歳で転出超過数が41名と最も大きくなっています。女性においては、15～19歳、20～24歳、25～29歳、30～34歳の年齢階級で、それぞれ10名以上の転出超過となっています。また、80歳以上の高齢者にも転出超過がみられます。



## (2) 地域別の人口移動の状況

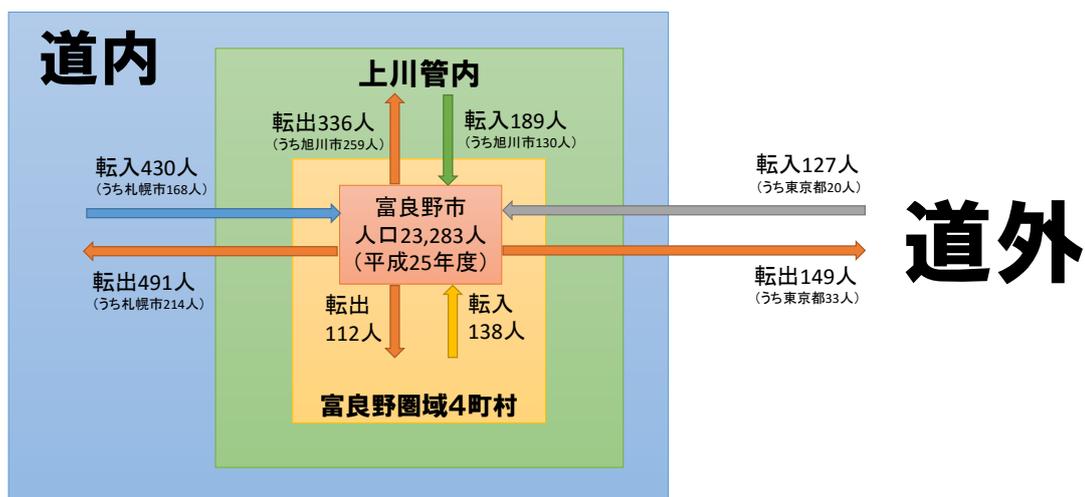
平成25年度（2013年度）の富良野市からみた地域別の転出入の状況を見ると、富良野圏域4町村（上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村）との関係においては、転入138人、転出112人であり26人の転入超過となっています。

富良野圏域を除く上川管内との関係においては、転入189人、転出336人となっており、147人の転出超過となっています。特に、旭川市との関係においては129人の転出超過となっています。

その他の道内との関係においては、転入430人、転出491人となっており、61人の転出超過となっており、札幌市との関係では46人の転出超過となっています。

よって、平成25年度（2013年度）において富良野市から転出入の差が大きかった都市は、札幌市ではなく旭川市であったことがわかります。

図24 富良野市の転出入の動き



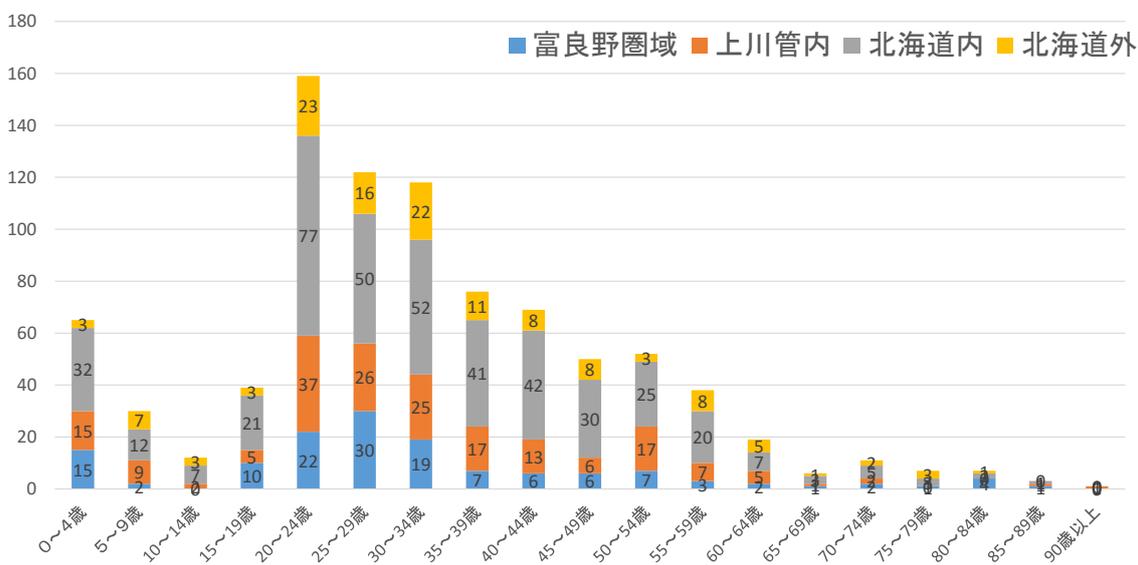
	転出数	転入数	純移動数(転入-転出)
富良野圏域4町村	112人	138人	26人
上川管内	336人	189人	△147人
（うち旭川市）	(259人)	(130人)	(△129人)
北海道内	491人	430人	△61人
（うち札幌市）	(214人)	(168人)	(△46人)
北海道外	149人	127人	△22人
（うち東京都）	(33人)	(20人)	(△13人)
合計	1,088人	884人	△204人

上川管内、とりわけ旭川市への転出超過が大きい

### (3) 5歳階級別の転入数と転出数

平成25年度（2013年度）の5歳階級別に転入数をみると、20～24歳が159人と最も多く、その次に25～29歳が122人となっており、20代の若者が281人転入しています。

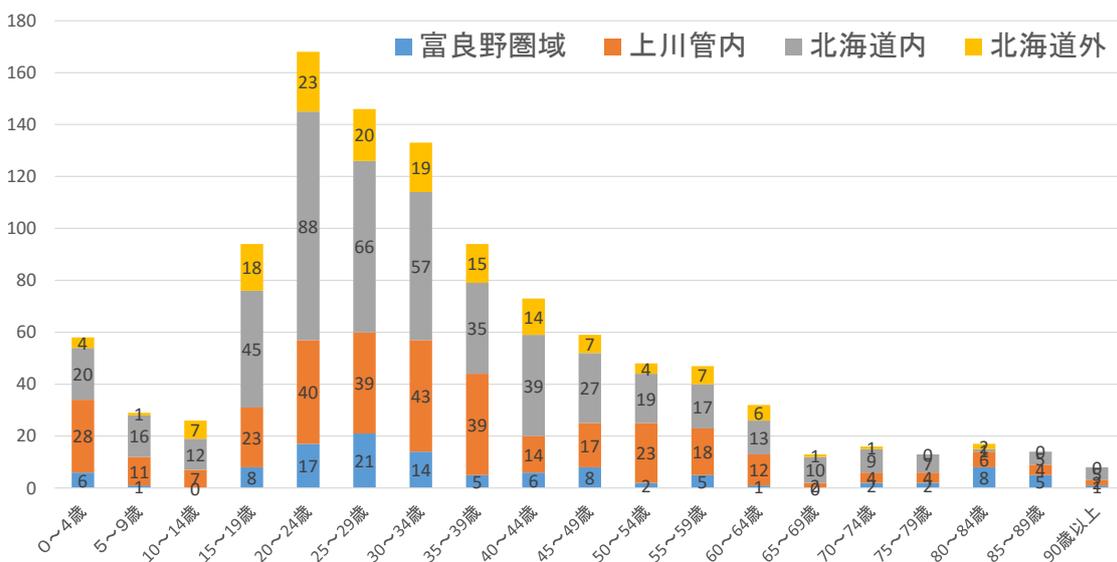
図25 5歳階級別転入数（平成25年度）



（出典）住民基本台帳より作成

一方、5歳階級別に転出数をみると、20～24歳が168人と最も多く、その次に25～29歳が146人となっており、20代の若者が314人転出しています。

図26 5歳階級別転出数（平成25年度）



（出典）住民基本台帳より作成

転入から転出を差引いた5歳階級別男性純移動数では、15～19歳が41人の転出超過で最も多く、その次に、35～39歳の上川管内へ17人の転出超過となっています。

女性については、5歳階級別女性純移動数では、15～39歳までは、富良野圏域4町村からは転入超過となっていますが、上川管内、道内、道外では、転出が超過しています。

図27 5歳階級別（男性）純移動数（転入数－転出数）

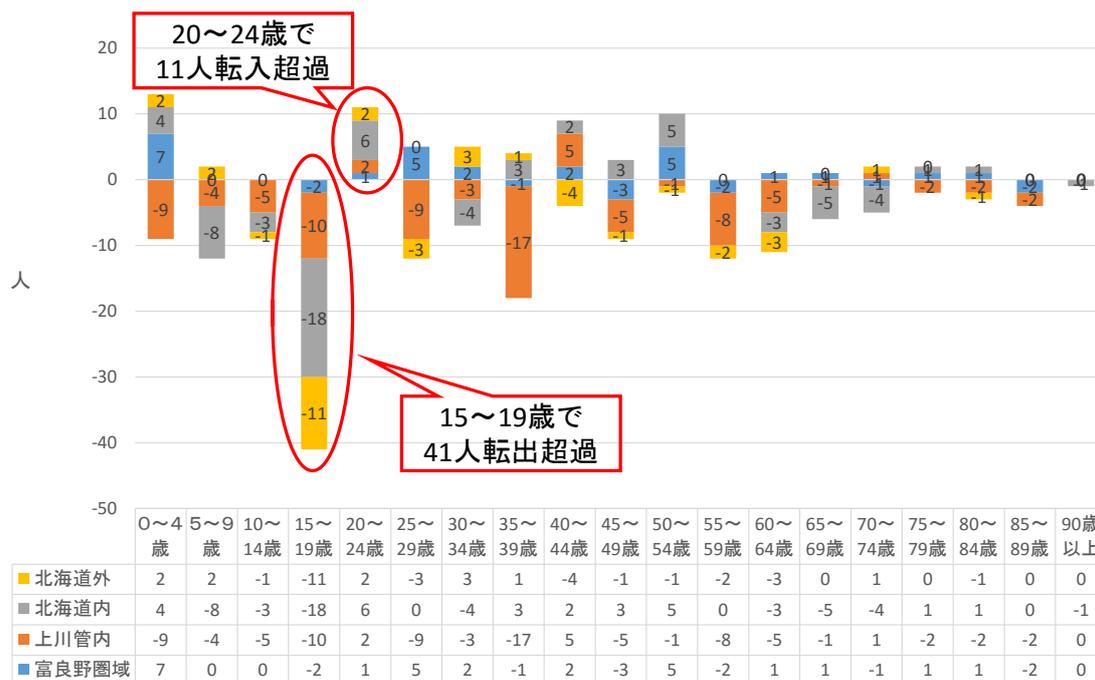
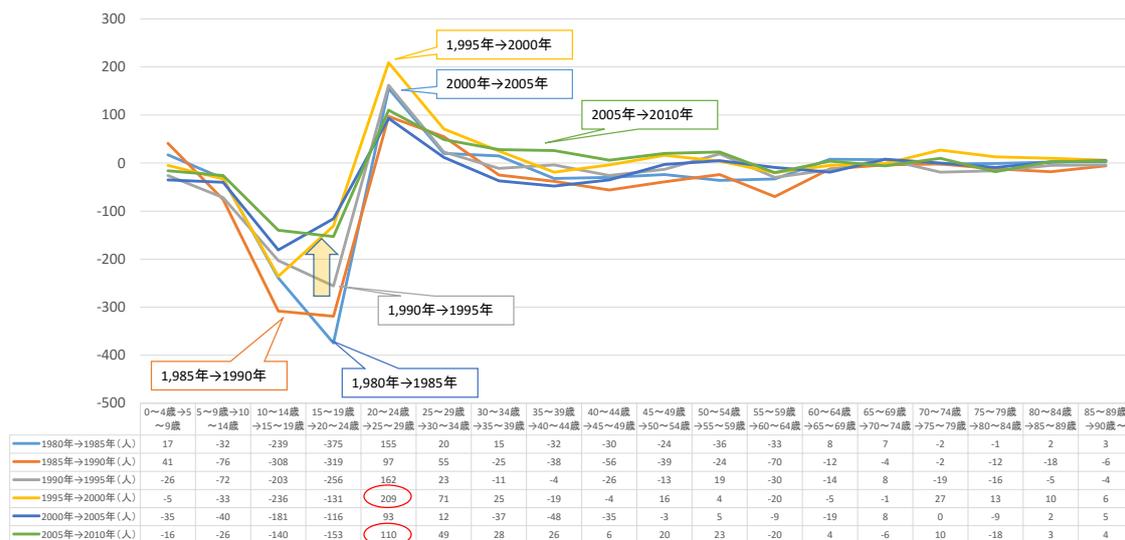


図28 5歳階級別（女性）純移動数（転入数－転出数）



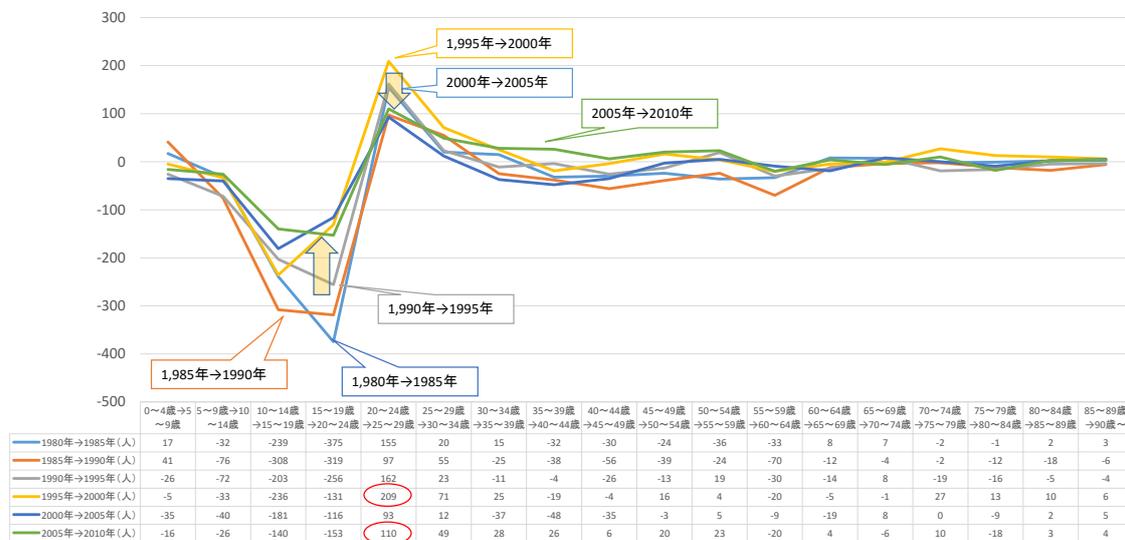
5歳階級別の転出入について1980→85年から2005→10年までの長期的動向をみると、いずれも15～24歳において転出数が多く、25～44歳で転入数が増えています。男性は、1980～85年と比べて、2005～10年の方が10代・20代の転出超過が小さくなっています。

図29 5歳階級別人口移動の長期的動向（男性）



女性も男性同様に、15～24歳において転出数が多く、25～44歳で転入数が増えています。また、1980～85年と比べて、2005～10年の方が10代・20代の転出数が減少するとともに、20代・30代の転入数も減少しています。

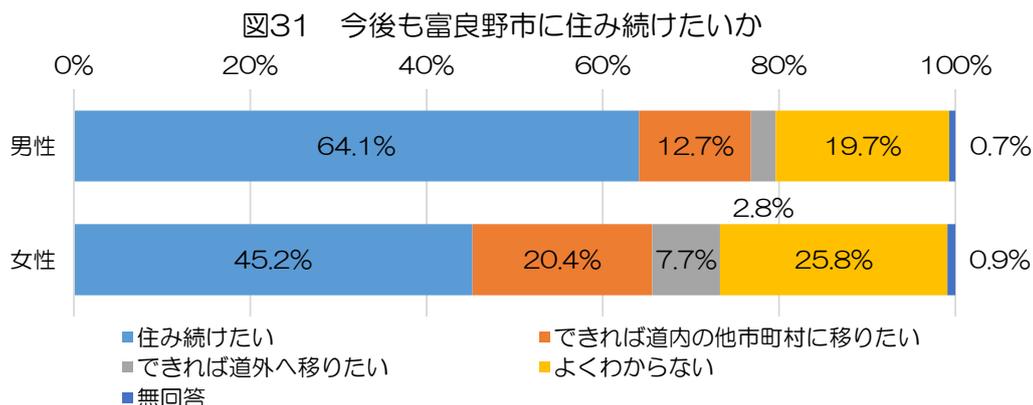
図30 5歳階級別人口移動の長期的動向（女性）



#### (4) 富良野市に住み続けたいか。

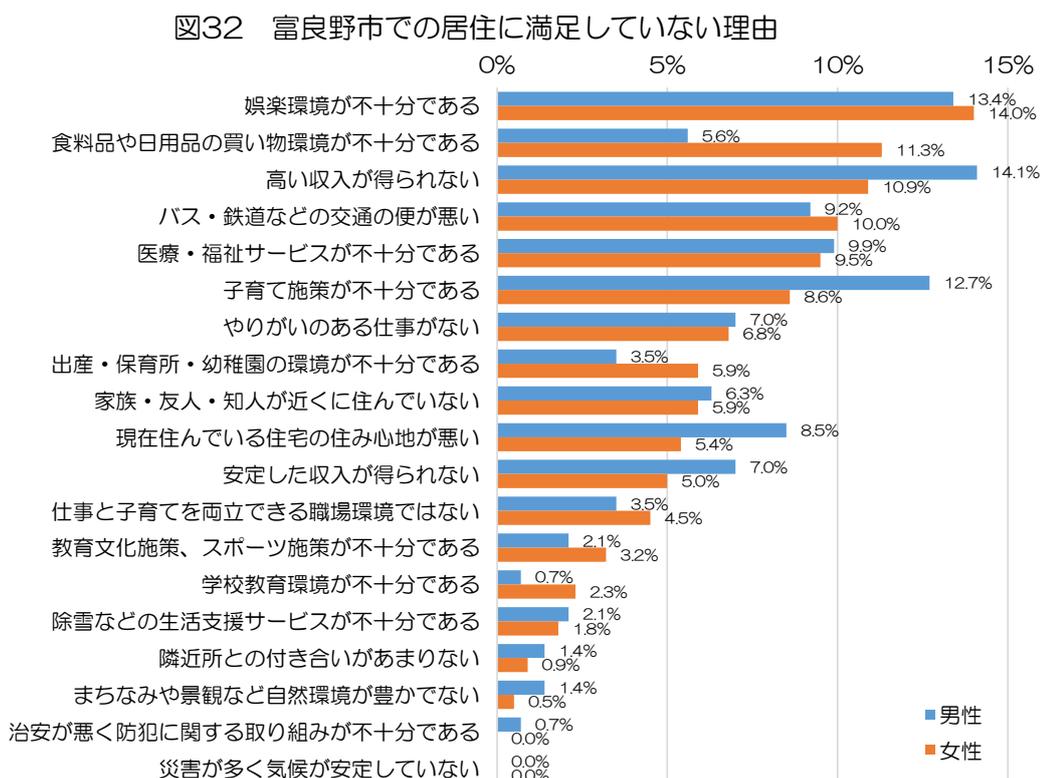
若年者アンケートにおいて、「今後も富良野市に住み続けたいか」とたずねたところ、男性では64.1%が「住み続けたい」と回答していました。しかしながら、女性では「住み続けたい」と回答した割合が45.2%と男性と比べて低くなっており、「できれば道内の他市町村へ移りたい」が20.4%となっていました。

これは、純移動数をみた際、男性と比べて女性の20～40代において転出超過になっている点を意識の面から補完する結果となりました。



では、富良野市での居住に満足していない女性の理由としては、どのようなものがあるかについてみると、「娯楽環境が不十分である」が14.0%、「食料品や日用品の買い物環境が不十分である」が11.3%、「高い収入が得られない」が10.9%でありました。

一方、男性では「高い収入が得られない」が14.1%、「娯楽環境が不十分である」が13.4%、「子育て施策が不十分である」が12.7%となっていました。

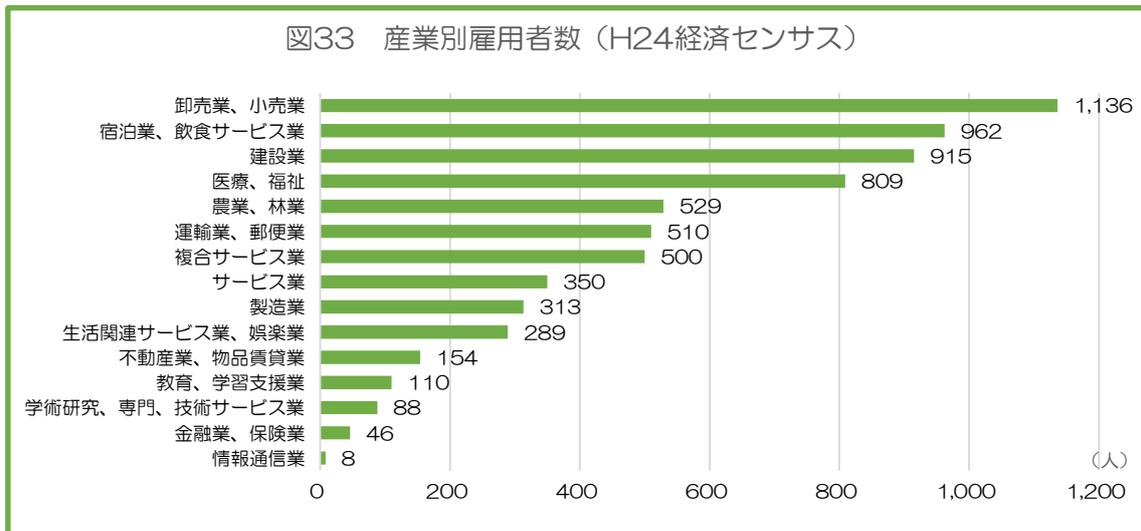


### Ⅲ. 経済の現状分析

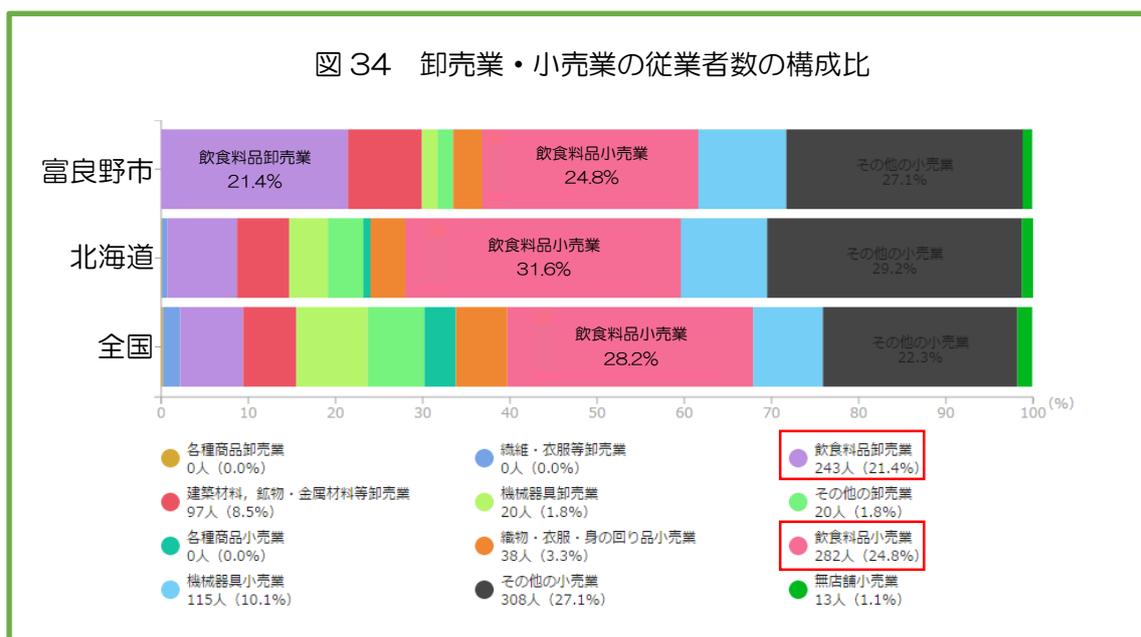
#### 1. 雇用者数や付加価値額の分析

##### (1) 産業別雇用者数

「富良野市ではどんな産業が雇用を支えているのか？」平成 24 年経済センサスによれば、卸売業・小売業が 1,136 人と最も多く、その次に、宿泊業・飲食サービス業が 962 人、建設業が 915 人となっています。

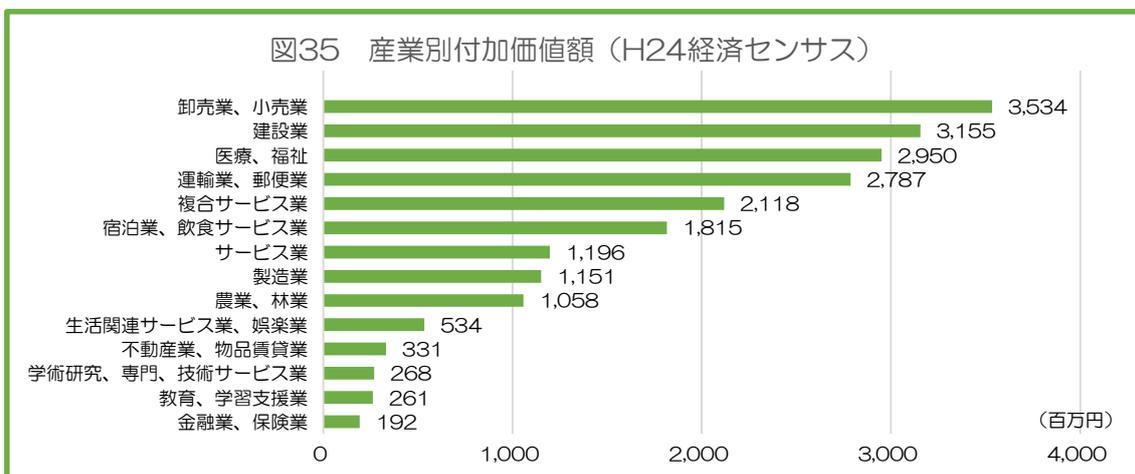


雇用者数が最も多い卸売業・小売業の内訳を調べてみると、飲食料点小売業が282人と最も多く、その次に、飲食料品卸売業が243人となっています。

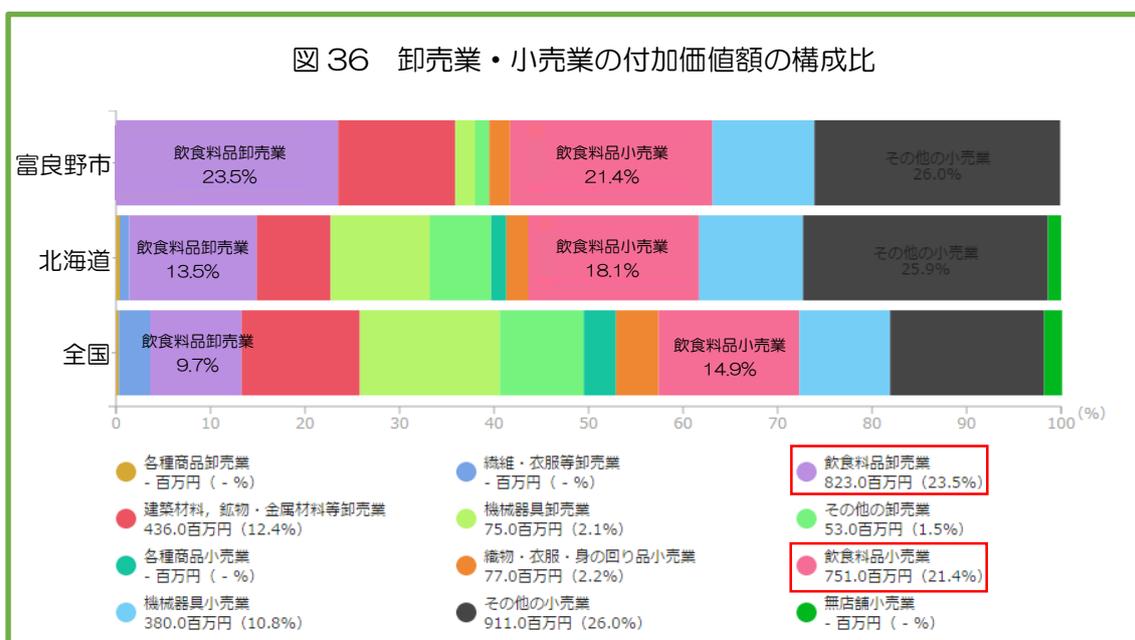


**(2) 付加価値額 = 売上高 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費 + 給与総額 + 租税公課)**

富良野市ではどんな産業が「付加価値額（企業のもうけ）」があるのか調べたところ、雇  
用者数と同様に、卸売業・小売業がもっとも多く35億3,400万円であり、その次に建設業  
31億円、医療・福祉が29億円となっています。



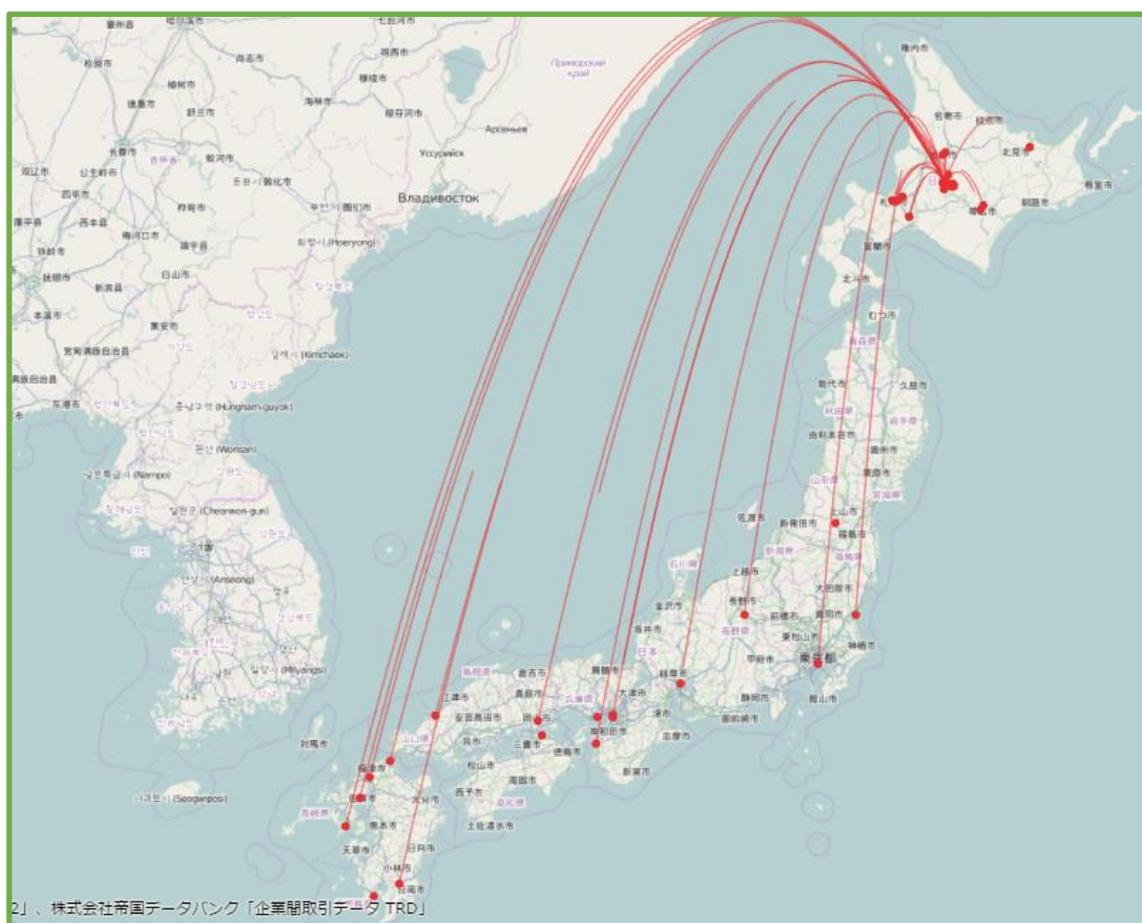
付加価値額が最も多い卸売業・小売業の内訳を調べてみると、飲食料品卸売業が823百  
万円で最も多く構成比23.5%、次に飲食料品小売業751百万円で構成比21.4%となっ  
ています。飲食料品卸売業の本市の構成比23.5%は、全国構成比9.7%の2.4倍あり、本地  
域において集積している産業であることがいえます。



卸売業・小売業が富良野市の雇用を最も支え、さらに、付加価値額を得ているのは、富良野市が農業を基幹産業としており、その農作物の卸売が全道・全国と比較して、集積している強みのある産業であるからといえます。

その農作物の卸売業の販売先は、道内では、札幌・旭川・帯広・苫小牧・北見と主要都市に出荷しており、全国では、首都圏・名古屋圏・関西圏・九州圏に販売先を持っています。今後、これらの販売先をさらに強くする経済戦略とともに、東北・北陸・四国地方などへの販売先を開拓していくことも一つの戦略であります。

図 37 飲食料品卸売業の全国の販売先



## 2. 経済構造の分析

### (1) 経済構造・企業活動の自治体比較（平成 24 年度）

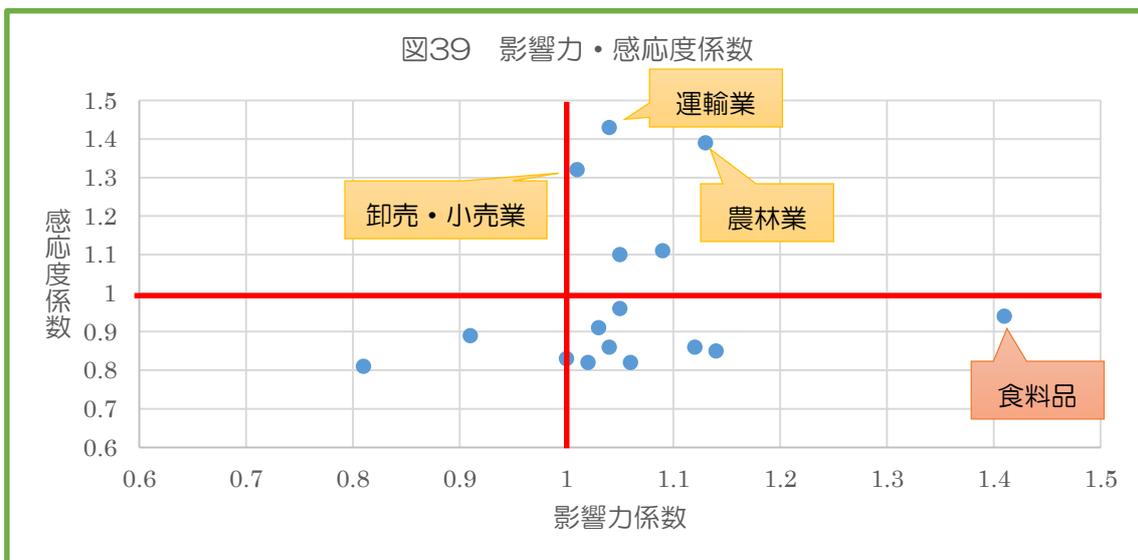
国の地域経済分析システム（RESAS）による経済構造・企業活動の自治体間比較では、創業比率が 2.06%で道内 23 位、全国 242 位に位置づけられ、黒字企業比率では、道内 23 位、全国 370 位に位置づけられていることから、他の市町村と比較して、起業化しやすい富良野の風土を強みとして捉え、今後の産業育成を検討する必要があります。

図 38 経済構造・企業活動の自治体間比較

項目	数値	道内順位 179 市町村中	全国順位 1,719 市町村中
企業数	895 社	30 位	865 位
事業所数	1,184 事業所	30 位	838 位
製造品出荷額	7,738.4 百万円	73 位	1,251 位
付加価値額	21,380 百万円	30 位	860 位
労働生産性	3,311 千円/人	59 位	804 位
創業比率	2.06%	23 位	242 位
黒字企業比率	84.9%	23 位	370 位
従業者数	9,564 人	27 位	839 位
経営者平均年齢	61.8 歳	40 位	135 位

### (2) 影響力・感応度分析

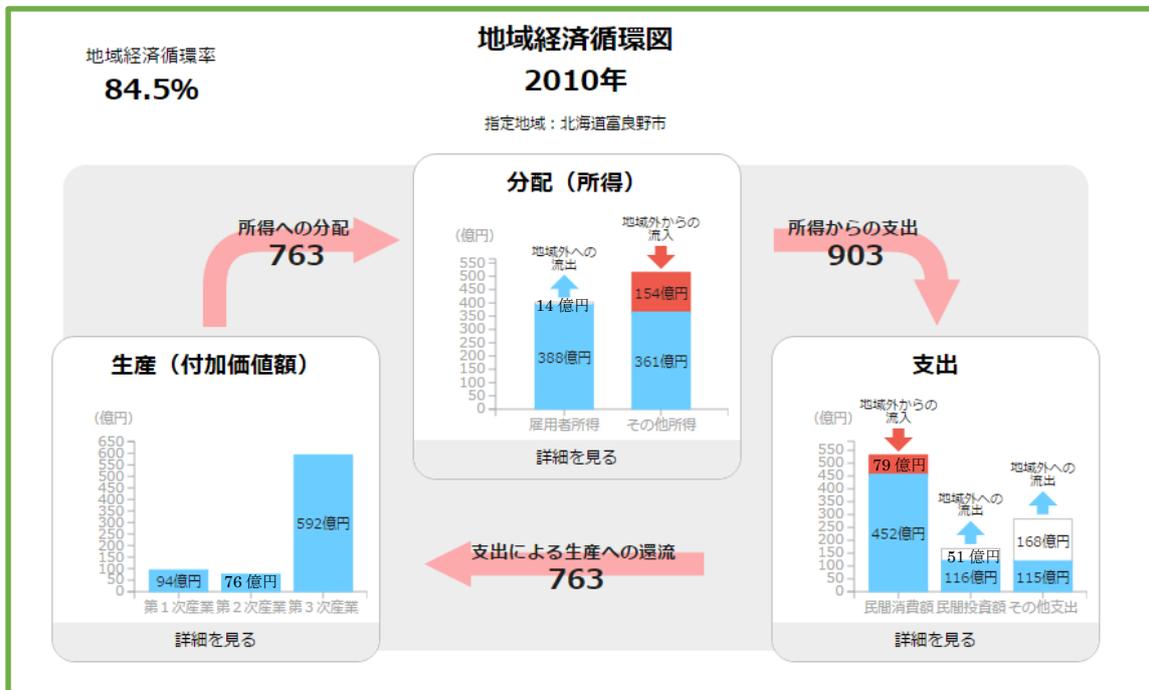
影響力分析では、食料品産業に対する新たな需要が、全産業（調達先）に与える影響が大きく、感応度分析では、全産業に対する新たな需要が運輸業、農林業、卸売・小売業に受ける影響が大きいことがいえます。



### 3. 地域経済循環図

富良野市の地域経済循環図では、生産による付加価値額が第1次産業で94億円、第2次産業で76億円、第3次産業で592億円であり合計763億円となっています。付加価値額763億円が所得として分配されるとき、雇用者所得で14億円が域外へ流出していますが、その他の所得として域外から154億円が流入し、合計903億円が所得から支出へと流れます。支出のうち、民間消費額79億円が域外から流入していますが、民間投資額51億円、その他支出168億円が域外へ流出しています。生産（付加価値額）を分配（所得）で除した地域経済循環率は、84.5%となっています。

図 40 富良野市の地域経済循環図



(注)

- ・「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）
- ・「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。
- ・「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。
- ・「その他支出」は、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等により構成される。
- ・「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

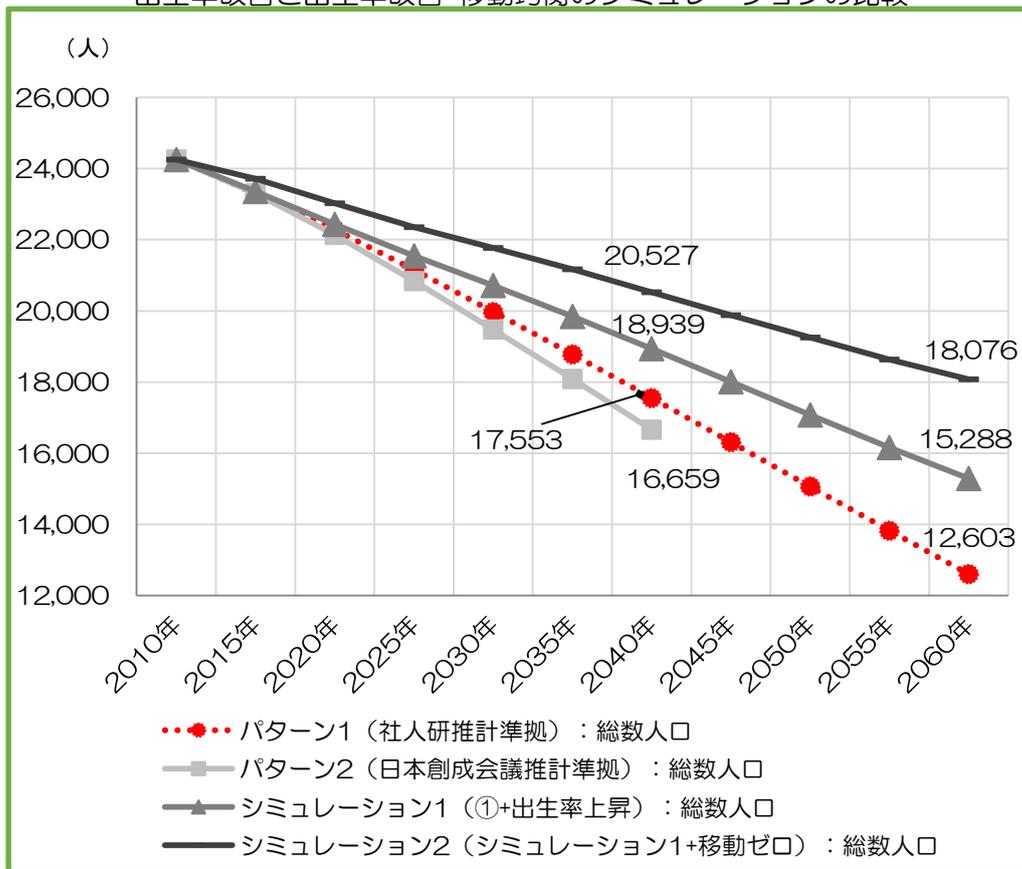
# IV. 人口の将来見通し

## 1. 将来人口推計とシミュレーションの比較

富良野市の人口の将来推計としては、国などからいくつかのシミュレーションが示されています。下図のうち点線で示された「パターン1」が、現在、国が示している将来の人口です。これに対して、「パターン2」は、平成26年5月に民間団体の日本創成会議が示した人口推計です。「パターン1」は、国が今後、社会移動は小さくなると仮定して推計しているのに対して、「パターン2」は、今後も社会移動は現在と同規模で移動すると仮定したものです。

このほか、合計特殊出生率が回復すると仮定した「シミュレーション1」、さらに転入と転出が均衡した場合を仮定した「シミュレーション2」などが示されています。

図41 社人研推計準拠と日本創成会議推計準拠との総人口の比較及び出生率改善と出生率改善+移動均衡のシミュレーションの比較



(出典) まち・ひと・しごと創成本部提供資料より作成

(注) シミュレーション1については、将来人口推計における社人研推計準拠(パターン1)において、合計特殊出生率が2030年(平成42年)までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定したもの。シミュレーション2については、シミュレーション1かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定したもの。

国では2つのシミュレーションからそれぞれの市町村が、人口の維持・増加を目指すにあたり自然増減の影響が大きいか、社会増減の影響が大きいかを指標で示しています。

富良野市においては、社会増減の影響が「2」、自然増減の影響が「3」と示されており、どちらかと言えば自然増減による影響が大きいとなっています。ただし、これは社会増減に係る取り組みをしなくてもよいというわけではなく、自然増への取り組みと社会増への取り組みをバランスよく実施することが求められています。

図42 将来人口推計の社会増減、自然増減の影響度

		自然増減の影響度(2040)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響 (2040)	1	0	3	8	7	3	21 11.2%
	2	0	8	18	3	1	30 16.0%
	3	2	15	27	7	0	51 27.1%
	4	1	17	28	3	1	50 26.6%
	5	1	14	17	3	1	36 19.1%
	総計	4 2.1%	57 30.3%	98 52.1%	23 12.2%	6 3.2%	188 100.0%

(出典) まち・ひと・しごと創成本部提供資料より作成

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口 = 18,939人 パターン1の2040年推計人口 = 17,553人 ⇒ 18,939人 / 17,553人 = 107.9%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口 = 20,527人 シミュレーション1の2040年推計人口 = 18,939人 ⇒ 20,527人 / 18,939人 = 108.4%	2

(注)

自然増減の影響度

: 1=100%以下、2=100~105%、3=105~110%、4=110~115%、5=115%以上の増加

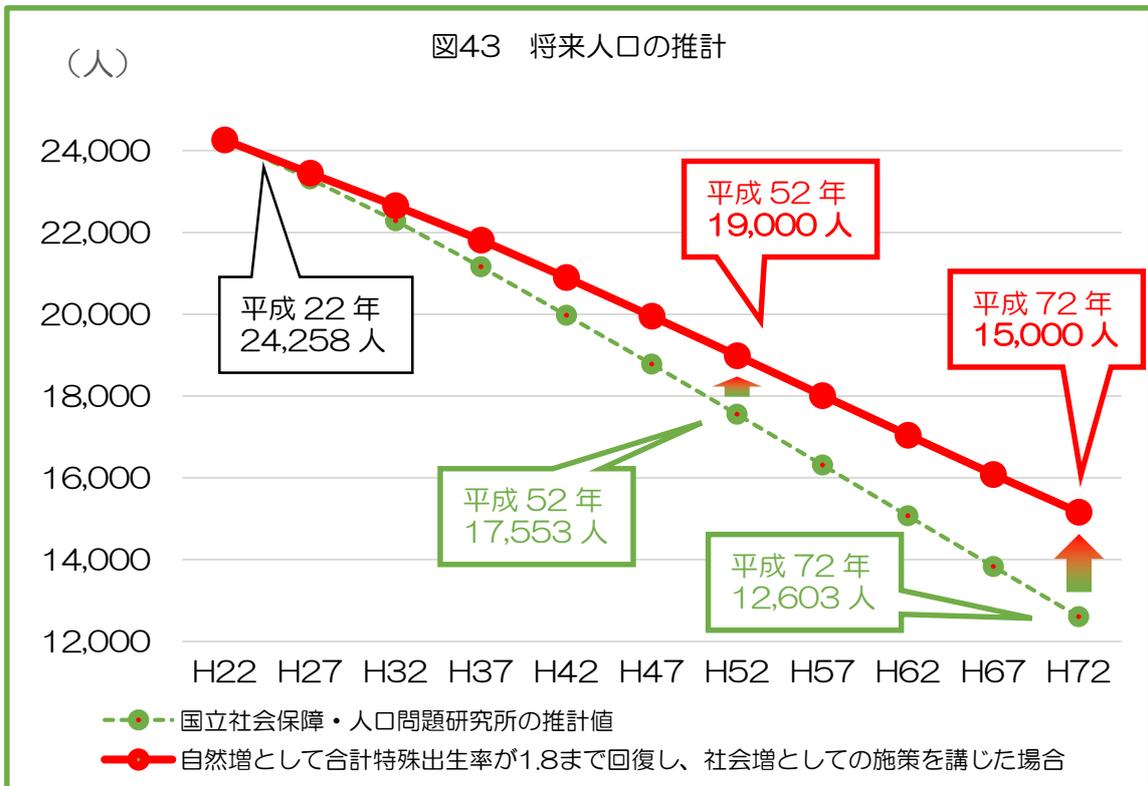
社会増減の影響度

: 1=100%以下、2=100~110%、3=110~120%、4=120~130%、5=130%以上の増加

## 2. 人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、富良野市の人口は、平成52年（2040年）に17,553人、平成72年（2060年）に12,603人となっています。

本市では、人口減少対策として、自然増に向け合計特殊出生率を現在の1.44から1.8にすることと合わせ、社会増に向けた「しごと」づくりや移住促進により、平成52年（2040年）には**19,000人**、平成72年（2060年）には**15,000人**と設定します。



## 3. 人口経済分析に基づく総合戦略を考えるポイント

- ① 人口データ分析では、若年女性の特に旭川市への流出が多く見られるため、「流出を食い止める」「呼び込み・呼び戻す」施策が必要。
- ② 経済データ分析では、農業と観光を基幹産業とする卸売業・小売業が雇用を支え、利益を上げ、さらに起業化している事業所が多いことを「強み」とした雇用創出の施策が必要。
- ③ 結婚・出産は個人の自由が最優先されるべき事柄であることを前提として上で、結婚をし、子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因の除去に取り組む施策が必要。

## **第2部 〈総合戦略編〉**



# Ⅰ. 基本的な考え

## 1. 総合戦略の策定の趣旨

平成26年11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるために、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることと、地方への人の流れや「しごと」をつくるための法律であります。

本市においても人口減少と少子高齢化は、「待ったなし」の状況であり、人口減少による地域経済の低迷は、さらなる雇用の場の確保を困難にし、負のスパイラルとして地域そのものを崩壊・消滅させる「静かなる有事」とも言われております。人口減少は、日本社会の構造的な変化とその背景にある人々の価値観にまで踏み込まなければ、真の解決に至らない難しい問題であり特効薬はありません。

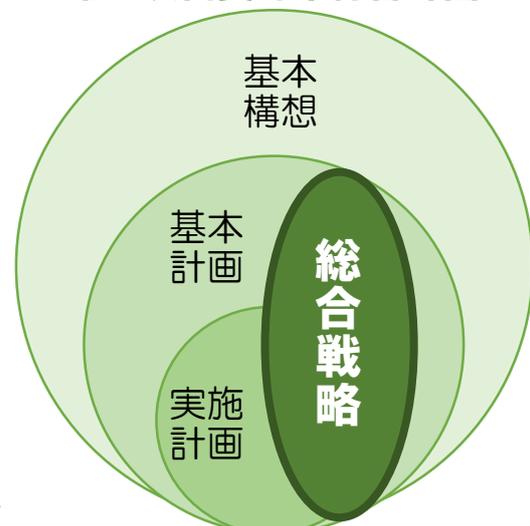
しかし、人口減少対策としての「地方創生」に向き合うためには、市民との危機意識の共有が必要であり、「地方創生」を成し遂げるためには、なお一層の市民参加が必要であるとの考えをもとに、本市ではこの2年間、多くの時間をかけて市民論議、職員論議を経て、富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定してまいりました。

本総合戦略は、国の「長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び北海道の「北海道人口ビジョン」、「北海道創生総合戦略」を勘案するとともに、人口減少や少子高齢化が急速に進むなか、本市が次世代へ向けてさらなる発展を遂げ、「住み続けたいまち、そして、子どもたちに誇れるまち」をめざして、今後5年間の基本戦略や個別戦略、主な施策や具体的な事業について示したものです。

## 2. 第5次富良野市総合計画との連動

本総合戦略は、現在推進中の「第5次富良野市総合計画」（平成23年度（2011年度）から平成32年度（2020年度）まで）の一部として連動しながら推進します。

### 第5次富良野市総合計画



## 3. 総合戦略の計画期間

本総合戦略の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5カ年とします。

## II. 基本戦略

### 1. 基本戦略の考え方

本市の総人口は、昭和40年（1965年）、合併前の富良野町と山部町の合計36,627人をピークに減少が続き、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成72年（2060年）にはピーク時の約3分の1、12,603人まで減少することが見込まれています。

本市が将来にわたって活力をもって持続するためには、子育て世代が地域に魅力を感じ、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくることによる出生率の向上と、地域経済を活性化させ、雇用の場を確保することによる定住促進などの施策を早期に講ずることが必要です。

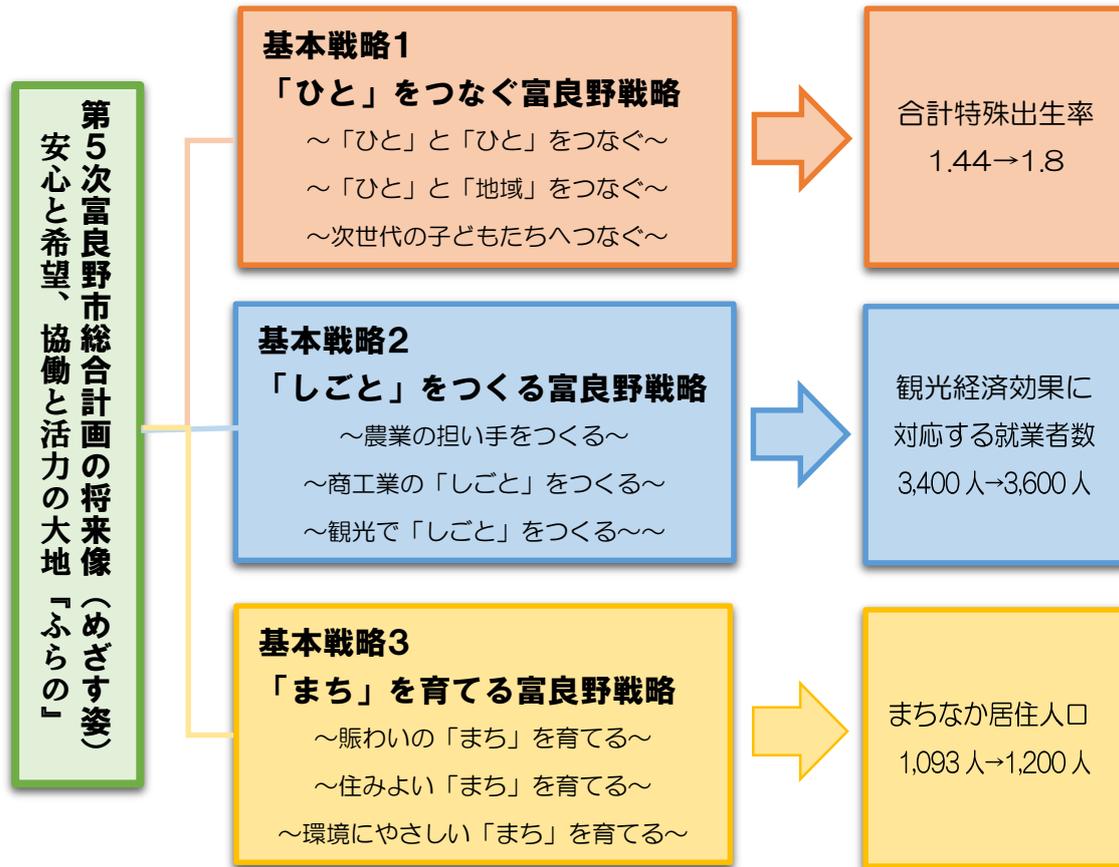
そのため、今後の人口減少対策による地方創生では、富良野に「しごと」をつくり、「しごと」があることで富良野に「ひと」を呼び込み、「ひと」の暮らしを支える富良野の「まち」が活性化する好循環による相乗効果を生み出すために、地方自ら主体的に創造していくことが大切です。



「ひと」と「しごと」の好循環とそれを支える「まちの活性化」

## 2. 基本戦略

「ひと」と「しごと」の好循環とそれを支える「まちの活性化」を図るために、次の3つの基本戦略を柱として掲げ、その基本戦略の目標とすべき数値目標の実現のために、9つの個別戦略を展開します。

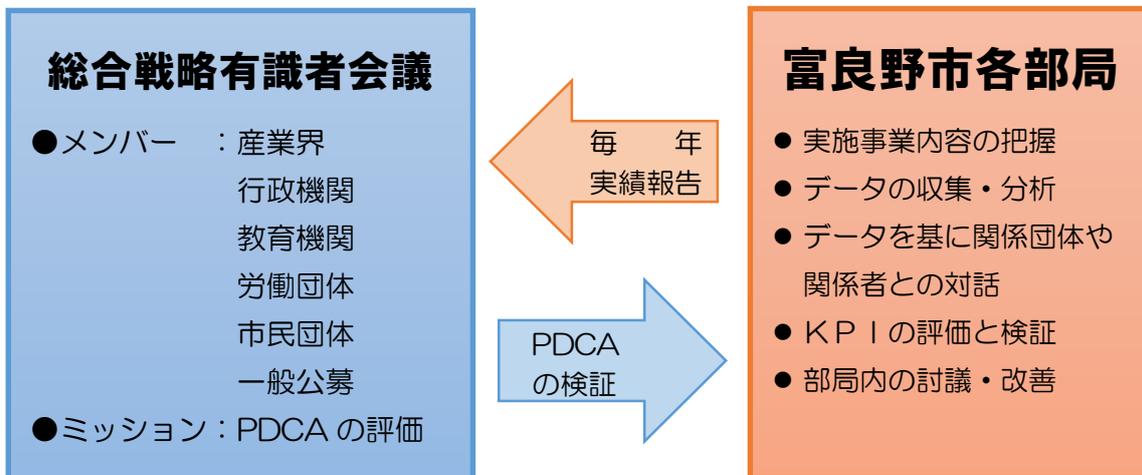


基本戦略	個別戦略
「ひと」をつなぐ 富良野戦略	①結婚したいと思う人々の希望をかなえる。
	②妊娠・出産・子育てを地域社会全体で支援する。
	③地域資源を活用した環境教育と郷土愛を育むキャリア教育、人材育成を推進する。
「しごと」をつくる 富良野戦略	④農業担い手育成センターを中心とした担い手の育成・確保を図る。
	⑤雇用を生み出す起業化、中小企業への支援強化を図る。
	⑥ふらの版 DMO の創設による観光振興を図る。
「まち」を育てる 富良野戦略	⑦コンパクトシティに向けた中心市街地の活性化を図る。
	⑧空家の利活用による住み替えと富良野への移住促進を図る。
	⑨循環型・低炭素による環境にやさしい社会の形成を図る。

### 3. 効果の検証

本総合戦略の推進にあたっては、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）のPDCAサイクルを構築し、毎年、重要業績評価指標（KPI）に対する効果を検証します。

なお、効果の検証は、第三者による客観性を重視するため、富良野市総合戦略有識者会議において検証を行います。



総合戦略有識者会議では、PDCA の検証により、施策の効果が期待できないと判断される場合、施策の見直しや変更について協議することとします。



17名の委員による富良野市総合戦略有識者会議

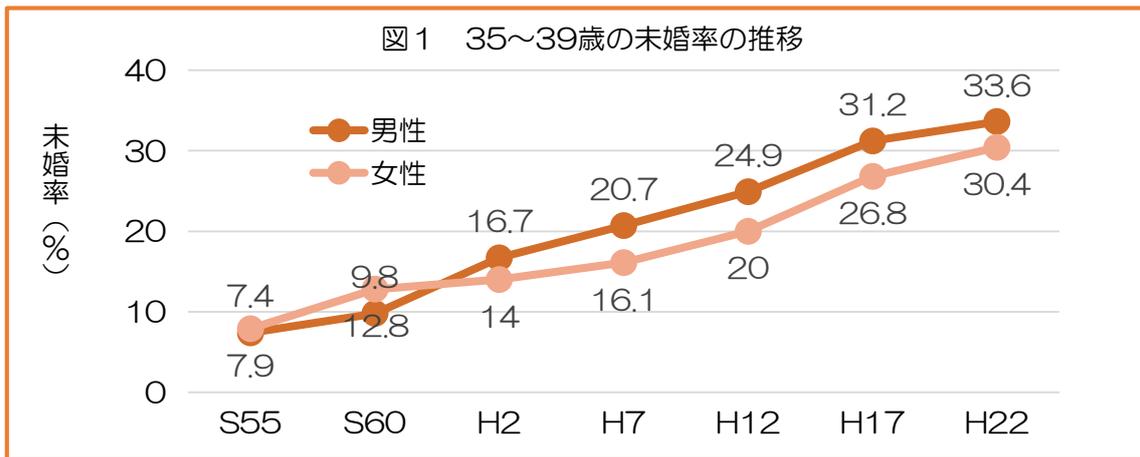
### III. 個別戦略

#### 基本戦略1 「ひと」をつなぐ富良野戦略

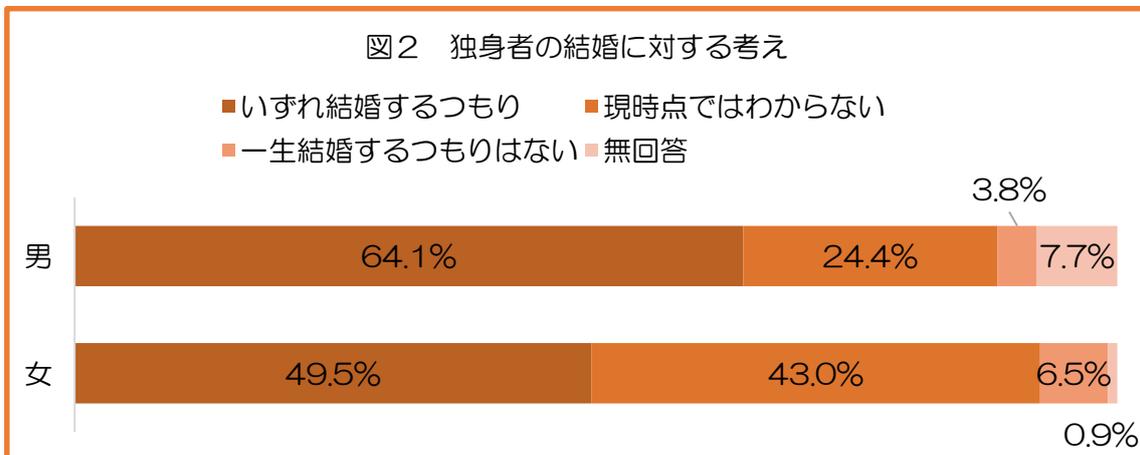
##### 個別戦略① 結婚したいと思う人々の希望をかなえる。

###### 【現状、及び課題】

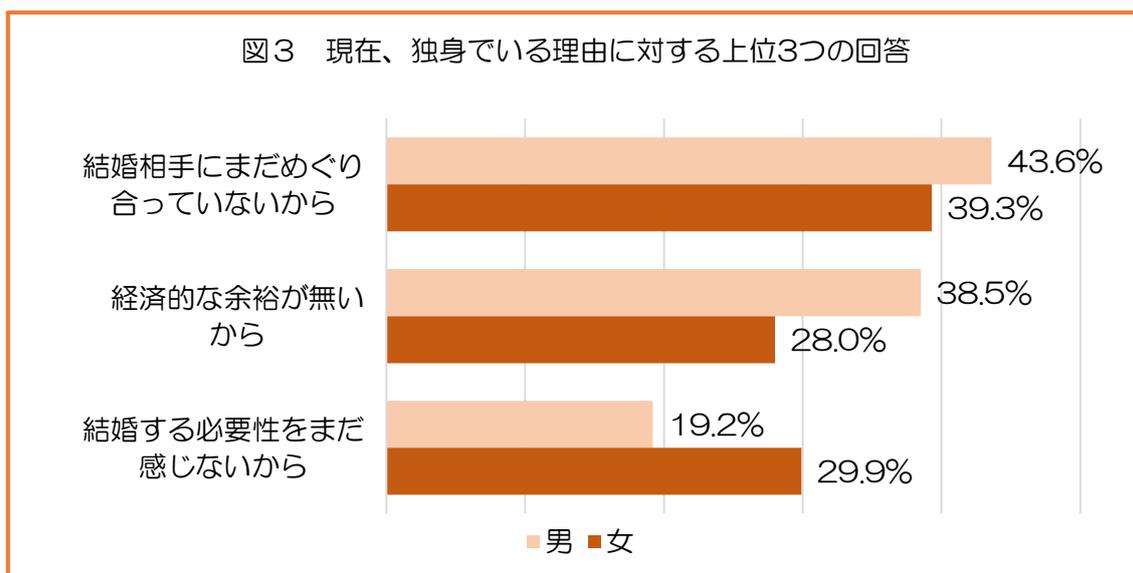
富良野市の35歳から39歳までの未婚率は、昭和55年に男性で7.9%、女性で7.4%でしたが、30年後の平成22年には、男性で33.6%、女性で30.4%と上昇しています。本市の少子化は、晩婚化、晩産化による影響が現れています。



19歳から39歳までの独身の男女に対する「結婚の意識」に関するアンケート調査では、「一生結婚するつもりはない」と回答した人は、男性で3.8%、女性で6.5%であり、9割以上の方は結婚に対して、何らかの意思があることが想定されます。



19歳から39歳までの独身の男女に対して、「現在、独身でいる理由」を聞いたところ、「結婚相手にまだめぐり合っていないから」と回答した人は、男性で43.6%、女性で39.3%おり両者とも第1位の結果となりました。同様の全国調査では、「経済的に余裕が無いから」が第1位となっています。



### 【主な施策】

- 市役所内に、男女の出会いの場の創出に向けた「出会い総合サポート室」を設置し、結婚を希望する人々を支援します。
- 地域の世話役としての「結婚サポーター」を募集し、出会いの相談や仲介などを行います。
- 民間や団体が行う出会いや婚活イベントなどの開催経費に対して、市が助成します。
- 北海道庁が設置した「北海道コンカツ情報コンシェル」と連携し、婚活者向けのマネーやコミュニケーション能力の向上を図ります。

### 【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	数値目標
35歳から39歳までの未婚率	男性 33.6% ⇒ 30.6% 女性 30.4% ⇒ 27.4%

## 【参考事例】

参考事例		参考事例の内容
その1	出会いの場づくり	平成 26 年 12 月 6 日、富良野市内外に在住する若者をターゲットに、出会いの場の提供と、市内飲食店の利用拡大を目的に、「ふらのへそコン」が開催され、男女 100 名の募集に 79 名が参加しました。
その2	出会いの場づくり	平成 27 年 3 月 21 日、山部ふれコン開催され、男女 30 名の募集に対し男 17 名女 18 名の合計 35 名が参加しました。
その3	結婚サポーター	茨城県では、地域における世話役として、出会いの相談や仲介等の活動を行なう「マリッジサポーター」(ボランティア)を募集し、656名(男322人、女334人)に委嘱しました。その結果、「いばらき出会いサポートセンター」利用者等による成婚数は1,200組超え、マリッジサポーターによるマッチング率は高いといわれております。
その4	結婚サポートセンター	北海道では、平成 27 年 9 月 26 日に結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」をオープンし、結婚相談支援、道内5箇所まで年2回の出張相談、婚活者向け講座、結婚応援フォーラム、結婚応援サイトを開設しています。

北海道  
結婚サポートセンター  
**北海道  
コンカツ情報  
コンシェル**  
HOKKAIDO KONKATSU INFORMATION CONCIEL  
結婚を望む方や、応援したい方の様々な相談支援を行います!  
また、結婚支援企業や団体についての情報や、道内の自治体による結婚支援事業の情報についてご提供します!

北海道コンカツ情報  
コンシェルについて

コンカツQ&A

お問い合わせは  
こちら

講座・出張相談  
フォーラム情報

婚活イベント情報

教えて!  
婚活のこと! してみよう!

未来設計を  
各地域の移住情報

トップ > 講座・出張相談・フォーラム情報

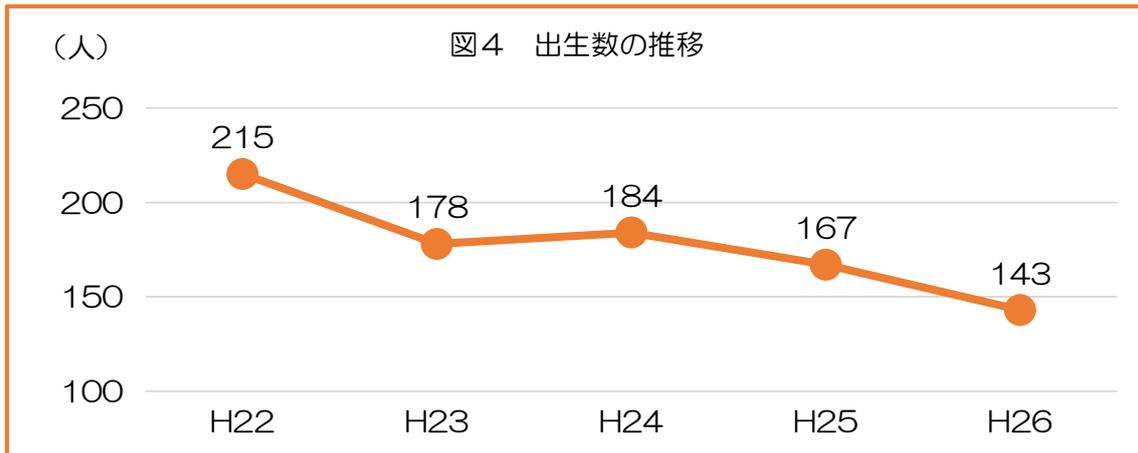
北海道コンカツ情報コンシェル **参加者募集!** 無料  
講座 出張相談 フォーラム

平成 27 年 9 月 26 日にオープンした『北海道コンカツ情報コンシェル』のホームページ

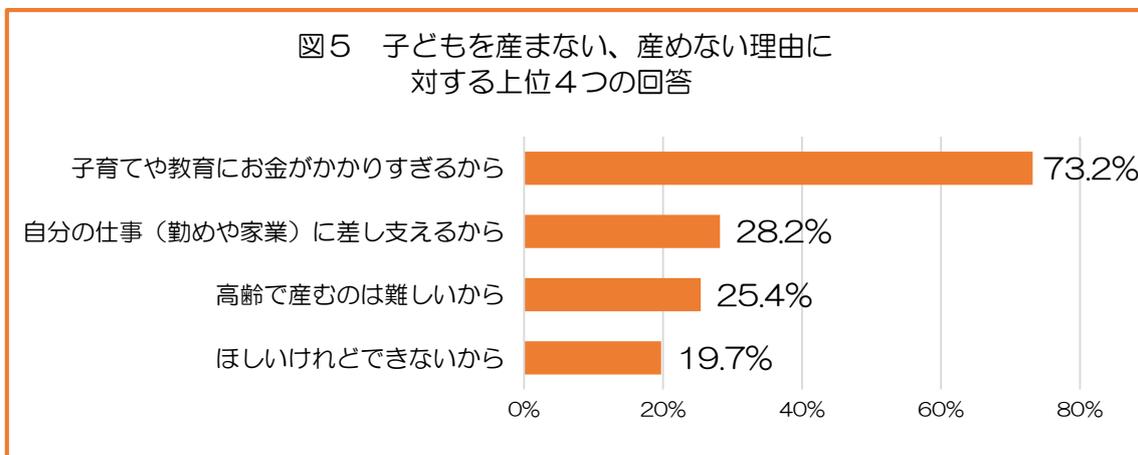
## 個別戦略② 妊娠・出産・子育てを地域全体で支援する。

### 【現状、及び課題】

富良野市の1年間の出生数は、平成22年度に215人でしたが、平成26年度は143人と4年間で72人、1年間で平均18人減少しています。



子どもを産まない、産めない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」などの経済的理由が73.2%と最も多い結果となっています。



### 【主な施策】

- 子どもを産む希望をかなえる治療費を助成します。
- 経済的に安心して子どもが医療にかかる支援を拡充します。
- 子どもの出生を地域で心をこめて祝福し、負担が増加する多子世帯の出生と入学を支援します。
- 子育てや子育て家庭を支援する地域活動を拡充します。
- 乳児期の子育て世帯の経済的負担を軽減します。
- 外出先で安心して育児ができるまちなか環境の整備を推進します。

## 【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	数値目標
年間出生数	143人 ⇒ 180人
ファミリー・サポート・センター会員数	110人 ⇒ 190人

## 【具体的な事業】

事業名	事業の内容
特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療費から北海道から受けた助成金を差引き、1回当たり15万円を限度に助成。
乳幼児医療給付事業	医療費無料化の対象を3歳未満から小学校就学前までに拡大。
出産祝品給付事業	具体的な事業内容については、平成28年度中に検討。
第3子以降多子世帯 出産祝金給付事業	第3子以降の多子世帯に対し、第3子以降の子が出産した時、祝金10万円（現金5万円と市内商品券5万円）を給付。
第3子以降多子世帯 就学助成事業	第3子以降の多子世帯に対し、第3子以降の子が小学校へ入学した時に5万円を助成。
ファミリー・サポート・センター事業	児童の預かり等の依頼会員と提供会員による相互援助活動。
子育て家庭を支える 地域コミュニティ活動事業	具体的な事業内容については、平成28年度中に検討。
おむつ券交付事業	満1歳になるまで、3,000円×12か月分＝36,000円分のおむつ助成券を交付。
おむつ用ごみ袋給付事業	満1歳になるまで、おむつ用ごみ袋年間60枚を配布。
子育て支援環境整備 補助事業	市内のお店や事業所において、授乳やおむつ替えなどの施設整備を行う場合、上限20万円で1/2を補助。
図書館授乳室整備 事業	市立富良野図書館におむつ替えや授乳スペースを設置。



授乳やおむつ替えの施設整備に対する補助



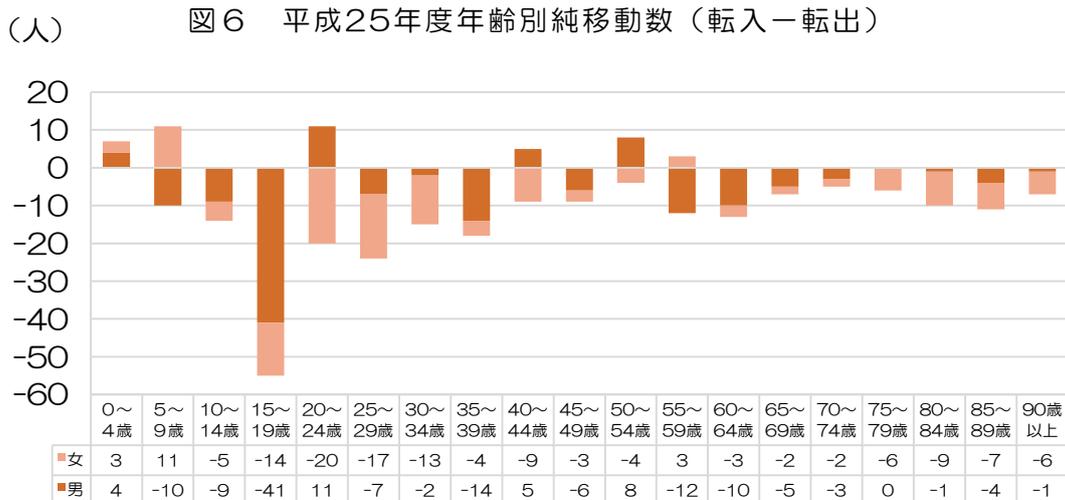
おむつ助成券やおむつ用ごみ袋の配布

### 個別戦略③ 地域資源を活用した環境教育と郷土愛を育むキャリア教育、人材育成を推進する。

#### 【現状、及び課題】

富良野市の転入と転出を差引いた純移動数では、15歳から19歳の男性が41人、女性が14人の転出増となっており、高校卒業後の進学、就職による転出が顕著に現れています。一方、20歳から24歳までの男性の純移動数は、11人の転入増となっています。

図6 平成25年度年齢別純移動数（転入－転出）



#### 【主な施策】

- 恵まれた森林資源を活用し、市内小中学生を対象に森林環境教育を推進します。
- 子どもたちに「演劇のまち富良野」を体感し、演劇的手法を活用したコミュニケーション能力の向上を図ります。
- 富良野を愛し、将来、「ふるさと富良野」に心が向く小中高一貫キャリア教育の推進、及び人材育成を図ります。
- 富良野市育英基金奨学金償還免除による地元Uターン就職を推進します。
- グローバル化に対応するため、豊かな語学力、異文化理解の精神等を身につける場を提供します。

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	数値目標
森林学習プログラム参加校	15校/年
市内就業者に対する奨学金償還免除者数	5件

## 【具体的な事業】

事業名	事業の内容
森林学習プログラム 推進事業	東京大学北海道演習林の教育的活用に向け、ガイドの養成や森林学習プログラムの構築。
学校教育コミュニケーション 教育推進事業	子どもたちに演劇的手法を活用したワークショップの開催。
小中高ふるさとキャリア 教育事業	富良野緑峰高校、富良野西中学校、富良野小学校の連携によるキャリア教育の推進。
子ども未来づくり事業	少年の主張大会や子ども未来づくりフォーラムの開催。
心に響く道徳教育推進 事業	富良野にゆかりのある外部人材を活用し道徳教育の充実。
ふらのまちづくり未来 ラボ推進事業	子どもたちが、自ら参加できる地域社会づくりの実践を通して、郷土愛を育むワークショップによる人材育成。
育英事業	(1)高等専門学校生 1ヶ月 15千円以内 (2)大学・短大及び専修学校生 1ヶ月 20千円以内 (3)入学準備金 ア 第3子以降の高校入学生 50千円以内 イ 高等専門学校生 50千円以内 ウ 大学生及び専修学校生 100千円以内 (4)償還免除 卒業後1年以内に市内に居住・就職した場合は償還を免除
市民講座事業	A L Tなどによる外国語講座の実施。
外国語指導助手招致 事業	外国語指導助手の招致。



ふらのの未来を語る未来づくりフォーラム



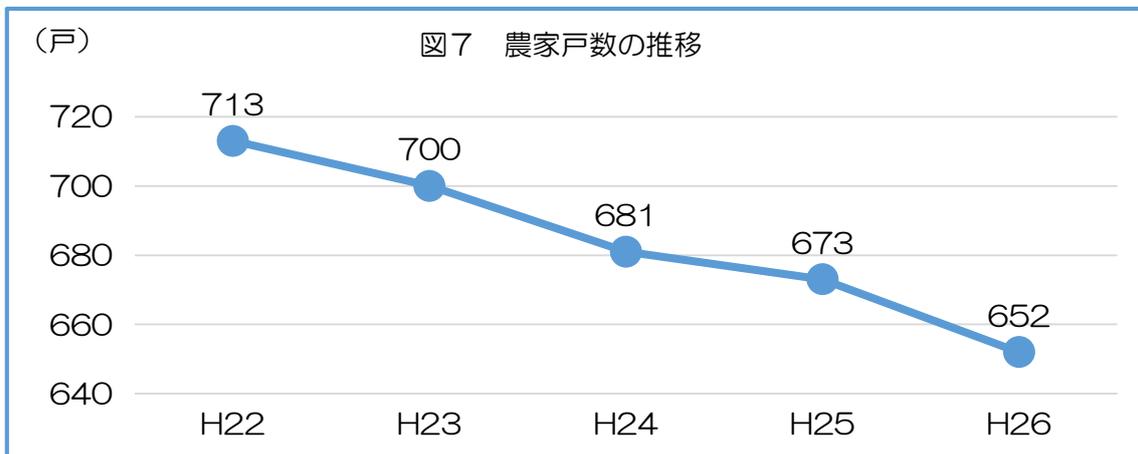
教育を目的とする東大演習林の開放

## 基本戦略2 「しごと」をつくる富良野戦略

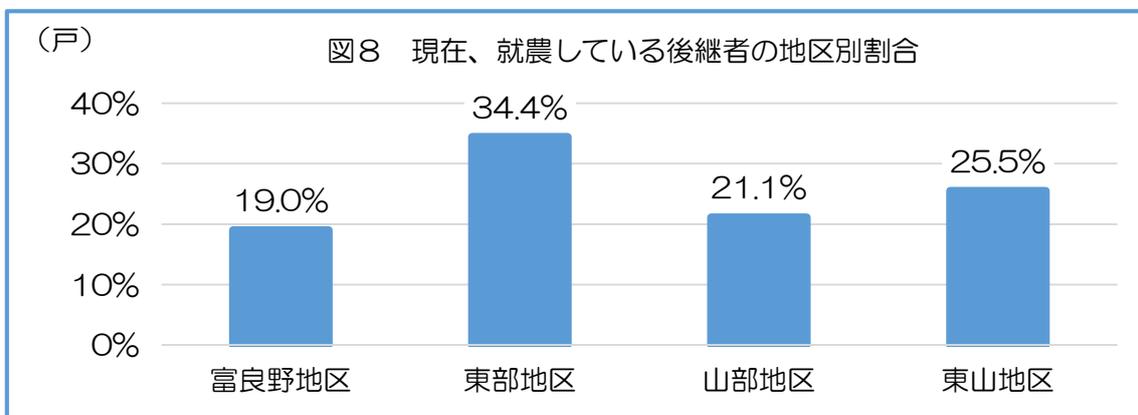
### 個別戦略④ 農業担い手育成センターを中心とした担い手の育成・確保を図る。

#### 【現状、及び課題】

富良野市の農家戸数は、平成22年度の713戸から平成26年度は652戸と4年間で61戸、1年間で平均15戸減少しています。さらに、環太平洋連携協定（TPP）の締結に向けた準備が政府において進められており、富良野の農業にも大きな影響があることが懸念されております。



さらに、平成23年度の富良野市担い手実態調査報告書によれば、現在、就農している生産者のうち、後継者がいる割合は、富良野地区で19.0%、東部地区で34.4%、山部地区で21.1%、東山地区で25.5%となっており、富良野市全体では、4戸に1戸が後継者がいる農家となっています。



## 【主な施策】

- 農業担い手育成センターに、「新規参入コース」「雇用就農コース」「体験実習コース」を設定し、担い手の育成・確保を図ります。
- 市内の農業後継者等が、地元で農業に従事しながら緑峰高校農業特別専攻科に通うため、学費の一部を助成します。
- 農業研修指導者に対し、指導に要する経費の一部を助成します。

## 【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	数値目標
新規就農者数	40人
新規参入者数	8人
雇用就農者数	10人

## 【具体的な事業】

事業名	事業の内容
農業担い手育成センター運営管理事業	農業担い手育成センターの維持管理等の運営経費。
農業担い手育成事業	<ul style="list-style-type: none"><li>● 富良野市農業担い手育成機構の運営費負担。</li><li>● 営農指導農家への補助。</li><li>● 現地実践農場の研修施設等を整備。</li></ul>
青年就農支援事業	青年就農者等の確実な定着や研修環境の充実を図るために、一人当たり年間 150 万円を交付。
緑峰高校農業特別専攻科学生確保対策事業	緑峰高校農業特別専攻科で学ぶ市内の農業者や研修生に対し、1 年生には一人当たり年間 10 万円、2 年生には一人当たり年間 30 万円を上限に補助。

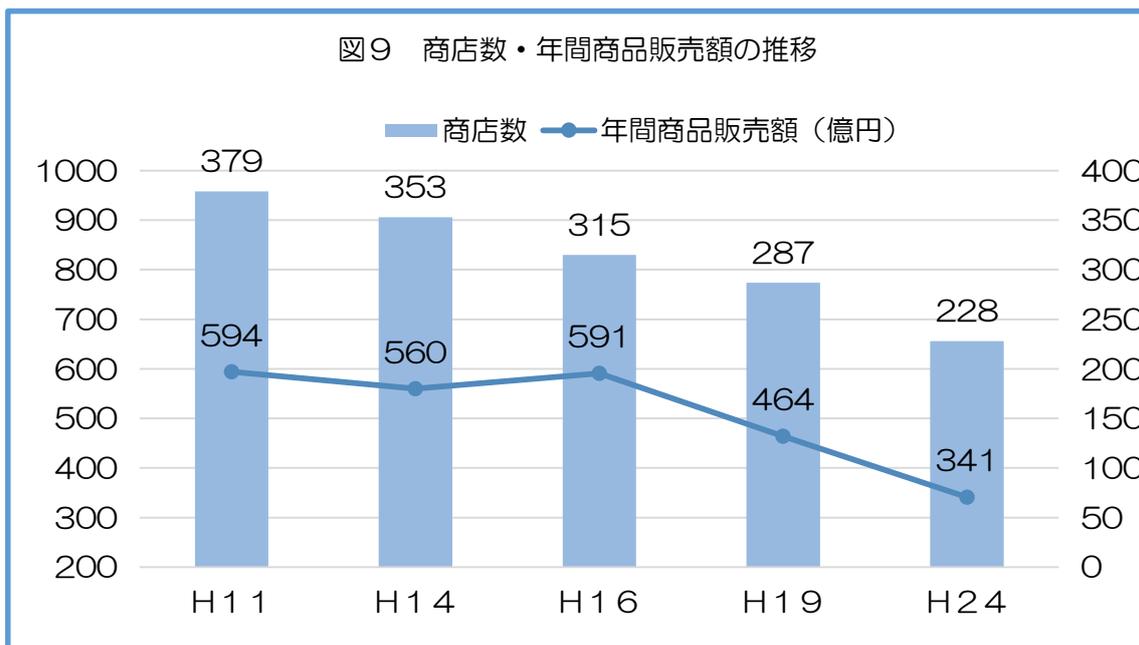


「新規参入」「雇用就農」「体験実習」に分けて研修が行われている農業担い手育成センター

## 個別戦略⑤ 雇用を生み出す起業化、中小企業への支援強化を図る。

### 【現状、及び課題】

富良野市内の商店数と年間商品販売額は、平成 11 年度に 379 店舗、594 億円でしたが、平成 24 年度は、228 店舗、341 億円となっており、この 13 年間で 151 店舗、253 億円減少しています。



平成 25 年度のハローワークの有効求人倍率は、建設現場における建築・土木・測量技術者が 4.04 倍、医療福祉分野における看護師・保健師・助産師が 2.58 倍となっており、深刻な労働力不足となっています。

平成 25 年度有効求人倍率 (ハローワーク)	
建築・土木・測量技術者	4.04
看護師・保健師・助産師	2.58
医療技術者	3.11
介護職	1.82
一般事務職	0.21

### 【主な施策】

- 新規出店・創業、中小企業の活性化に向けて、市の制度を拡充し支援します。
- 域内の経済循環を図るため、プレミアム付商品券への支援を継続します。
- 若い人をターゲットにした就職情報サイトを立ち上げ、雇用の促進を図ります。
- ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業に対し支援します。
- 企業誘致を図ることで、若い人の雇用の場を確保します。

## 【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	数値目標
新規出店件数	25 件
就職サイトに掲載する企業数	50 社
就職サイトの閲覧件数	2,000 件／月

## 【具体的な事業】

事業名	事業の内容
中小企業振興資金融資事業	当該年度支払った利子の1%を補給。 当該年度支払った保証料の1/2を補給。
商工業パワーアップ資金融資事業	当該年度支払った利子の1%を補給。 当該年度支払った保証料の1/2を補給。
小口緊急特別資金融資事業	当該年度支払った保証料の全額を補給。
中小企業振興事業	①店舗等新築改修費補助事業②新規出店家賃補助事業③人材育成促進事業④新規イベント支援事業⑤情報発信PR支援事業⑥新規開業・新事業展開支援事業⑦事業拡大支援事業⑧創業者経営支援事業⑨買い物不便地域出店企業支援事業
地域振興消費拡大推進事業	ふらの市内共通商品券に10%のプレミアム分を補助。
雇用促進事業	富良野市の企業情報に特化したWEBサイトを開設。
企業の資格取得、扶養手当等の実態調査	平成28年度中に市内企業の実態調査を実施。



列をなすプレミアム付ふらの市内商品券の販売

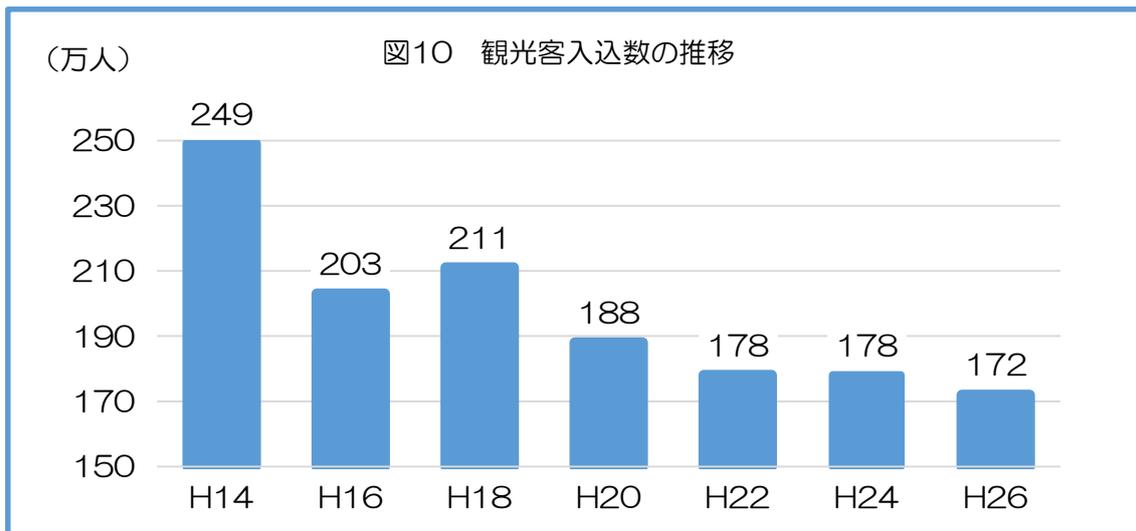


多彩なメニューが用意されている  
中小企業振興事業の補助金

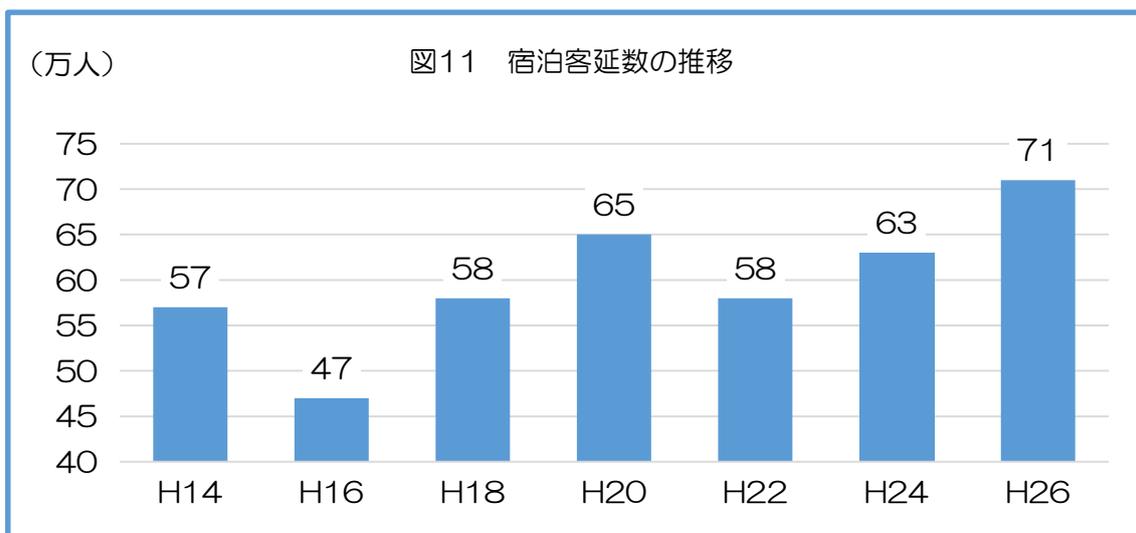
## 個別戦略⑥ ふらの版DMOの創設による観光振興を図る。

### 【現状、及び課題】

富良野市の観光客入込数は、「北の国から（遺言）」がテレビ放映された平成 14 年度の 249 万人をピークに年々減少し、平成 26 年度は 172 万人となっています。



一方で、宿泊客延数では、平成 16 年度の 47 万人から平成 26 年度は 71 万人まで増加しています。これは、インバウンドによる訪日外国人が急増し、平成 27 年は日本全体で 1,900 万人が訪日しており、富良野においても夏場の宿泊施設の不足が課題となっています。



## 【主な施策】

- 富良野の農業・観光・環境を融合させ、地域の観光マーケティングやマネジメントを担う「ふらの版 DMO」を立ち上げ、新たな観光地域を創出します。
- 「(仮称) ブランド観光圏」認定に向け観光地サインやサイクリング等の環境整備を図ります。
- 多種多様な観光資源を、季節偏差のない通年型観光や体験等による滞在型観光の強化を図ります。
- 富良野らしいイベントの開催による市民と観光客との交流を図ります。

## 【重要業績評価指標 (KPI)】

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標
宿泊客延数	70 万人 ⇒ 77 万人
宿泊客消費単価	2.9 万円 ⇒ 3.0 万円

## 【具体的な事業】

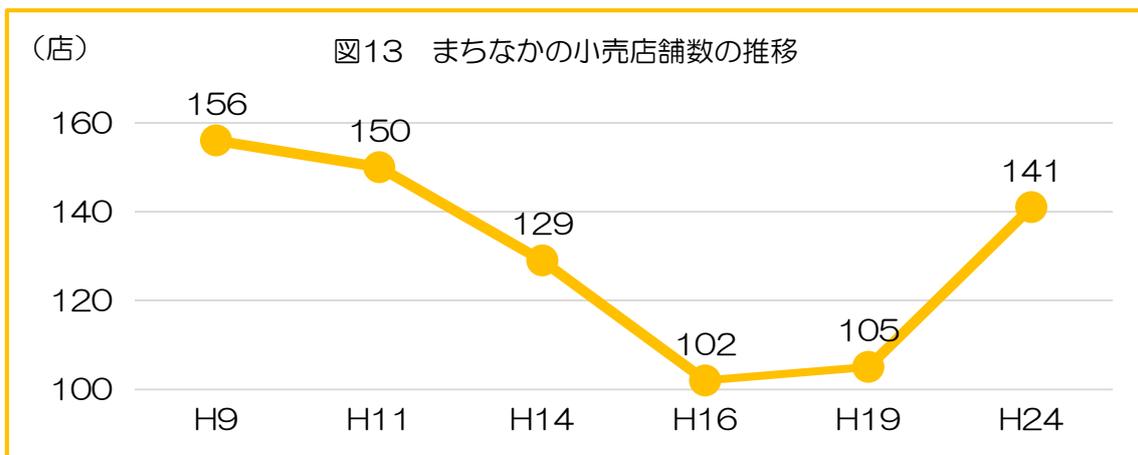
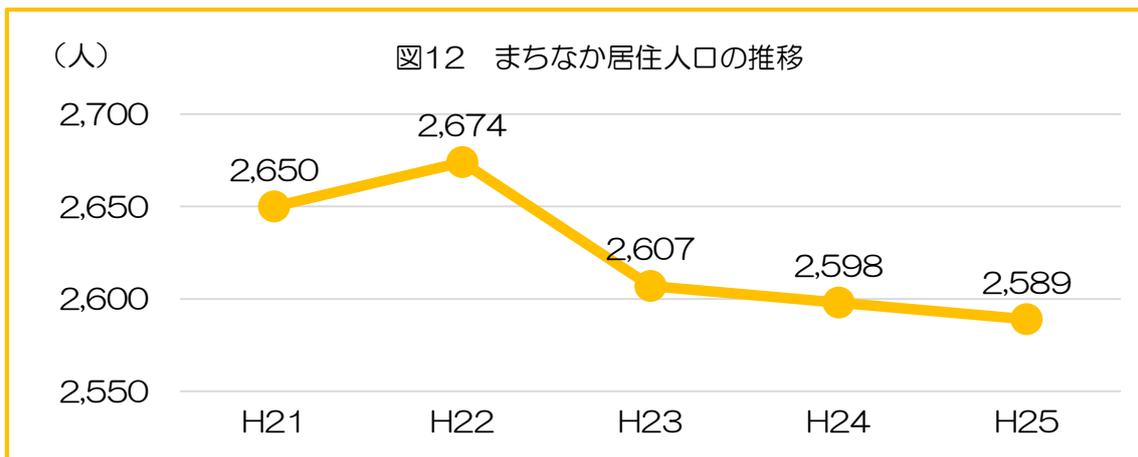
事業名	事業の内容
ふらの版 DMO 推進事業	旅行者のマーケティングを行い、ニーズに添った経験をデザインし、満足度を高める旅行商品等を創出する、「ふらの版 DMO (地域マネジメントする仕組み)」づくりを行うための準備会の設立。
富良野・美瑛キャンペーン推進事業	広域 6 市町村及び各観光協会並びに民間関係機関、団体で構成し広域で一体となり宣伝誘客による観光振興。
観光地サイン整備事業	外国人旅行者の積極的な誘客を図るため、わかりやすい案内誘導看板の設置。
スノーファンタジー推進協議会補助金	富良野の強みである「雪」をテーマに「家族層」をターゲットにしたロングランイベントに対し支援を行い、季節格差のない通年滞在型の観光地域づくり。
観光インフォメーションセンター運営管理	通年滞在型の強い観光地づくりに向けて、情報・WEB・英語担当のインフォメーションの業務委託。
外国人観光客誘客対策事業	通年滞在型の国際観光化に向け、アジアへのプロモーション・視察対応・案内相談・情報発信等。
北海へそ祭り実行委員会補助金	夏のイベントを代表する「北海へそ祭り」を開催・運営する北海へそ祭り実行委員会に対する補助。
登山コース整備事業	富良野岳・芦別岳・富良野西岳の登山道整備により、安全に楽しむ環境を整え、環境に配慮した富良野らしい整備を進める。

## 基本戦略3 「まち」を育てる富良野戦略

### 個別戦略⑦ コンパクトシティに向けた中心市街地の活性化を図る。

#### 【現状、及び課題】

まちなか居住人口は、平成22年度に2,674人いましたが、平成25年度には2,589人まで減少し、空地や空き室が増えてきています。一方で、まちなかの小売店舗は、平成16年度の102店舗から、平成22年度のマルシェ開業とともに増加し、平成24年度には141店舗となっています。



## 【主な施策】

- 中心市街地の居住環境の充実により、まちなか居住を推進します。
- 新規出店を支援し、商業集積を図ります。
- 滞留拠点施設整備により、まちなか回遊を促進します。
- まちなかに、(仮称) ビジターセンターを設置し、広域観光の情報発信と受入れ体制の充実を図ります。

## 【重要業績評価指標 (KPI)】

重要業績評価指標 (KPI)	数値目標
まちなかの歩行者交通量	2,690 人/日 ⇒ 3,700 人/日
小売店舗数	149 戸 ⇒ 162 戸

## 【具体的な事業】

事業名	事業の内容
住生活支援事業	まちなか居住の推進に向け、民間賃貸空住宅への誘導支援策（助成制度）を平成 28 年度中に検討。
中小企業振興事業	①店舗等新築改修費補助事業②新規出店家賃補助事業③人材育成促進事業④新規イベント支援事業⑤情報発信PR支援事業⑥新規開業・新事業展開支援事業⑦事業拡大支援事業⑧創業者経営支援事業⑨買い物不便地域出店企業支援事業
サンライズパーク整備事業	商店街に隣接した箇所に大型バスも駐車可能な「まちなか駐車場」等を配置し、商店街への回遊を促進。また、市民がくつろげる魅力的な空間としてのポケットパークの設置。
(仮称) ビジターセンター整備事業	ふらの版 DMO の拠点、及び広域観光の情報発信の場として (仮称) ビジターセンターの整備。



商業地価が 5.1% 上昇した中心市街地



にぎわいが求められる中心市街地

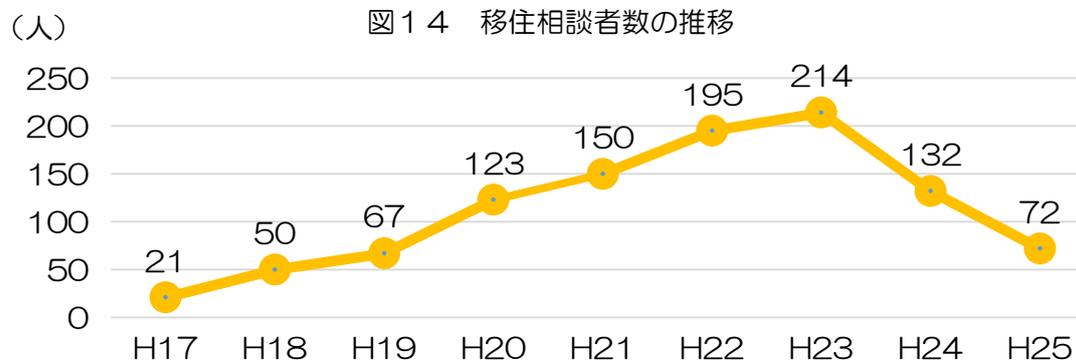
## 個別戦略⑧ 空家の利活用による住み替えと富良野への移住促進を図る。

### 【現状、及び課題】

平成 25 年度の住宅・土地統計調査によれば、市街地の一部の区域の空家の実態調査の結果から割り出した市内全体の空家戸数は 1,290 戸であり、そのうち、一戸建ては 710 戸、長屋建・共同住宅などは 580 戸と推計されています。また、1,290 戸のうち、腐朽・破損ありが 360 戸、腐朽・破損なしが 930 戸と推計されています。

空家総数 1,290 戸	一戸建	長屋建・共同住宅・その他
	710 戸	580 戸
	腐朽・破損あり	腐朽・破損あり
	360 戸	930 戸

平成 17 年度、市役所に移住相談ワンストップ窓口が開設されて以降、移住に関する相談は、年々増加し平成 23 年度は年間 214 件となっています。しかし、その後、全国の自治体において移住に関する WE B サイトや SNS が普及したことと合わせ、窓口による移住相談は減少しています。



### 【主な施策】

- 空家の実態を把握し、特定空家を防止します。
- 利活用可能な空家は、「富良野の住まい情報バンク」に登録し、住み替え希望者や移住希望者への情報提供を図ります。
- 住宅リフォーム促進事業の制度を拡充し、移住希望者の中古住宅購入支援や3世代同居を促進します。
- 市の移住相談ワンストップ窓口を強化し、「しごと」「住まい」「暮らし」の情報を一元的に発信することで、移住・定住の促進を図ります。

## 【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	数値目標
中古住宅購入者の住宅リフォーム補助実績	10戸
移住相談件数	100件以上/年

## 【具体的な事業】

事業名	事業の内容
空家対策事業	空家対策、及び利活用推進施策、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく条例の策定をめざし、苦情のあった空家については、特定空家として対応するための準備行為。
住宅リフォーム促進事業	移住者の中古住宅購入促進、及び3世代同居を促進するため、既存の住宅リフォーム促進事業のメニューに、新たに改修費300万円以上に対し、30万円の助成を創設。
移住促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 移住相談ワンストップ窓口の開設。</li> <li>● 「富良野の住まい情報バンク」による賃貸・売買物件の情報提供。</li> <li>● 1ヶ月以上3ヶ月以下のお試し暮らし住宅の提供。</li> <li>● 富良野の市移住促進協議会による首都圏・関西圏へのプロモーション活動、及びパンフレット、ポスター、動画、ホームページの開設。</li> <li>● 地域おこし協力隊員による派遣活動</li> </ul>



首都圏への移住相談プロモーション活動

登録番号: 331		- 山部集19軒中古住宅 -	
物件所在地	富良野市山部集19軒	外観	
物件分類	一戸建て	間取り図	
契約形態	売買	所在地	
価格	売値価格 3,000,000円		
手数料	181,200円		
情報の有効期限	平成27年10月～		
住宅面積	110.16㎡(33.32坪)		
建築年	1964年建築		
改修履歴			
構造	木造2階建		
間取	5K		
給水	その他(地下水)		
排水	その他(流み取り)		
トイレ	洋取/洋式		
その他	風呂、暖房機、車庫		
備品等	不要		
状況	即入可		
土地面積	472.72㎡(143坪)		
土地用途			
建築確認			
都市計画区域	外	位置図	
用途地域			
インターネット			
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 借主と家賃募集のスペースがあります。</li> <li>● 現状のまま引渡しになります。</li> <li>● 建物は未登記で、未登記のまま売却になります。</li> </ul>		

空家などの賃貸や売買の情報を提供している「富良野の住まい情報バンク」

## 個別戦略⑨ 循環型・低炭素による環境にやさしい社会の形成を図る。

### 【現状、及び課題】

「燃やさない・埋めない」を基本理念としている富良野市のごみの資源化率は、90%前後を維持しておりますが、一人当たりのごみの排出量は、平成23年度の854g/人・日から平成26年度は881g/人・日と若干上昇しています。

図15 ごみの資源化率と排出量の推移

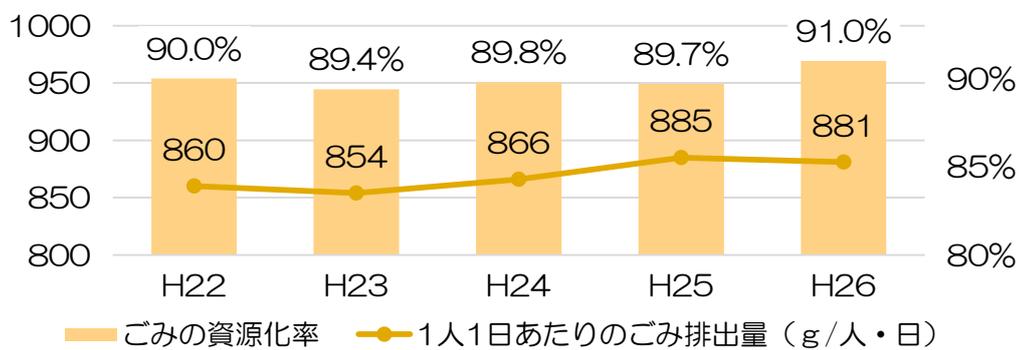
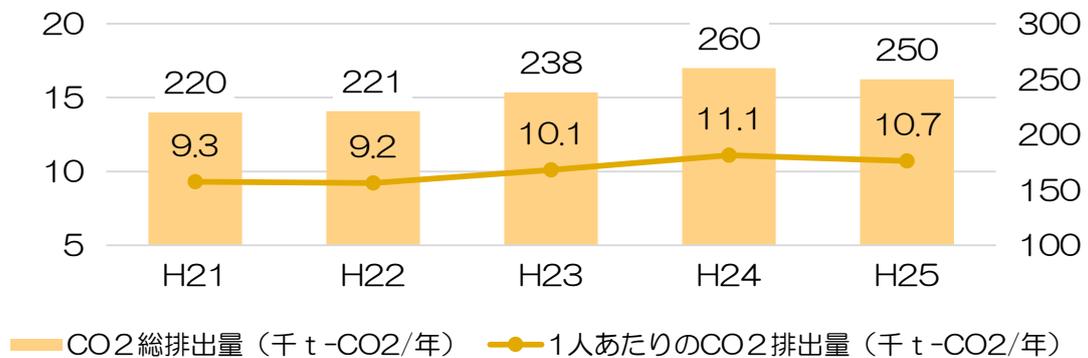


図16 CO2排出量の推移



### 【主な施策】

- 廃棄物の排出を抑制し、天然資源の消費を抑え、環境負荷の小さい循環型社会の形成を図ります。
- 化石燃料への依存や地球温暖化への影響を低減した低炭素社会を実現するため、有限な資源・エネルギーの有効活用を進めるとともに、再生可能エネルギーへの転換をめざします。

## 【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	数値目標
ごみの資源化率	91% ⇒ 95%
1人1日あたりのごみの排出量	881g/人・日 ⇒ 837g/人・日
1人あたりのCO2排出量	10.7千t-CO2 ⇒ 7.2千t-CO2

## 【具体的な事業】

事業名	事業の内容
ごみ減量と再資源化啓発事業	広域分担処理で取り組む生ごみの堆肥化や容器包装等の資源回収を円滑に推進するため、ごみ分別に対する意識の啓発と徹底。
リサイクルセンター運営管理経費	ごみ固形燃料の公共施設や農業ハウス等への利活用を図り、エネルギーの地産地消の推進。
衛生用品資源化処理試験事業	広域で衛生用品（使用済み紙おむつ類）の資源化試験を進め、資源化施設の整備。
地球温暖化防止対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ペレットストーブ購入費1/2補助（限度額15万円）、家庭用太陽光発電システムを設置する一般家庭に対し、1kw当たり3万円の補助（限度額15万円）を行い、地球温暖化防止と再生可能エネルギー導入の促進。</li> <li>●麓郷地区白鳥川に設置した小水力発電システムの実証試験の実施。</li> </ul>



衛生用品ごみの資源化に向けた実証実験



地球温暖化防止に向けて推奨しているペレットストーブ

## IV. 総合戦略策定の経過

	市民論議	職員論議
平成26年度	<p>【地域懇談会 延 385 名参加】</p> <p>9月30日 瑞穂コミセン 10月1日 栄町コミセン 10月6日 末広コミセン 10月8日 西地区コミセン 10月14日 東春コミセン 10月20日 南コミセン 10月22日 麻町児童センター 10月27日 朝日会館 10月28日 鳥沼会館 11月10日 布部会館 11月13日 布礼別集落センター 11月20日 麓郷集落センター 11月21日 北の峰コミセン 11月26日 山部福祉センター 11月27日 東山支所</p> <p>【市民を対象にした研修会】</p> <p>12月1日 まちづくり講演会：106名</p>	<p>【庁内女性職員ワーキングチーム 8名】</p> <p>12月18日 第1回女性職員WT 1月15日 第2回女性職員WT 2月5日 第3回女性職員WT 2月17日 第4回女性職員WT 3月6日 第5回女性職員WT 3月20日 第6回女性職員WT</p> <p>【庁内中堅若手職員ワーキングチーム 8名】</p> <p>12月9日 第1回中堅若手職員WT 1月8日 第2回中堅若手職員WT 1月26日 第3回中堅若手職員WT 2月4日 第4回中堅若手職員WT 2月13日 第5回中堅若手職員WT 2月26日 第6回中堅若手職員WT 3月4日 青年会議所との意見交換 3月11日 第7回中堅若手職員WT 3月19日 第8回中堅若手職員WT 3月27日 ワーキングチーム報告会</p>
平成27年度	<p>【地域懇談会 延 440 名参加】</p> <p>9月28日 麻町児童センター 9月29日 栄町コミセン 10月6日 末広コミセン 10月7日 西地区コミセン 10月9日 朝日会館 10月13日 南コミセン 10月27日 東春コミセン 10月28日 鳥沼会館 11月4日 布部会館 11月5日 布礼別集落センター 11月6日 麓郷集落センター 11月9日 山部福祉センター 11月19日 瑞穂コミセン 11月24日 東山支所 11月30日 北の峰コミセン</p> <p>【市民を対象にした研修会】</p> <p>12月17日 まちづくり講演会：135名 2月17日 まちづくり講演会：82名</p> <p>【有識者会議 産官学金労による17名】</p> <p>9月1日 第1回総合戦略有識者会議 10月9日 第2回総合戦略有識者会議 11月9日 第3回総合戦略有識者会議 1月28日 第4回総合戦略有識者会議 2月23日 第5回総合戦略有識者会議</p>	<p>【部課長クラスによる部会論議】</p> <p>7月10日 第1回「ひと」創生部会 7月13日 第1回「しごと」創生部会 7月31日 第2回「ひと」創生部会 8月6日 第2回「しごと」創生部会 8月19日 第3回「しごと」創生部会 8月20日 第3回「ひと」創生部会</p> <p>【庁議メンバーによる策定本部会議】</p> <p>4月20日 第1回策定本部会議 5月11日 第2回策定本部会議 5月25日 第3回策定本部会議 7月6日 第4回策定本部会議 7月21日 第5回策定本部会議 8月3日 第6回策定本部会議 8月24日 第7回策定本部会議 9月18日 第8回策定本部会議 10月5日 第9回策定本部会議 10月27日 第10回策定本部会議 11月2日 第11回策定本部会議 11月16日 第12回策定本部会議 11月30日 第13回策定本部会議 12月21日 第14回策定本部会議 1月6日 第15回策定本部会議 1月18日 第16回策定本部会議 2月2日 第17回策定本部会議 2月15日 第18回策定本部会議</p>

## **第3部 〈資料編〉**



# **1. 人口減少対策に関するアンケート調査 報告書**

## 1. 調査概要

富良野市の若い世代（18～39歳）の生活や子育てに対する意識を把握するためアンケート調査を行った。

### (1) 調査対象

2015年（平成27年）4月10日現在の住民基本台帳に登録されている18歳から39歳の方の中から無作為に抽出した1,200人

### (2) 標本数

1,200件

### (3) 調査方法

郵送配布・郵送回収

### (4) 調査期間

2015年（平成27年）4月20日～5月1日

### (5) 回収状況

発送数	回収数	回収率
1,200件	363件	30.3%

#### 【集計・表記方法に関する留意事項】

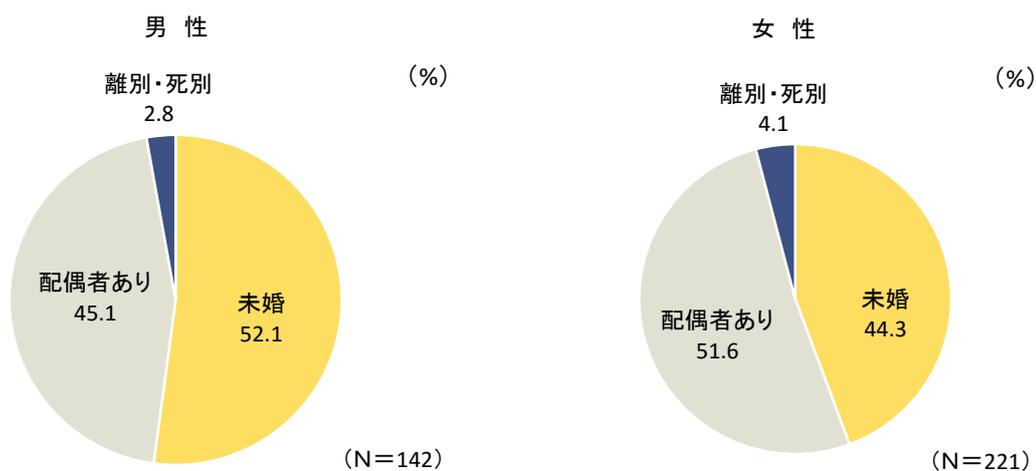
- 集計結果は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを百分率(%)で表示している。そのため、構成比の和が100.0%にならないことがある。
- 本文やグラフ中の選択肢は、調査票の言葉を短縮しているものがある。

## 2. 調査結果

### (1) 回答者の属性

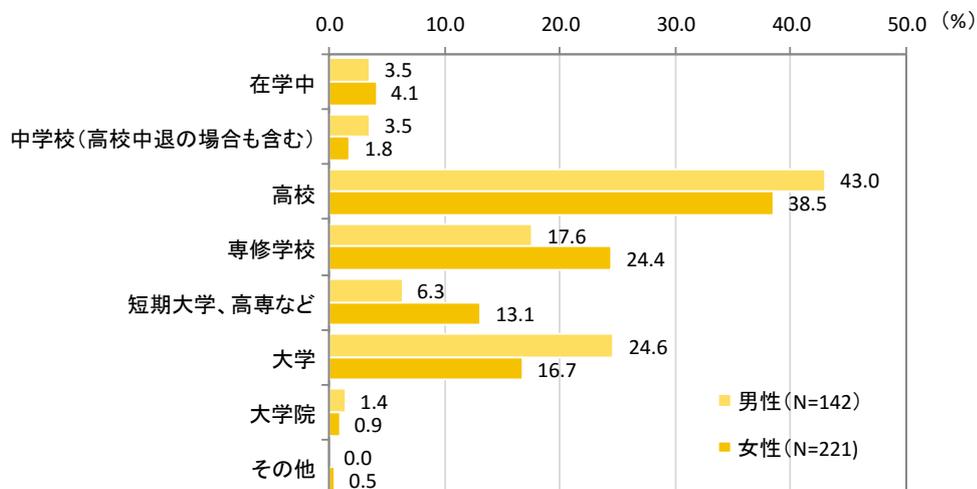
回答者の有配偶者の有無についてみると、男性の45.1%、女性の51.6%が配偶者ありと回答している。

図 1-1 有配偶の有無



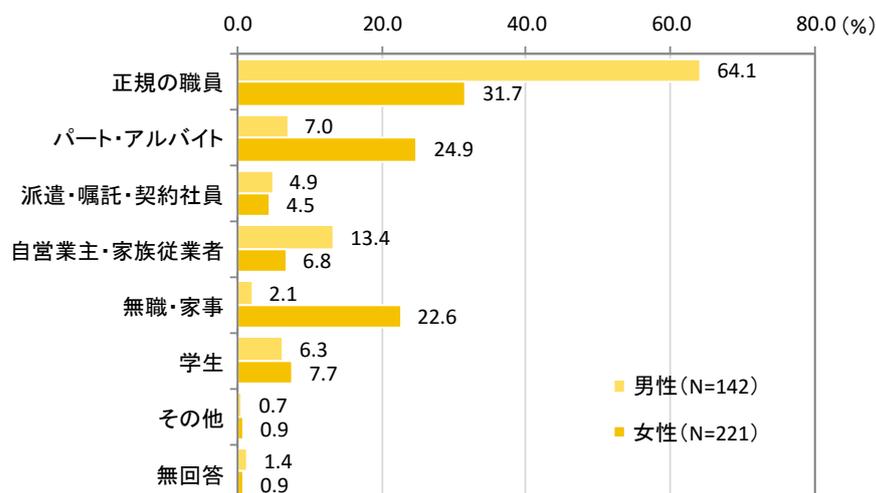
最終学歴については、高校と回答した人が男性では43.0%、女性では38.5%となっている。最終学歴は大学と回答した人は男性24.6%、女性16.7%であり、現在の大学進学率48.1%を加味すると、大学進学したの人のうちUターンできているのは一部であるといえる。

図 1-2 最終学歴



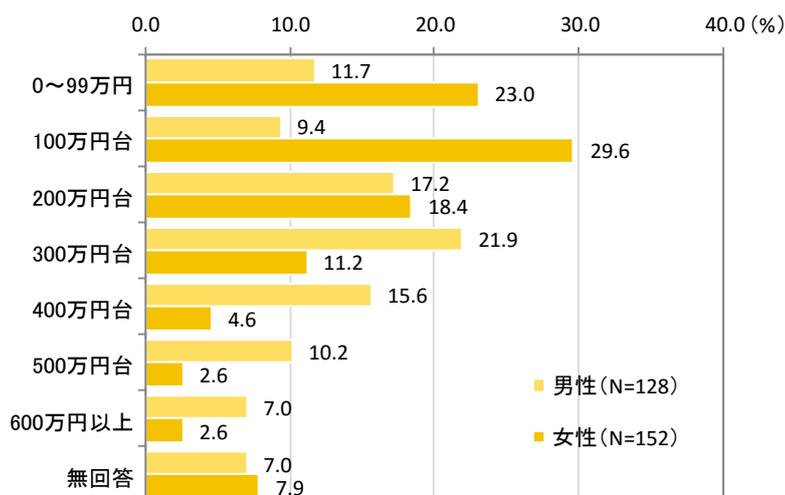
現在の勤務状況をみると、男性では正規の職員が 64.1%、自営業主・家族従業者が 13.4%であり、合わせると 77.5%となっている。一方、女性では正規の職員が 31.7%である。次いで、パート・アルバイトが 24.9%、無職・家事が 22.6%となっている。

図 1-3 現在の勤務状況



年収を得ている人に平成 26 年の年収をたずねたところ、男性では 200 万円台～400 万円台に広く分布しているのに対して、女性は 0～99 万円、100 万円台～200 万円台に分布が広がっており、男女間の職業の違い、収入の違いがみられる。

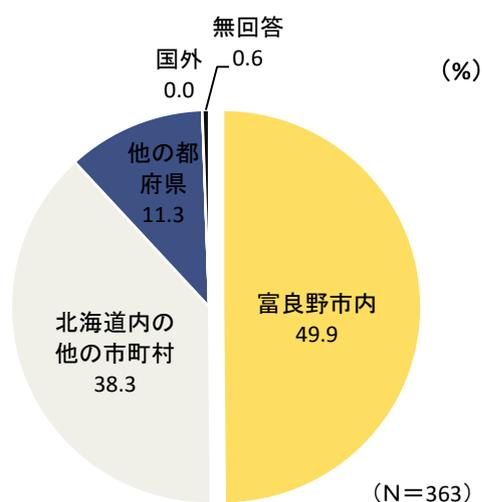
図 1-4 昨年の年収



## (2) 富良野市に住み続けたいか

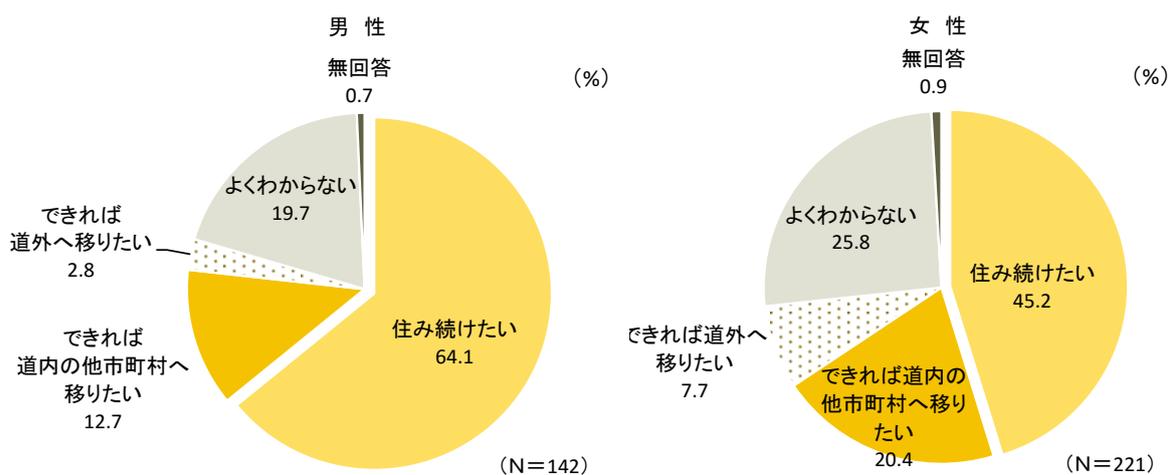
回答者のうち 49.9%は富良野市内で生まれており、富良野市生まれ、富良野市育ちという方が比較的に多いといえる。

図 1-5 生まれた場所



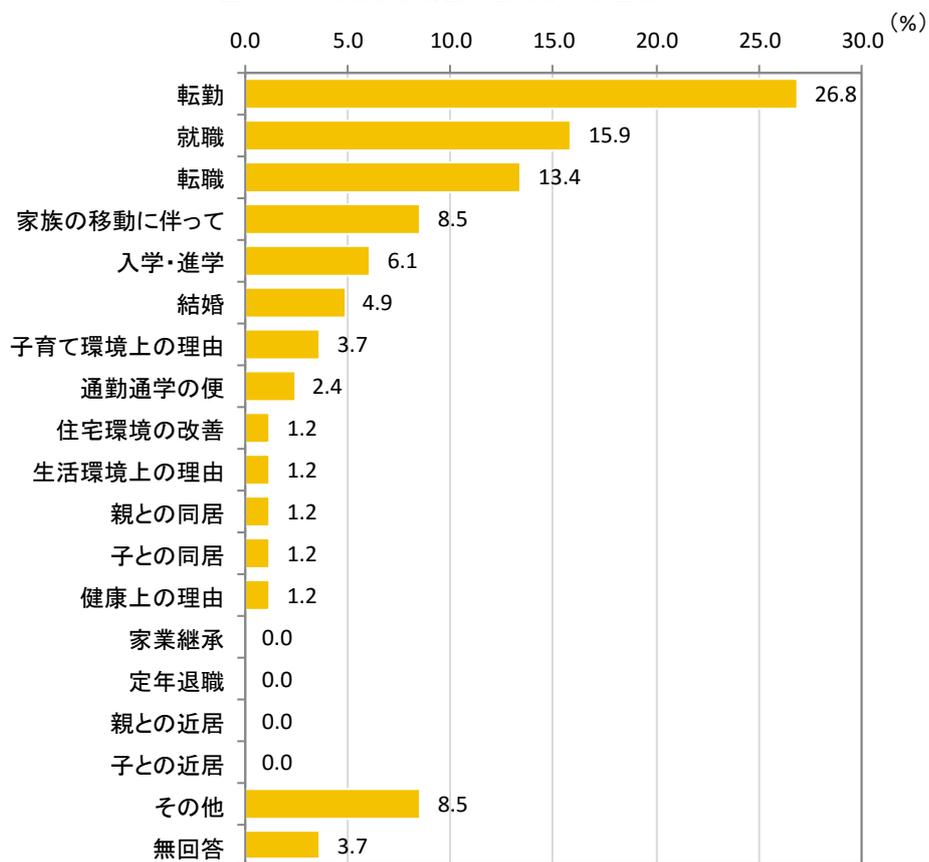
富良野市に住み続けたいかとたずねたところ、男性では 64.1%、女性では 45.2%が住み続けたいと回答している。男性と比べて、女性で他の地域に移り住みたいという意向が高く、将来女性の定住を検討していく上で重点的に解決を図る点といえる。

図 1-6 富良野市に住み続けたいか



転出する場合に考えられる理由としては、転勤(26.8%)、就職(15.9%)、転職(13.4%)であり、「雇用」が社会移動の中心であることがはっきりとしている。

図 1-7 転出する場合に考えられる理由

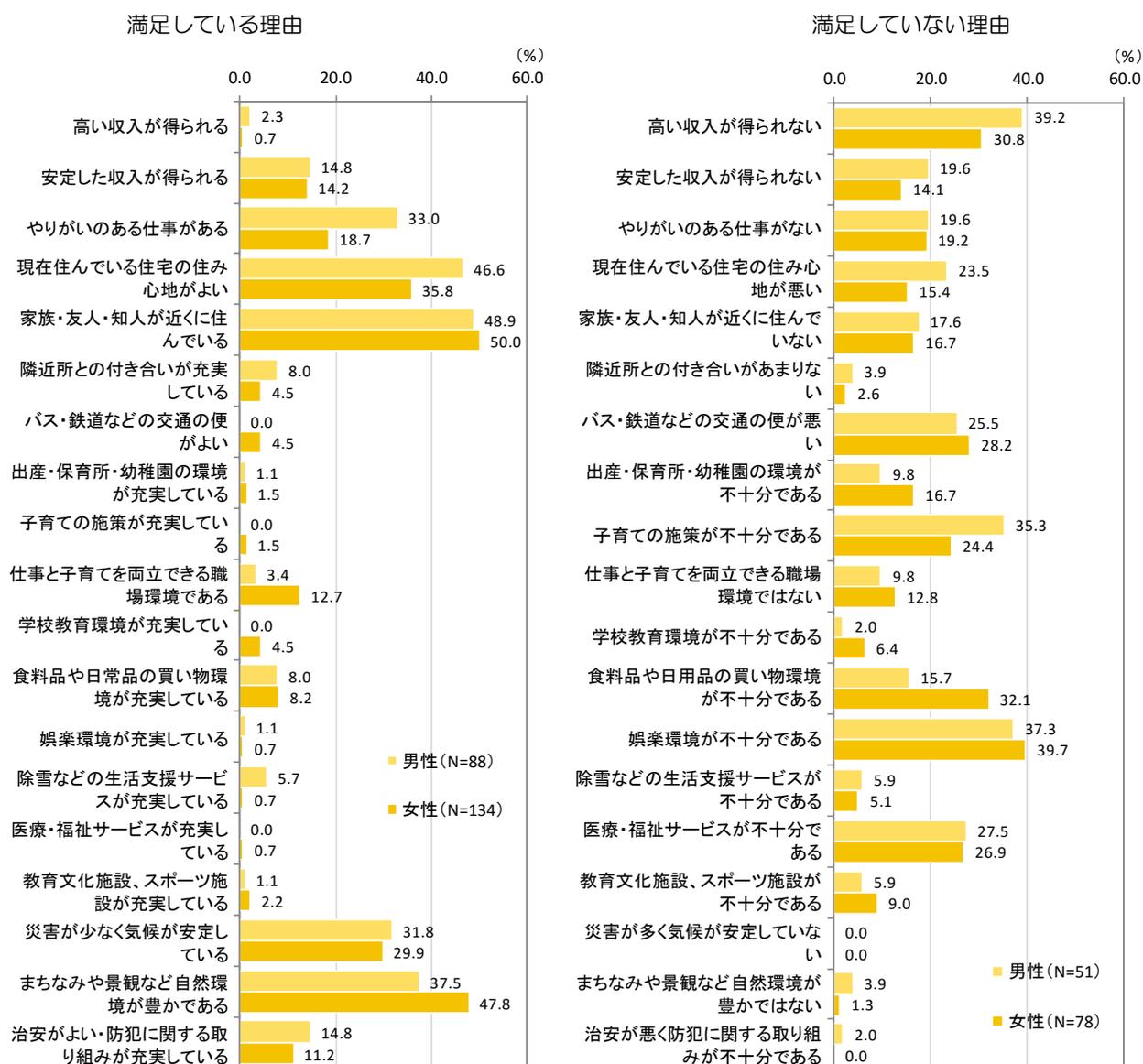


(N=82)

富良野市に住んで満足している理由としては、「家族・友人・知人が近くに住んでいる」が最も高く、次いで「現在住んでいる住宅の住み心地がよい」「まちなみや景観など自然環境が豊かである」などが続いている。

一方、満足していない理由としては、「娯楽環境が不十分である」が最も高く、次いで「高い収入が得られない」「医療・福祉サービスが不十分である」「子育ての施策が不十分である」などがあげられている。

図 1-8 満足している理由、満足していない理由



### (3) 人口減少に対する意識

人口減少に対して不安を持っている方（非常に不安+まあまあ不安）は、全体の57.3%である。特に、不安の中身としては「地域から人がいなくなるという漠然とした不安」が35.1%、「産婦人科、保育園、幼稚園が撤退するなど子育て環境が悪くなるという不安」と「社会保障や年金に対する不安」が33.7%となっており、安定した社会システムが崩れるのではないかということに対する不安が高くなっている。

図 1-9 人口減少が進むことへの将来の不安

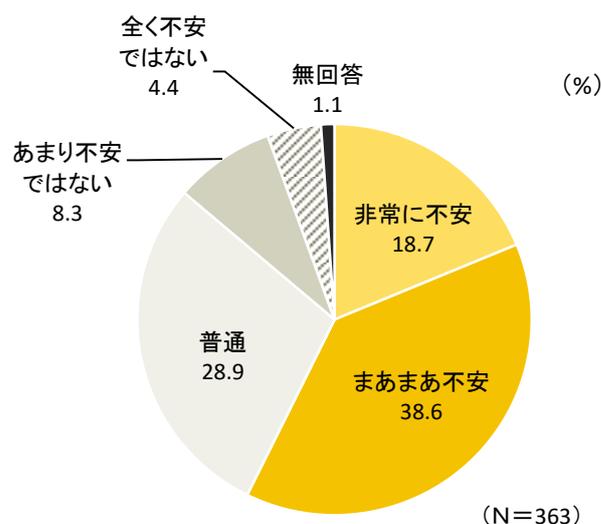
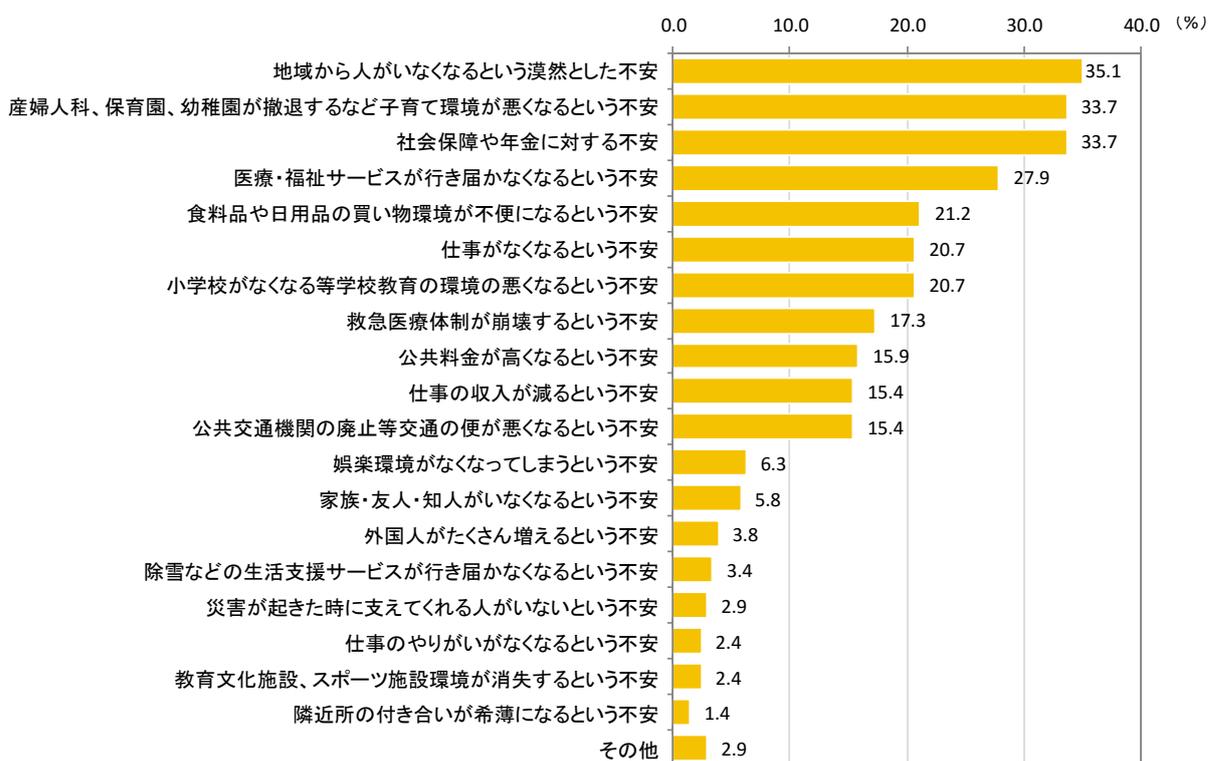


図 1-10 人口減少が進むことへの将来の不安



#### (4) 自由記入

人口減少対策において富良野市が優先的に取り組むべき事項にはどのようなものがあるかたずねた結果は以下のとおりであり、「出産・子育て」「生活」「雇用」などに対する回答が多くなっている。

図 1-11 人口減少対策として富良野市で優先的に取り組むべき事項

(複数回答)

主な分野	件数	%
出産・子育て	105	44.7%
生活	50	21.3%
雇用	45	19.1%
若者	34	14.5%
移住・定住	30	12.8%
行政	10	4.3%
医療	10	4.3%
農業	8	3.4%
観光	7	3.0%
教育	7	3.0%
高齢者	3	1.3%
その他	35	14.9%
全体(回答数)	235	

主な意見は以下のとおり。

##### ① 出産・子育て

- 子育て世代が子供を産み育てたい、また育てられると自信のもてる環境づくり。例えば、妊婦健診は無料診療とか出産に伴う入院費用の無料化。また幼稚園入園前までは紙おむつのクーポンを配布するなど。地域医療においても産婦人科、小児科はまだ十分ではないし、皮膚科や眼科の開業医院があってほしい。子供が自由に楽しく遊べる施設がないので作ってもらいたい(冬も)。まずは子育て世代が安心して子供を産み育てていく環境が整っていないと移住者も増加しないと思う。(女性、35～39歳)
- 子どもを育てていく上で十分な収入が得られないため共働きができる環境を望んでいます。保育園での待機児童がいると知ってしまうと子供をたくさん授かりたいけど十分に育児していくには難しい。産みたくても産めない。(女性、20～24歳)
- 金銭的補助をもっとすべき。産休、育休を増やす。パート等でも出産のためいったん仕事をやめて、時期がきたら再就職を探すのではなく、正社員でなくても産休や育休に近い制度があってもいいと思う。また、仕事復帰するにあたり、託児所がある所が少ないので、子どもがいて仕事を探すには職場に限られる。保育園は金額が託児所よりも多分高いと思うので、出来れば託児所がある所がいいなと思うので。(女性、20～24歳)

- 子育てがしやすくすべきである。子供はやはり病気をしやすいので、病院でお金の負担が減ると助かる。子供をあそばせられる施設があると親同士のコミュニケーションがはかれて、きょうだいを！！という話もあり、子供が増える！なんてこともあるかも？(女性、25~29歳)
- 紙おむつや衛生用品の(収集日、増やしていただけますか?) ごみ袋を購入するための補助券(補助が必要) ・小学生まで医療費無料。一番医療にお金がかかる年代なので。 ・子どもの生活用品やおもちゃなどを買えるお店が必要。隣の大きな市まで買い出しに行かなくてはならない。 ・雨の日にでも遊べる(午前中にも遊べる) 屋内のあそび場所をつくって欲しい。 ・富良野に引っ越してきて、“子育てに冷たい市”という印象が強いです。安心して「ここだったら育てたい」と思える街づくりを考えていただきたいと思います。(女性、35~39歳)
- 富良野市は離婚率の高い市にもかかわらず母子・父子家庭における高卒以降の進学希望者への支援が行き届いていない。例えば、経済的諸事情により苦しくも高卒後継続して進学できない者に対する教育的支援、経済的支援があまりにもない。これでは日本国民が保有すべき教育を受ける権利が弱者には無い事になる。例え苦学のすえ進学を果たしたとしても莫大な返済を抱え就職先もろくになく福祉に偏りのある頼りにならないこの市に戻ってくる気にさえならない。母子・父子家庭において保護者が病弱である場合その子供は進学を断念すべきなのであろうか？ただ絶望感を抱え生きるより他にない現実を理解していただきたい。(女性、18~19歳)

## ②生活

- 有名な観光地であり観光に力を入れるのも良いと思いますが、地域住民のためにも力を入れてほしい。地域住民がもっと住みやすく、商業施設をもっと充実させてくれたら、観光客以外でももっと富良野に住みたいという人が増えると思います。(女性、30~34歳)
- 公園や図書館が充実してくれたいと思う。そういったものに魅力を感じて住みたいと思うのでもう少し考えて住みたいと思うものを作ってほしい。たとえば麓郷街道で何十億もかけて道を少し作るなら自然公園とか作ってほしい。(富良野の魅力は自然なのに) 地元の人はおかしいと思っています。(女性、35~39歳)
- 買い物が不便。お店が少ないから値段の競争もなく高めだし、品数も少ないので結局、市街へ買い物に行ってしまう。飲食店も観光客向けの値段で、市民がちょっと外食したい時には、家族が行くには高すぎる。子供がのびのびと遊べる広い公園や施設(無料)があるといい。せっかくステキな「富良野」という街なのに観光では来るが、住むと不便…というのはもったいないです。人口が増えることを願っています。(女性、30~34歳)
- 交通の便は良いのに時間が合っていない(札幌最終21時発なので趣味等では早すぎ)のでそっちに住むのも良いなと思っている人が割といます。(女性、30~34歳)

- 賃貸等住宅の家賃が平均的に高いので住む場所の選択肢が限られてしまう。特別大きな市ではないが物価が高い。(燃料等) (男性、25～29 歳)

### ③雇用

- 以前のようにドラマの影響で移住してくる人ももう少ないと思うので、若者に魅力ある街づくり(仕事面も)が大切だと思います。子育て支援は充実していると実感しますが、復職出来そうな仕事に限られるのでもう少し選択肢が欲しいところです。(女性、35～39 歳)
- 私が富良野に住んだのは就職先だったからという理由が大きいですが、今、富良野に育った子供達が富良野に住み続けたいと思うのであれば、やはり就職先があるかどうかだと思います。どんなに住みたいと思う町でも就職先がなければ他の町へ行かざるをえないからです。(男性、35～39 歳)
- 賃金が安い。道外から来る人には生活レベルが下がるので生活が苦しくなると思う。通年雇用をしてくれる所が少ないと思う。(女性、30～34 歳)

### ④若者

- 富良野市は物件の数が少なく、そのため家賃が高い場合が多く、1人暮らしを始めたい若者には厳しいと思う。だから物件(ワンルーム)など1人暮らしを始めやすい環境づくりが必要だと思う。(女性、18～19 歳)
- 若い人を取り込む(増やす)為に子育て支援など充実させるべき。ショッピングモール等が無く、服や雑貨等は旭川まで行かなくてはならず大変不便。せめてユニクロくらい作って欲しい。若い人にとってそういう不便さが移住したいという気持ちにならない。(女性、30～34 歳)
- 若い人が働きたいと思えるような職場が限りなく少ないこと。(若い人向けのアパレルショップ等が少ない)また、富良野に友人がいたとしても娯楽施設がほとんどなく遊べる場所が少ないこと。地元で遊べる場所が少ないがために札幌や旭川へ行きます。興味が持てるような仕事、物が売っていないためにより都会を求めます。高齢化のため福祉サービスを充実させたり、観光のための施設(マルシェ等)を充実させるのも良いですが、若い人を定着させるためには、若い人が求めるものを用意し、作っていくことも大事なのではないでしょうか?そして、子供を育てていくにあたって中富良野のように出産祝い金や若い人が移住、家族が移住するための援助等ももっと充実させてくれたら良いと思います。富良野は家賃が高すぎる。収入と家賃の支出があっていないように感じます。特に若い子持ちの世帯では暮らしていくのがやっとです。(女性、20～24 歳)
- 若い人達が感心をもつような事があまりないから色々なイベントなどをする。(男性、35～39 歳)

#### ⑤移住・定住

- 他県から移住してきた人を使ってPRする。(本を出版したり情熱大陸のような番組を全国で放送する)(女性、30~34歳)
- 富良野市は全国的に知名度が高いので、他の都府県からの移住者の受け入れを積極的に行うべきだと思います。(男性、35~39歳)
- 移住者に優しい環境→賃貸が少ない。高い。借りにくい(不動産会社の対応)。市の移住支援サービスもあるが、短期入所住宅や公営住宅の募集定員も少ない。とても良い自然環境で移住者の希望も多いのに閉鎖的でもったいないと思います。いろいろ改善すれば必ず人口増加できると思います!(女性、30~34歳)

#### ⑥行政

- 人口減少がいけないと言う事が本当にわるいのか、はっきりわかっていない。どの層の人が市外に出ているのか、どんな職種がふえてほしいのか、市としての目的みたいなものが見えてこない。(男性、30~34歳)
- 現在住んでいる若年層や子ども達への流出阻止のアプローチと移住者拡大のアプローチを全く別物と考えて対策を検討していただきたい。企画振興課だけではなく、全部署全セクションで各政策とこの問題を結びつけて業務を見直すことが最優先ではないでしょうか。そうすればどれか1つを優先的にしなくてはならない事態を防ぐことができるのでは?どれも同時進行が理想。(男性、35~39歳)
- 富良野市がなにをしたいのか?どうするのか?わかっていない市民も多いし、なにせ情報が少ない!イベントが終わってから「そんなイベントがあったんだ!」と言う人もいます。なにせ情報が少ないと興味がなくなるし、つまらなくなります。優先的に取り組むことは、市民からの注目をあつめ、信頼を得ること?(男性、30~34歳)

#### ⑦医療

- 総合病院(協病)のレベルアップ。協病は急外もまともにみられない。(女性、35~39歳)
- 健康保険を払っている人、全てに年齢制限関係なく、健康診断を受けられる様にしてほしい。31歳、32歳からでは遅い!富良野市と中富良野町の合併!(女性、30~34歳)

## ⑧農業

- 第一次産業を守っていかないと富良野は衰退していく一方だと思う。観光産業も第一次産業があってこそ。離農をくい止める対策を。(女性、30～34歳)
- 農業者においても後継者のパートナー探しに関わってくださるのはよいですが、そのパートナーとして富良野に移住してきた人に対するアフターケアがもっと必要だと思います。移住してきたパートナーがその家、その地域に定着できるように相談ののってくれる人が必要だと思います。配偶者が良い人でもその義家族、その地域になじめず離婚という人はたくさんいます。それを減らすためにもマッチングして終わりではなく、フォローもしてほしいと思います。また、農業の事業継承に関しましても、家族経営協定の締結を促進しているのでしたら、定期的に農家を訪問し、協定内容の確認など行うようにしてください。事業継承予定のはずの後継者の元に嫁に来て、一向に継承の話が出ないのでは、農業後継者の所に覚悟を決めて嫁に来た人達をだましているのと同じになります。このようなケースが多いようではせっかく移住して嫁に来た人達をだましているのと同じになります。このようなケースが多い様ではせっかく移住して嫁に来た人達もすぐに出ていってしまいます。私がまさにそのケースですが、夫の家からの手当は月8万円です。事業継承の話は義父にもみ消されています。このままでは結婚しても子供を産むどころの話ではないのです。(女性、35～39歳)

## ⑨観光

- 富良野でしかできないことに力を入れる(具体的にはむずかしいが南富良野町は力又ーに力を入れたり、常呂のカーリングとか)(男性、30～34歳)
- 演劇工場があるのに観光客につながない。人を呼ぶには景観だけではなく、特色あるものをアピールする必要があります。今、演劇工場と富良野高校がタッグを組んで表現の授業をしています。演劇をやりたい人は一定数おられますので、三笠高校みたいに宣伝して、寮完備にすれば若い人、興味のある人は来ると思います。(女性、35～39歳)
- 観光にもっと力を入れて他の国、地域の人が入りやすいと思う街にする。(女性、30～34歳)

## ⑩教育

- 学校の統合による設備、部活の充実。他校との交流による社会経験をさせること。地縁、血縁は強い。昔ながらのコミュニティだが一般的常識のなさ、社会性の低さが子供にも家庭にも見られる。(女性、30～34歳)
- 高校より上の進学先が無いから実家に居たくても居られない。大学や専門学校があれば良いのに。(女性、20～24歳)
- 介護施設を作るならそこで働く資格をとれる学校を地元で作る努力をするべきだと思う。(女性、20～24歳)

⑪高齢者

- お年寄りの方がゆっくりできる場所や生活に必要なものが揃う場所を増やすと、「老後も安心」または現在年金暮らしの方も「便利だし住みやすい、安心」して過ごせるのかと思います。やっぱりお年寄りの方が住みやすい場所だと長く住み続けたい町になる気がします。富良野の自然も残しつつ、お年寄りの方にとって住みやすく便利な場所になると、もっといいかと思います。(女性、18～19歳)
- 高齢者が安心して暮らせる医療体制と介護サービスの充実 (女性、35～39歳)

⑫その他

- 収入を増加させ余裕のある生活ができれば人は出ていかない。一時的な観光に力を入れすぎている。新規参入を歓迎するのは良いが、今実際に地元で働いている人のために出来る施策が必要だと思う。(男性、30～34歳)
- 外国人が多くいますが定住しないのはなぜなのかと思います。富良野は良い所だけど、富良野人にしか良い所ではないのかも。(女性、30～34歳)
- 具体的な案はありませんが、もっと活性化させるため、女性がどんどん企画やそれらを実現でき、輝ける場を増やしていくと良いと思う。男性主導<女性主導の社会が今後、必ずやってくると思うから。(女性、35～39歳)

## **2. 庁内女性職員ワーキングチーム 報告書**

## 人口減少対策を考える

女性にやさしい まちづくりのための  
5つの視点と17の提言



芳澤 侑菜 副政務 松原 真彩 市民年金係 川崎 弘美 交通生活係 斎藤 恵美子 医療課係 奥田 由紀 保健推進係 成田 恵美子 中央保育所 安彦 みつ美 学務係 佐藤 清理 給食センター

市内女性職員ワーキングチーム

1

## 市内女性職員ワーキングチームメンバー

	所 属	氏 名	備 考
1	総務部財政課財政係	芳澤 侑菜	
2	総務部市民環境課市民年金係	松原 真彩	
3	総務部市民環境課交通生活係	川崎 弘美	座 長
4	保健福祉部保健医療課医療国保係	斎藤 恵美子	
5	保健福祉部保健医療課保健推進係	奥田 由紀	
6	保健福祉部子ども未来課中央保育所	成田 恵美子	
7	教育委員会学校教育課学務係	安彦 みつ美	
8	広域連合学校給食センター	佐藤 清理	

2

## 市内女性職員ワーキングチーム協議経過

月 日	会 議 名	会 議 内 容
12月18日	第1回会議	富良野市の人口減少の現状について
1月15日	第2回会議	人口減少対策に向けた「政策の木」づくり
2月 5日	第3回会議	現状の課題解決に向けた提言に関する議論No1
2月17日	第4回会議	現状の課題解決に向けた提言に関する議論No2
3月 6日	第5回会議	政策提言の取りまとめ
3月20日	第6回会議	政策提言内容の確認

3

## 北海道新聞ふらの版 報道内容

平成26年12月10日 北海道新聞

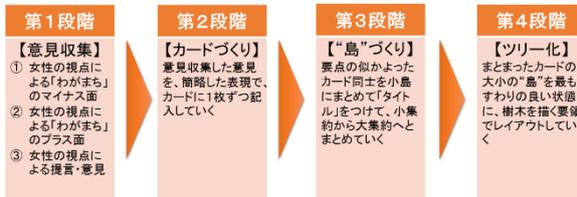


平成27年1月19日 北海道新聞



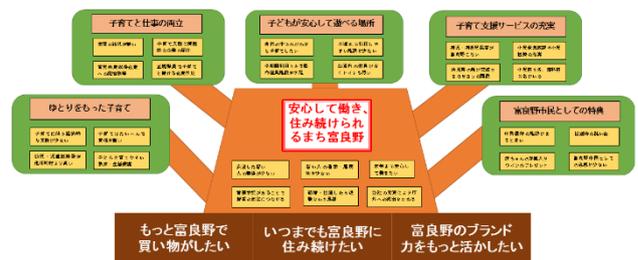
4

## 意見の積み上げによる政策の木づくり



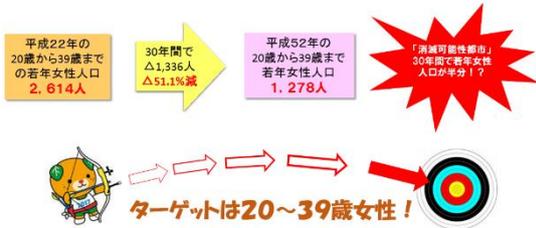
5

## 意見の積み上げによる政策の木



6

## 人口減少対策を考えるうえでのターゲット！



7

## 女性にやさしいまちづくりのための5つの視点

- その① 子ども・子育て支援を充実する
- その② 親子が安心して遊べる場所をつくる
- その③ 子育てと仕事の両立を図る
- その④ 富良野の強みを活かした雇用の場をつくる
- その⑤ 子どもたちに誇れるまちをつくる

8

### その① 子ども・子育て支援を充実する

#### 問題・課題

- 乳幼児に関する医療費が他自治体と比較して高い
- 子育てには、お金がかかり経済的支援が必要である
- 子育て世代には、賃貸住宅の家賃が高い
- 子育て世代が持ち家を取得するための助成が必要
- 医療機関の課題、医師不足

#### 対策・提言

- 就学前乳幼児医療費の完全無料化
- 0歳乳児オムツ購入費の助成
- 3歳未満児衛生用品ごみ袋の無料配布
- 子育て世帯賃貸住宅家賃補助
- 子育て世帯定住応援促進補助

9

### その② 親子が安心して遊べる場所をつくる

#### 問題・課題

- 児童公園のトイレや遊具が古く、安心して遊ばせられない
- 親子がいつでも自由に集える場所が少ない
- 雨天や冬期間に親子が遊べる屋内遊具施設がない

#### 対策・提言

- 子育て世帯の意見を反映した児童公園整備
- 公共施設内キッズスペースの設置
- 旧北の峰ハイツを屋内遊戯施設として整備
- 子育て支援施設の設置に対する補助

10

### その③ 子育てと仕事の両立を図る

#### 問題・課題

- 「育児休暇や看護休暇は妻側がとるもの」といった固定観念がある
- 正規社員で子育てしながら働ける職場が少ない
- 子育て支援をしている企業を紹介し、意欲を高める必要がある
- 病児・病後児・夜間保育を充実する必要がある

#### 対策・提言

- ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への積極的支援
- 子育て支援優良企業認定の情報発信
- 男性市職員の10日以上の子育て休暇の義務化
- ファミリーサポートセンターの周知徹底

11

### その④ 富良野の強みを活かして雇用の場をつくる

#### 問題・課題

- 若い人の進学先、雇用先が無い
- 勤め先が、市役所、病院、ホテル、保育所などに限られてしまう
- 高校卒業後の進学先は、市立看護専門学校しかない
- 安定して働ける職場が少ない
- 不安定な暮らしの家庭が多い

#### 対策・提言

- Uターン就職希望者交通費等助成
- 6次産業化進出企業の支援

12

## その⑤ 子どもたちに誇れるまちをつくる

### 問題・課題

- 中・高校生は、子育てが大変で責任が重いというネガティブな思いを抱いている
- 子どもたちに富良野に住んでいてよかったと思われることが大切
- 富良野はネームバリューを生かしていない
- 交通弱者にとって不便であり、買い物をするところが少ない
- 奨学金制度の導入等

13

### 対策・提言

- 乳幼児と中高校生とのふれあい体験
- 出生時の赤ちゃん写真入ワイン&果汁プレゼント
- へそ丸くんLINEスタンプによる情報発信

## 提言① 就学前乳幼児医療費の完全無料化

### 【現行の富良野市の制度】

入院施設	診療科目	0～2歳	3～5歳	6～12歳	12～15歳
入院	課税世帯	無料	1割負担	1割負担	3割負担
入院	非課税世帯	無料	無料	無料	3割負担
通院	課税世帯	無料	1割負担	3割負担	3割負担
通院	非課税世帯	無料	無料	3割負担	3割負担

### 【提言案】

入院施設	診療科目	0～2歳	3～5歳	6～12歳	12～15歳
入院	課税世帯	無料	無料	無料	3割負担
入院	非課税世帯	無料	無料	無料	3割負担
通院	課税世帯	無料	無料	3割負担	3割負担
通院	非課税世帯	無料	無料	3割負担	3割負担

現行医療費1割負担者を無料化した場合、年間**910万円増**

14

## 提言② 0歳乳児オムツ購入費の助成

- 満1歳になるまでの乳児のいる子育て世帯に対し、オムツ助成券を発行し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。
- 見積額: 3,000円/月 × 12ヶ月 × 160人 = **576万円**



子ども用紙オムツ



経済的不安が解消されオムツ交換も楽しく!

15

## 提言③ 3歳未満児衛生用品ごみ袋の無料配布

- 満2歳までの乳幼児のいる子育て世帯に対し、紙オムツ廃棄用衛生用品ごみ袋を配布し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。
- 見積額: 357円/1袋10枚入 × 6ヶ月 × 480人 = **103万円**



16

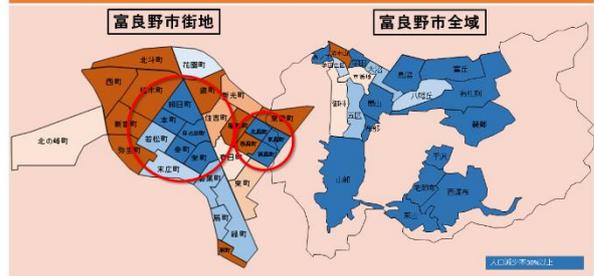
## 提言④ 子育て世帯賃貸住宅家賃補助

対象となる住宅	昭和60年から平成22年までの25年間で <b>人口減少率が30%以上の地区</b> (朝日町・本町・日の出町・幸町・栄町・北麻町・東麻町・南麻町・麓郷・布礼別・山部・東山)にある賃貸住宅
対象となる子育て世帯	<b>就学前</b> の子どもが同居する世帯で、世帯の収入が市営住宅入居基準に基づき算定される収入月額が21万4千円以下で、市税の滞納がないこと。
補助金の交付額	入居する賃貸住宅の月額家賃の額に、下記の収入区分に応じて補助率を掛けて算定する。 ● 上記に基づく収入月額15万8千円以下 家賃×40% ● 上記に基づく収入月額21万4千円以下 家賃×30% 月額家賃補助の上限額は2万5千円とし、入居から3年間に限り補助する
補助金の見積額	25,000円/月 × 12ヶ月 × 20世帯 = <b>600万円/年</b>

17

参照: 滝川市住み替え支援補助

## 昭和60年から平成22年までの人口増減率



18

### 提言⑤ 子育て世帯定住応援促進補助

**対象者** 就学前の子どもが同居する世帯で、現に富良野市に居住している者、及び、居住しようとしている者で、富良野市に10年以上定住することを確約する者

**対象となる住宅** 新築、またはリフォームによる建築費用が、1,000万円以上で、市内の登録工業者に発注していること。

**補助金額**

市外転入者	100万円/棟
市内居住者	80万円/棟
<b>=900万円/年</b>	

※確認申請件数：約60件  
(平成21～25年度平均)

H27年4月完成予定：新築住宅

19

### 提言⑥ 子育て世帯の意見を反映した児童公園整備

富良野市の児童公園は、古いイメージがあるため、公園施設長寿命化事業により、遊具施設の更新を予定している児童公園については、**周辺地域の子育て世帯の意見を聴く場**を設けて、遊具の選択・設計をすることで、市民参加の醸成を図る。



保育所入所児童からのアンケート調査により、平成25年度に整備された朝日ヶ丘総合都市公園



平成26年度に遊具の更新が行われた朝日町公園

20

### 提言⑦ 公共施設内キッズスペースの設置

市役所に訪れる親子が安心して手続きができる環境や、親子がいつでも自由に集える場所として、公共施設内にキッズスペースの確保を図る。

#### 市役所1階 ロビー

現状の市役所窓口では、手続きの際に子どもがロビーを走り回ってしまう。子育てブースを設置することで各種手続きが安心してできる。



概算事業費10万円

#### ふらっと1階

ふらっと周辺には小さな川もあり子どもの憩いの場となっている。さらに、室内で親子が集える場所を確保し市街地への回遊を図る。



概算事業費20万円

21

### マルシェ2アトリウム内にキッズスペースを

親子が自由に気軽に集える場所の提供が求められていることから、東4条街区市街地再開発事業により整備される全天候型多目的交流空間アトリウム内の一角に、可動式キッズスペースをお願いしたい。



完成が近い全天候型多目的交流空間アトリウム



イベント開催時には移設が可能なキッズスペース

22

### 提言⑧ 旧北の峯ハイツを屋内遊戯施設として整備

雨天時や冬期間に子どもたちが遊ぶ場所が求められていることから、旧北の峯ハイツの一部を屋内遊戯施設として整備し、有効利用を図る。



参考：こども達の“動きたい”の思いを満たす室内空間 概算事業費2,000万円 [東京都大田区大森みのり幼稚園]

23

### 提言⑨ 子育て支援施設の設置に対する補助

子育て中の保護者が赤ちゃんと一緒に安心して外出を楽しめるように、市内事業所が、子育て支援施設(調乳・授乳やおむつ替えのための設備)を設置する場合、費用の一部を補助する。

**補助対象**

- ・施設の設置及び改修に係る工事費
- ・直接必要な備品の購入費(おむつ交換台、授乳チェア、調乳機器、カーテン等)
- ・据え付け工事費及びその関連付帯工事費

**補助率** 10分の9以内  
**補助限度額** 1施設あたり500千円

**補助金の見積額**  
@500,000円 × 3件(年間) = **150万円**



おむつ交換施設(交換台：約20万円)

参照：八王子市「赤ちゃん・ふらっと」整備事業補助金

24

## 図書館内に子育て支援スペースの設置（拡充）

現在図書館では、授乳やおむつ替えのために「読みきかせ室」を開放している。利用者がいつでも遠慮なく安心して利用できる子育て支援スペース（調乳・授乳やおむつ替えのための設備）を設置することで、子育て中の保護者が外出しやすい環境をつくる。



市立富良野図書館



自由に安心して利用できる子育て支援スペース

25

## 提言⑩ ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への積極的支援（札幌市の事例）

● その企業で初めて育児休業を取得した方が出た場合に、雇用の継続など一定の条件を満たした企業に対し、育児休業取得助成金を支給する。

● 見積額 @200,000円×3件（年間）=60万円

支給条件	企業条件
①子の出生前6ヶ月以上継続雇用されていた場合（雇用保険の被保険者として）	①対象となる従業員が市内で勤務している企業
②3ヶ月以上休業した場合	②常勤雇用の従業員が5人以上の企業
③職場復帰後、1ヶ月以上継続して雇用された場合	③就業規則に「育児休業」の定めがある企業
	④雇用保険の適用事業の企業
	⑤市税の未納及び過去に重大な法令違反がない企業
	⑥1企業1回限り

26

## 提言⑪ 子育て支援優良企業認定による情報発信

● 子育てしやすい職場環境づくりを積極的に取り組み、成果を上げている事業所を市が認定し、広く市民に情報発信することで、子育てと仕事の両立に対する意識啓発を図る。

認定基準（案）	
妊娠中及び出産後の従業員への配慮	(1) 健康管理のための制度の周知及び相談体制の整備等 (2) 出産時における休暇取得の促進 (3) 育児休業制度の整備・取得促進 (4) 育児休業取得後の職場復帰しやすい環境の整備 (5) 子育てのための時間を確保できるようにする措置 等
雇用環境の整備	(1) 残業・休日出勤の削減 (2) 年次有給休暇の取得促進 (3) 職務遂行の意識及び固定的な性別役割分担意識の是正 等
認定企業のメリット	(1) 市HP等での公表・認定表彰の顕彰による周知 (2) 認定マークを名刺や印刷物に表示できる (3) 市の入札・契約において優遇措置

27

## 子育て支援優良企業認定制度

### 埼玉県熊谷市の事例

企業名	業種	主な取り組み
埼玉信用金庫	金融	子どもが小学就学前になるまでの育児短時間勤務制度やノー残業デーの実施。年4回表彰の社内報に男性を主とした制度利用者の体験談を掲載することにより、制度を利用しやすい職場環境づくりに取り組んでいる。
精谷製菓	造菓	育児休業法が定める休業期間を上回る休職制度の実施。妊娠中や育児休業中、復帰後における情報提供や相談窓口の設置など、継続的な支援体制が整えられている。また、研修を通じて事業所での管理職など、子育てと仕事の両立のための知識・スキルを共有し、業務担当者や就業体験者も受け入れ、次世代育成のための取り組みも積極的に行っている。
万有製菓株式会社	製造	子どもが小学就学前になるまでの育児短時間勤務制度や産後休業（育児休業）の実施。また毎年には地域交流を主軸とした福祉・社会貢献イベント、上場企業ならではの取り組みを行っている。地域との交流を図っている。



28

## 提言⑫ 男性市職員10日以上育児休業取義務化

- 男性の育児休業取得を積極的に行うことで、仕事と家庭の両立にむけた働き方の見直し等を意識的に取り組むため、男性市職員の10日以上育児休業取得を義務化する。
- 富良野市職員の育児休業取得状況

	H22	H23	H24	H25	H26
男性	25%	0%	25%	0%	0%
女性	100%	100%	100%	100%	100%

※育児休業取得率＝育児休業取得人数÷子どもが生まれた職員数

### 【全国市長の育児休業取得状況】

・茨城県倉賀野市の中山一幸（みずほ）市長（49）は、2010年11月末に第二子誕生に合わせて2週間の育児休業を取得。  
・大阪府箕面市の倉田晋郎市長（53）は、2010年10月から11月にかけての16日間、次男の誕生に合わせて育児休業を取得。

29

## 提言⑬ Uターン就職希望者交通費等助成

● 大学や専門学校への進学もしくは就職のために道外に転出した方で、富良野市へ戻って就職したい方（Uターン者）を対象に、就職活動等にかかる交通費等を助成する。

● 見積額 @50,000円×10人（年間）=50万円

支給条件	補助対象
①道外に就職、進学をしている方（Uターン限定）	①年間1回の助成
②就職していた場合は就職後3年以上経過した方	②住居転入後の半額 往復90,000円/2=45,000円
③就職応援フェア参加者	③宿泊費の半額 10,000円/2=5,000円
	④助成額の上限は50,000円



30

### 提言⑭ 6次産業化進出企業の応援

富良野の強みを活かした雇用の場を確保するため、富良野の安全・安心な農作物を提供する農家レストランや農作物を加工販売するショップを支援する。

#### たとえば・・・

- 富良野の農作物を提供する農家レストランを開業する場合に限り、市の「店舗等新築改修費補助事業(100万円以上の工事の場合20万円補助)」の拡充を図る。
- ⇒6次産業化の場合、補助率限度額を40万円にアップ
- 富良野の農作物を加工販売しようとするショップに対し、「新事業新製品新技術開発支援事業(補助率3分の2、補助限度額30万円)」の拡充を図る。
- ⇒6次産業化の場合、補助率限度額を60万円にアップ



上富良野町にある農家レストラン

31

### 提言⑮ 乳幼児と中高生とのふれあい体験

中学生や高校生の間では、「子育ては大変」「責任が重い」「虐待したらどうしよう」といった子育てに対する不安感や先入観があることから、思春期教育や乳幼児とのふれあい体験など、妊娠、出産、子育てを教育プログラムの一環として継続的に取り入れる。



幼稚園児と緑峰高校園芸科の農業体験



乳幼児とのふれあい体験

32

### 提言⑯ 出生時の赤ちゃん写真入ワイン & 果汁プレゼント

富良野市民で良かったと思えるまちづくりを推進するため、出生時に赤ちゃんの写真入りワイン又は果汁を富良野市からプレゼントする。

- 見積額 3,000円×160人 = **48万円**



プライベートラベル

33

### 提言⑰ ヘそ丸くんLINEスタンプによる情報発信

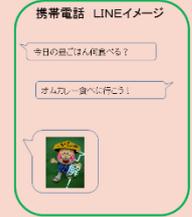
- ゆるキャラを使ったLINEスタンプを作成し富良野市をPRする。
  - ⇒ヘそ丸くんLINEスタンプ作成・利用
  - ⇒ヘそ丸くんに興味を持つ
  - ⇒富良野市に興味を持つ



旭川市「あさっぴー」 北斗市「ずーしーほっきー」

【見込まれる直接的効果】  
 ・富良野の認知度アップ  
 ・スタンプ販売収入  
 50円×1,000人=50,000円

LINEスタンプは有料で販売することができ、販売価格の1/2が登録者に支払われる仕組みです。



34

5つの視点	17の提言	概算見積額(千円)
子ども・子育て支援を充実する	①就学前乳幼児医療費の完全無料化	9,100
	②0歳乳児オムツ購入費の助成	5,760
	③3歳未満児衛生用品ごみ袋の無料配布	1,030
	④子育て世帯賃貸住宅家賃補助	6,000
	⑤子育て世帯定住応援促進補助	9,000
親子が安心して遊べる場所をつくる	⑥子育て世代の意見を反映した児童公園整備	—
	⑦公共施設内キッズスペースの設置	300
	⑧旧北の峰ハイツを屋内遊戯施設として整備	20,000
	⑨子育て支援施設の設置に対する補助	1,500

35

5つの視点	17の提言	概算見積額(千円)
子育てと仕事の両立を図る	⑩ワーク・ライフ・バランスに取り組み企業への積極的支援	600
	⑪子育て支援優良企業の情報発信	—
富良野の強みを活かした雇用の場をつくる	⑫男性市職員の10日以上の育児休暇の義務化	—
	⑬Uターン就職希望者交通費助成	500
子どもたちに誇れるまちをつくる	⑭6次産業化進出企業の支援	—
	⑮思春期教育や乳幼児と中高生とのふれあい体験	—
	⑯出生時の赤ちゃん写真入りワイン&果汁プレゼント	480
	⑰ヘそ丸くんLINEスタンプによる情報発信	—
合計		54,270

36



### **3. 庁内中堅若手職員ワーキングチーム 報告書**

# 人口減少対策 『ビジョン』と『戦略』

～未来へのストーリー～



過去



現在



未来

目 次

- 1 『コンセプト』
- 2 『ビジョン』
  - 1-1 課題
  - 1-2 方向性
  - 1-3 目標
- 3 『戦略』
  - 2-1 現状
  - 2-2 視点
  - 2-3 4つの“基本の柱”
  - 2-4 9つの“プロジェクトチーム”
  - 2-5 50の“ストーリー”
- 4 『まとめ』
- 5 『資料』

# Re FURANO

1. 課題

Q. なぜ、人口減少は起きているのか？

Q. 何が、人口減少の問題なのか？

1. 課題

## 2040年、 富良野市の若者女性の人口が 半分になる

【日本創生会議・人口問題検討分科会】

2010年の  
若者女性人口  
2,614人

➔

30年間で  
△1,336人  
△51.1%減

2040年の  
若者女性人口  
1,278人

富良野市が将来、  
消滅する可能性  
がある！？

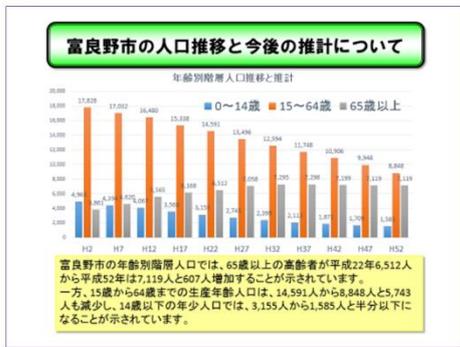
1. 課題

2040年に富良野市の人口は、  
18,000人を下回る

国立社会保障・人口問題研究所の推計率拠

	2010年		2040年	
	人数	対2010比	人数	対2010比
総人口	24,258	100	17,553	72
0-14歳人口	3,155	100	1,586	50
15-64歳人口	14,591	100	8,848	61
65歳以上人口	6,512	100	7,119	109
うち75歳以上人口	3,436	100	4,258	124
20-39歳女性人口	2,614	100	1,478	57

1. 課題



7

1. 課題

人口が18,000人を下回ると

- ①生産年齢人口の減  
⇒ **産業構造の崩壊**
- ②老年人口の増加  
⇒ **医療費負担の増**

8

1. 課題

Q. 深刻な人口減少をストップさせ、富良野市を元気にするために  
**今から何をすべきか？**



- ①富良野市に住む**若者が結婚し、子どもを産み、育てやすい環境をつくる**ためには、  
どのような取り組みをすべきか？
- ②富良野市への『**人の流れ**』をつくるためには、  
どのような取り組みをすべきか？

9

1. 課題

現状・課題の洗い出し

種別	現状・課題	種別	現状・課題
子育て	・子育て制度が充実していない	観光	・自治町村との差別化
	・産数の子を産める状況づくりが足りない		・日本人観光客の減少
	・保育費が掛かる		・富良野らしさの追求
・保育費が掛かる	・交流人口を活かす取り組み	医療	・医師不足
・医療費が掛かる	・看護師不足		・診療科不足
・一人っ子が多い	・医療費の増加		・高齢化
雇用	・無職子、無3子が少ない	農業	・農家戸数の減少
	・無2子、無3子が少ない		・担い手不足
	・雇用で雇用されない		・農村部の過疎化
	・地元企業のPR不足		
	・新卒者の雇用対策		
	・移住者の雇用対策		
・リターン者の雇用対策			
・正規職員、過半数雇用されない			
・条件が悪い			
・給料が悪い			

10

1. 課題

データによる分析・検証①

種別	現状・課題	分析・検証	関連データ・資料
子育て	・子育て制度が充実していない	・出生率低下が顕著な傾向は、国レベルでの動向が顕著である。	①子育てガイドブック
	・産数の子を産める状況づくりが足りない	・富良野市の子育てに関する動向等自治町村と比較すると低い。	②児童生活援助課
	・保育費が掛かる	・医療費を抑制する取組の取組である。	③子育て支援課(文科書)
・保育費が掛かる	・子育てに対する認知には、どうしてもお金の掛かる。		④保育料
・一人っ子が多い			⑤人口動態課
・無2子、無3子が少ない			
・雇用で雇用されない			
雇用	・地元企業のPR不足	・雇用の認知が少ない。	⑥雇用対策課
	・新卒者の雇用対策	・過半数雇用されない。	⑦富良野市学生就業状況
	・移住者の雇用対策	・就職と賃金のバランスが取れていないの。	⑧16-19からの就職状況
	・リターン者の雇用対策	・Uターン希望者への支援づくりが必要である。	⑨移住者数 移住相談課
	・正規職員、過半数雇用されない	・雇用、雇われる側への意識啓発が必要である。	
	・条件が悪い	・地元企業の資金、労働条件等の情報が足りない。(のからかい)	
・給料が悪い			

11

1. 課題

データによる分析・検証②

種別	現状・課題	分析・検証	関連データ・資料
観光	・自治町村との差別化	・自治体は揃っている。	⑩観光経済戦略推進課
	・日本人観光客の減少	・日帰り客は減っている。	
	・富良野らしさの追求	・外国人観光客は増えている。	
・交流人口を活かす取り組み	・ターゲットによる戦略が必要である。	・観光客の認知、らしさを活かす。	
医療	・医師不足	・医師確保は重要である。	⑪自治体病院部 看護課
	・看護師不足	・看護師は増えているが、定数はどうなの。	
	・診療科不足	・診療科を増やしているが、定数はどうなの。	
・医療費の増加	・医療費を抑制するためには、予防が必要である。	⑫二次医療圏分析部	
農業	・高齢化	・高齢化、農家戸数減少は顕著である。	⑬農業 農村基本計画
	・農家戸数の減少	・担い手もどう確保していくの。	
	・担い手不足	・地域振興局農林部との連携が必要である。	
・農村部の過疎化			

12

## 2. 方向性

出生率が回復し、人口移動が転入と転出で均衡した場合、**2040年に人口20,000人程度を維持**することができる。

- ・年少人口 ⇒ 2010年ベースを維持
- ・生産年齢人口 ⇒ 2010年の7割を確保
- ・20-39歳女性人口 ⇒ 2010年の7割を確保

出生率が回復し、人口移動が転入と転出で均衡する場合

	2010年		2040年	
	人数	対2010比	人数	対2010比
総人口	24,258	100	20,527	85
0-14歳人口	3,155	100	3,105	98
15-64歳人口	14,591	100	10,123	69
65歳以上人口	6,512	100	7,299	112
うち75歳以上人口	3,436	100	4,397	128
20-39歳女性人口	2,614	100	1,857	71
	2010年	2020年	2025年	2030年～
合計特殊出生率	1.44	1.50	1.80	2.10

参考文献:『地域人口減少白書』一般社団法人北海道総合研究調査会

## 2. 方向性

- 出生率の向上
- 転入と転出の均衡
- 富良野の“強み”を生かす

## 3. 目標

**20,000人程度の人口を維持**



**人口 20,000人の  
「成熟した地域づくり」**

「成熟した地域」とは…一人ひとりが生きがいを持って活動し、  
様々な世代の人々が互いを支え合い、  
健康で心豊かに暮らすことのできる  
持続可能で活力ある地域

## 1. 現状

Q. では、富良野市では  
これまで人口減少対策について  
**何もやっていないのか？**

## 1. 現状

### 人口減少対策に関するこれまでの取組み

#### 【少子化対策に向けた取組み】

- 妊婦検診の助成
- 産婦人科医師の確保
- 乳幼児医療費の助成
- 小児救急医療の支援
- 認可保育所の保育料軽減
- 認可外保育所への補助拡充
- 学童保育や児童館の充実
- 子育て相談や子育て支援に関する交流の場の提供
- ファミリーサポートセンターの設置
- 支援が必要なお子さんへの療育サービスの充実
- 産科医療対策
- 小中学校の耐震化に向けた改築等教育環境の充実

#### 【転入促進・転出抑制の取組み】

- お話し暮らし住宅の提供や首都圏・関西圏へのプロモーション等の移住・定住促進
- 新規就職希望者の確保に向けた担い手・後継者対策
- 新規開業やお店の改築・改装への補助や融資等、中小企業への支援
- 企業誘致活動や就職応援フェアの開催
- コンパクトシティに向けた中心市街地の活性化
- 公営住宅の改築や住宅リフォームへの補助
- 観光による交流人口の拡大

⇒ **強化する・再構築する**

## 2. 視点

強化と再構築が必要である一方で…

**各部署にまたがる問題が多い**

## 2. 視点

**4**つの“基本の柱”  
**9**つの“プロジェクトチーム”  
**50**の“ストーリー”

19

**4**つの“基本の柱”

20

## 3. 基本の柱

未来へ向けて～4つの『F』～

**Fine** ～元気な企業・人へ～

**Family** ～優しさ育む家族へ～

**Favorite** ～魅力あふれるマチへ～

**Future** ～誇り続ける**FURANO**へ～

21

4つの“基本の柱”

**Fine** 元気な企業・人へ

- ①雇用体制の充実・強化
- ②人材の育成・確保

**Family** 優しさ育む家族へ

- ①結婚・出産・子育ての継続した支援
- ②子育て環境の充実

**Favorite**  
魅力あふれるマチへ

- ①滞在型、通年型観光の推進
- ②移住の推進
- ③起業化支援

**Future**  
誇り続ける**FURANO**へ

- ①農業を中心とした“まちづくり”の推進
- ②市街地のコンパクト化及び集落のネットワーク化

**9**つの“プロジェクトチーム”

22

4つの“基本の柱”

**Fine** 元気な企業・人へ

- ①“ふるの膽”プロジェクト
- ②“ふるの人”プロジェクト

**Family** 優しさ育む家族へ

- ①“ふるのプレミアム”プロジェクト
- ②“子は地域の宝”プロジェクト

**Favorite**  
魅力あふれるマチへ

- ①来たらいじゃナイカプロジェクト
- ②住んだらいじゃナイカプロジェクト
- ③失敗してもいじゃナイカプロジェクト

**Future**  
誇り続ける**FURANO**へ

- ①ふるのアクリパークプロジェクト
- ②へその街のへそづくりプロジェクト

人口減少対策庁内中堅若手職員ワーキングチーム『戦略』			
戦略(2040年に向けて)			
<h1>50の“ストーリー”</h1>			
25			

人口減少対策庁内中堅若手職員ワーキングチーム『ビジョン』と『戦略』の全体像				
ビジョン(2040年を視野に)		戦略(2040年に向けて)		
中長期展望	基本の柱・PT	ターゲット	目標数値	主な論議(ストーリー)
<p><b>20,000人の“成徳した地域づくり”</b></p> <p>1. 課題            ① 地域社会の持続性・人口内閣研究によると、2040年までに人口減少が顕著な地域が約70%に達する見込み            ② 若手男女の減少による地域社会の持続性・発展性の低下            ③ 若手男女の減少による地域社会の持続性・発展性の低下</p> <p>2. 方向性            ① 若手男女の減少を抑制し、人口内閣研究から想定される2040年の人口減少を20,000人程度に抑える            ② 若手男女の減少を抑制し、人口内閣研究から想定される2040年の人口減少を20,000人程度に抑える</p> <p>③ 若手男女の減少を抑制し、人口内閣研究から想定される2040年の人口減少を20,000人程度に抑える</p> <p>④ 若手男女の減少を抑制し、人口内閣研究から想定される2040年の人口減少を20,000人程度に抑える</p> <p>⑤ 若手男女の減少を抑制し、人口内閣研究から想定される2040年の人口減少を20,000人程度に抑える</p> <p>⑥ 若手男女の減少を抑制し、人口内閣研究から想定される2040年の人口減少を20,000人程度に抑える</p> <p>⑦ 若手男女の減少を抑制し、人口内閣研究から想定される2040年の人口減少を20,000人程度に抑える</p> <p>⑧ 若手男女の減少を抑制し、人口内閣研究から想定される2040年の人口減少を20,000人程度に抑える</p> <p>⑨ 若手男女の減少を抑制し、人口内閣研究から想定される2040年の人口減少を20,000人程度に抑える</p> <p>⑩ 若手男女の減少を抑制し、人口内閣研究から想定される2040年の人口減少を20,000人程度に抑える</p>	<p><b>Fine</b> 元々企業へ 若手男女 20,000人増</p>	<p><b>Family</b> 親しむ育む 家族へ 若手男女 20,000人増</p>	<p><b>Favorite</b> 魅力あふれる マチへ 若手女性 20,000人増</p>	<p><b>Future</b> 誇り続ける FURANOへ 地域全体 20,000人増</p>
<p>① 雇用体制の充実・強化            ・事業者等の雇用情報のデータベース化            ・UIターン希望者に対する雇用情報の発信及び支援            ・産後休業等の海外輸出支援</p> <p>② 人材の育成・確保            ・大入のインターンシップ(お祝い・就業・お祝い・雇用)            ・UIターン奨学金制度(地元就職奨励)</p>	<p>① 結婚・出産・子育てでの継続した支援            ・多子世帯支援(医療費・教育費の一部助成)            ・ママのインターンシップ(お祝い・就業・お祝い・雇用)</p> <p>② 子育て環境の充実            ・「体制強化」            ・地域内ファミリーサポート体制の構築            ・子育て物々交換市            ・「教育」            ・義務教育における独自プログラムの構築(余・家族・福祉などの授業)            ・UIターン高における就業体験、インターンシップの体質改善(取組の構築)            ・「地域」            ・市内で遊べるスペースの確保</p>	<p>① 滞在型・過半数観光の推進            ・長期滞在型の整備(ア・ト等の短期利用)            ・観光型・子育て等での“おもてなし”体制の向上</p> <p>② 移住の推進            ・移住者の自立(雇用・住居等)一括情報管理            ・ふるさと納税の活用によるファン層の拡大</p> <p>③ 起業化支援            ・女性や若者に対するチャレンジ資金や融資制度の構築</p>	<p>① 滞在型・過半数観光の推進            ・フラッグシップ(一泊型)の開設(農業コンセプトにテーマパーク)            ・優良の宿泊施設による料理・メニュー・イベント等の育成            ・高齢者を主な顧客にイベントの開催            ・女性をターゲットとしたイベントの継続開催</p> <p>② 移住の推進            ・移住者や子育て等の人材不足を補う人材派遣施設の開設            ・金融機関との連携による定住住宅ローンの創設</p>	

人口減少対策庁内中堅若手職員ワーキングチーム『戦略』			
戦略(2040年に向けて)			
基本の柱・PT	ターゲット	目標数値	主な論議(ストーリー)
<p><b>Fine</b> 元々企業へ 若手男女 20,000人増</p>	<p>若手男女 20,000人増</p>	<p>※2040年 推計値A 2,950人 回復値B 3,710人 差引値A 760人</p>	<p>【2020年までに実施】</p> <p>① 雇用体制の充実・強化            ・事業者等の雇用情報のデータベース化            ・UIターン希望者に対する雇用情報の発信及び支援            ・産後休業等の海外輸出支援</p> <p>② 人材の育成・確保            ・大入のインターンシップ(お祝い・就業・お祝い・雇用)            ・UIターン奨学金制度(地元就職奨励)</p> <p>【2040年を視野に実施】</p> <p>① 雇用体制の充実・強化            ・「お祝い・手続」            ・事業者による企業経営資源の引継ぎ支援            ・産後休業による継続的学習体制の確保            ・企業奨励金            ・農業や環境に関連した企業の誘致            ・農業や環境に関連した研究機関の誘致            ・「地域」            ・「子育て」            ・「教育」            ・「地域」            ・市内で遊べるスペースの確保</p> <p>② 人材の育成・確保            ・行政・大学・企業等の連携による人材育成            ・事業所等による地元出身者採用による特別支援</p>

人口減少対策庁内中堅若手職員ワーキングチーム『戦略』			
戦略(2040年に向けて)			
基本の柱・PT	ターゲット	目標数値	主な論議(ストーリー)
<p><b>Family</b> 親しむ育む 家族へ 若手女性 20,000人増</p>	<p>若手女性 20,000人増</p>	<p>※2040年 推計値A 1,478人 回復値B 1,857人 差引値A 379人</p>	<p>【2020年までに実施】</p> <p>① 結婚・出産・子育てでの継続した支援            ・多子世帯支援(医療費・教育費の一部助成)            ・ママのインターンシップ(お祝い・就業・お祝い・雇用)</p> <p>② 子育て環境の充実            ・「体制強化」            ・地域内ファミリーサポート体制の構築            ・子育て物々交換市            ・「教育」            ・義務教育における独自プログラムの構築(余・家族・福祉などの授業)            ・UIターン高における就業体験、インターンシップの体質改善(取組の構築)            ・「地域」            ・市内で遊べるスペースの確保</p> <p>【2040年を視野に実施】</p> <p>① 結婚・出産・子育てでの継続した支援            ・記念日サポート事業(記念日(お祝い))            ・周年記念イベント等の富良野らしきイベントづくり</p> <p>② 子育て環境の充実            ・「体制強化」            ・産前産後休暇や育児休暇を推進する事業所等への減免支援            ・「施設」            ・図書館、病院等の子育て世代が利用する施設の利便性の向上</p>

人口減少対策庁内中堅若手職員ワーキングチーム『戦略』			
戦略(2040年に向けて)			
基本の柱・PT	ターゲット	目標数値	主な論議(ストーリー)
<p><b>Favorite</b> 魅力あふれる マチへ 若手女性 20,000人増</p>	<p>若手女性 20,000人増</p>	<p>20,000人増 (100%増)</p>	<p>【2020年までに実施】</p> <p>① 滞在型・過半数観光の推進            ・長期滞在型の整備(ア・ト等の短期利用)            ・観光型・子育て等での“おもてなし”体制の向上</p> <p>② 移住の推進            ・移住者の自立(雇用・住居等)一括情報管理            ・ふるさと納税の活用によるファン層の拡大</p> <p>③ 起業化支援            ・女性や若者に対するチャレンジ資金や融資制度の構築</p> <p>【2040年を視野に実施】</p> <p>① 滞在型・過半数観光の推進            ・フラッグシップ(一泊型)の開設(農業コンセプトにテーマパーク)            ・優良の宿泊施設による料理・メニュー・イベント等の育成            ・高齢者を主な顧客にイベントの開催            ・女性をターゲットとしたイベントの継続開催</p> <p>② 移住の推進            ・移住者や子育て等の人材不足を補う人材派遣施設の開設            ・金融機関との連携による定住住宅ローンの創設</p>

人口減少対策庁内中堅若手職員ワーキングチーム『戦略』			
戦略(2040年に向けて)			
基本の柱・PT	ターゲット	目標数値	主な論議(ストーリー)
<p><b>Future</b> 誇り続ける FURANOへ 地域全体 20,000人増</p>	<p>地域全体 20,000人増</p>	<p>20,000人増 (100%増)</p>	<p>【2020年までに実施】</p> <p>① 農業を中心とした“まちづくり”の推進            ・農業型・手の届く産後産前産中産後支援            ・「地域」            ・市内で遊べるスペースの確保</p> <p>② 市街地のコンパクト化及び集約のネットワーク化            ・空き家・空き地の活用(管理運営体制の確立)            ・医療、交通、買物等のサポート体制の構築</p> <p>【2040年を視野に実施】</p> <p>① 農業を中心とした“まちづくり”の推進            ・環境型農業の推進(RDPO等の一環)            ・農林業の6次産業化の推進            ・農業のIT化支援            ・市民や観光客が楽しむ体験型農場の整備(フラッグシップ(一泊型))            ・農業サロン、園芸療法等の推進            ・デジタルアプリケーションの作成(観光、災害等に活用)</p> <p>② 市街地のコンパクト化及び集約のネットワーク化            ・市職員で構成する地域活性化プロジェクトチームの設置            ・(山部、栗山、麓等)            ・農村コミュニティによるチャレンジ体制の構築</p>

成熟 食 田園 自然

**Re FURANO**

ipe nergy ood nique ural rt ature outdoor  
ライブ エネルギー フード ユニーク ルーラル アート ネイチャー アウトドア

エネルギー ヘソ 芸術 アウトドア

Recycle フラワーユニバーサル Agriculture  
リサイクル フラワーユニバーサル アグリカルチャー

再生 花 普遍性 農

employ フォレスト Nevel  
雇用 森 ネーベル

ヘソ

成熟 食 田園 自然

**Re FURANO**

ipe nergy ood nique ural rt ature outdoor  
ライブ エネルギー フード ユニーク ルーラル アート ネイチャー アウトドア

エネルギー ヘソ 芸術 アウトドア

Recycle フラワーユニバーサル Agriculture  
リサイクル フラワーユニバーサル アグリカルチャー

再生 花 普遍性 農

employ フォレスト Nevel  
雇用 森 ネーベル

ヘソ

**Re FURANO**

**4**つの“基本の柱”

**9**つの“プロジェクトチーム”

**50**の“ストーリー”

【メンバー】

No	所属	氏名	備考
1	総務部企画振興課広報係	志賀 光	
2	総務部総務課職員係	志村 和博	
3	総務部税務課納税係	奥田 俊二	
4	総務部市民環境課環境係	加門 賢裕	
5	保健福祉部福祉支援課介護保険係	菊地 雅	
6	保健福祉部こども未来課東山保育所	野村 国広	
7	経済部商工観光課観光物産係	松木 政治	
8	教育委員会学校教育課管理係	多田 勝吾	
9	総務部企画振興課企画振興係	入交 俊之	事務局
10	総務部企画振興課企画振興係	石坂 征和	事務局

【確認事項】

目的	『人口減少対策』の検討
検討項目	【まち・ひと・しごと総合戦略】 ① 地方への新しいひとの流れをつくる ② 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る ⑤ 地域と地域を連携する
検討視点	① 中堅若手職員が、定年退職後の高齢社会では、どのような地域社会を望むか？ ② 少子化対策として、若者が結婚し、子どもを産み、育てやすい環境とは？ ③ 転入促進、転出抑制のために、若年世代を惹きつける魅力あるまちとは？
目 標	『人口減少対策』に係る“基本的な考え方”と“具体的な方策”の策定

【議論経過】

会議名	月 日	内 容
第1回WT	12月9日	富良野市の現状と課題の洗い出し
第2回WT	1月 8日	現状・課題等の分析・検証について
第3回WT	1月26日	分析・検証に基づく施策案について
第4回WT	2月 4日	政策目標等の設定について
第5回WT	2月13日	ビジョン及び戦略(全体像)について
第6回WT	2月26日	ビジョン及び戦略(全体像)について
意見交換会	3月 4日	富良野青年会議所との意見交換会
第7回WT	3月11日	ビジョン及び戦略(全体像)について
第8回WT	3月19日	意見提言書の取りまとめについて



## **4. 富良野市総合戦略有識者会議 設置条例・委員名簿**

## 富良野市総合戦略有識者会議設置条例

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第10条第1項に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定、実施状況及び効果の検証を行うため富良野市総合戦略有識者会議(以下「有識者会議」という。)を置く。

(所掌事項)

第2条 有識者会議は、次に掲げる事項を行う。

- (1) 富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)の策定に関すること。
- (2) 総合戦略の実施状況及び効果の検証に関すること。

(組織)

第3条 有識者会議は、会長及び委員20人以内をもって組織する。

- 2 会長は、市長をもって充てる。
- 3 会長に事故あるときは、会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。
- 4 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。
  - (1) 市民(公募による。)
  - (2) 市内の各種団体を代表する者
  - (3) 学識経験者
  - (4) 市長が必要と認める者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、5年とする。ただし、再任は妨げない。

- 2 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 有識者会議は、会長が招集し、その議長となり会務を総理する。

- 2 有識者会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第6条 有識者会議は、任務の遂行に必要と認められるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 有識者会議の庶務は、総務部企画振興課において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、有識者会議の運営に関し必要な事項は、会長が有識者会議に諮って定める。

附 則

この条例は、平成27年6月26日から施行する。

## 富良野市総合戦略有識者会議委員名簿

任期：平成 27 年 9 月 1 日～平成 32 年 8 月 31 日

	団 体 名	役 職	氏 名
1	富良野商工会議所	会頭	荒 木 毅
2	ふらの観光協会	会長	松 井 敬 二
3	ふらの農業協同組合	常務理事	菊 地 邦 之
4	北海道上川総合振興局	戦略策定支援担当部長	清水目 剛
5	北海道立総合研究機構 北方建築総合研究所	地域研究部長	松 村 博 文
6	富良野市	市長	能 登 芳 昭
7	東京大学北海道演習林	林長	鎌 田 直 人
8	富良野市校長会	会長	田 村 啓 一
9	北洋銀行富良野支店	支店長	三 瀬 博 之
10	北海道銀行富良野支店	支店長	千 谷 伸 之
11	旭川信用金庫富良野支店	支店長	南 條 泰 一
12	富良野地区連合会	事務局長	太 田 圭 一
13	富良野市連合町内会協議会	副会長	原 田 武
14	富良野中央婦人会	会長	小 川 綾 子
15	一般市民		飯 沼 巖
16	一般市民		西 本 伸 顕
17	一般市民		藤 田 均





## 富良野市総務部企画振興課

〒076-8555 北海道富良野市弥生町1番1号

TEL 0167-39-2304 FAX 0167-23-2121

詳細は富良野市ホームページをご覧ください

富良野市 地方創生総合戦略

検索

